

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	キャリアデザイン I	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	必修	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	面接試験において求められるビジネスマナーの基礎を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と演習	
達成目標	面接の入退室および自己PRができるようになる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	面接の基本
	2	入退室の仕方
	3	スーツの着こなし、身嗜み確認
	4	自己PR作成①
	5	自己PR作成②
	6	自己PR作成③
	7	会計事務所・企業研究①
	8	会計事務所・企業研究②
	9	会計事務所・企業研究③
	10	会計事務所・企業研究④
	11	会計事務所・企業研究⑤
	12	模擬面接練習①
	13	模擬面接練習②
	14	模擬面接練習③
	15	効果測定
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 実技による効果測定	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	キャリアデザインⅡ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	必修	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	会社などの組織を理解し、最低限身につけなければならないスキルの学習	
授業の進め方	テキストによる講義により、基本的な手法を学ぶ	
達成目標	会社などの組織を理解し、最低限身につけなければならないスキルの習得	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	就職活動の進め方①
	2	就職活動の進め方②
	3	自己分析①
	4	自己分析②
	5	会社選びの基礎知識
	6	企業研究①
	7	企業研究②
	8	応募書類の作成方法①
	9	応募書類の作成方法②
	10	企業へのアクセス①
	11	企業へのアクセス②
	12	企業へのアクセス③
	13	企業へのアクセス④
	14	企業へのアクセス⑤
	15	効果測定
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 実技による効果測定	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	時事	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	必修	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	現代社会における主要な時事の基本用語を理解し、自分の考えや意見を持つための学習	
授業の進め方	テキスト講義により、興味を持って情報収集し自身の意見に反映させる	
達成目標	主要な時事の基本用語が理解し、時事に関する情報収集を行い、考えや意見を伝えることがで	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	時事用語確認①
	2	時事用語確認②
	3	時事用語確認③
	4	時事用語確認④
	5	時事用語確認⑤
	6	時事用語確認⑥
	7	時事用語確認⑦
	8	時事用語確認⑧
	9	時事用語確認⑨
	10	時事用語確認⑩
	11	時事用語確認⑪
	12	時事用語確認⑫
	13	時事用語確認⑬
	14	時事用語確認⑭
	15	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 講義後のチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	一般教養 I	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	必修	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	ビジネスで一般的に使用される熟語、四字熟語、慣用句などを学ぶ	
授業の進め方	問題演習による試験対策	
達成目標	一般教養として社会で求められる漢字能力を身につけることを目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	訓読み・送り仮名①
	2	訓読み・送り仮名②
	3	熟語①
	4	熟語②
	5	熟語③
	6	異字同訓・同音異義
	7	誤字訂正①
	8	誤字訂正②・類義語
	9	反対語
	10	漢字の意味・使い方①
	11	漢字の意味・使い方②
	12	項目別模擬試験①
	13	項目別模擬試験②
	14	直前模擬試験①
	15	直前模擬試験②
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネス教養 I	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	必修	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	企業内で多岐にわたり使用される電卓のスピード、正確性を高める実技演習を行う	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	電卓技能の向上を目的とする	
教科書	検定対策テキストおよび問題集	
特記		
授業計画	1	電卓の使い方、端数の取り扱い
	2	電卓演習①
	3	電卓演習②
	4	電卓演習③
	5	電卓演習④
	6	電卓演習⑤
	7	電卓演習⑥
	8	電卓演習⑦
	9	電卓演習⑧
	10	電卓演習⑨
	11	電卓演習⑩
	12	電卓演習⑪
	13	電卓演習⑫
	14	電卓演習⑬
	15	効果測定
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 実技による効果測定	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	簿記入門Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	株式会社における複式簿記の基本原理を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	簿記の基本原理の理解する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	簿記の目的（基礎編）
	2	簿記一巡（基礎編）
	3	商品売買Ⅰ（基礎編）
	4	商品売買Ⅱ（基礎編）
	5	決算整理（基礎編）
	6	精算表（基礎編）
	7	現金および預金（基礎編）
	8	手形（基礎編）
	9	有形固定資産の決算整理（基礎編）
	10	その他の債権および債務（基礎編）
	11	その他の勘定および訂正仕訳（基礎編）
	12	有形固定資産の決算整理（基礎編）
	13	費用および収益の決算整理（基礎編）
	14	株式会社の純資産（基礎編）
	15	英米式決算法（基礎編）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	3級商業簿記基礎	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	9 0 時間	
授業回数	4 5 回	
授業概要	株式会社における複式簿記の基本原理、簿記の基本原理を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	株式会社を前提とした一般的な企業取引に対する会計処理、企業取引に対する会計処理、報告書類の理解を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	簿記の目的
	2	簿記一巡①
	3	簿記一巡②
	4	商品売買①
	5	商品売買②
	6	現金および預金①
	7	現金および預金②
	8	手形
	9	有形固定資産
	10	その他の債権および債務①
	11	その他の債権および債務②
	12	税金
	13	その他の勘定および訂正仕訳
	14	株式会社の資本
	15	確認テスト（第1回）
	16	決算①（繰越商品および仕入の決算整理）
	17	決算②（決算整理後残高試算表）
	18	決算③（精算表）
	19	決算④（有形固定資産の決算整理）
	20	決算⑤（有形固定資産の決算整理）
	21	決算⑥（有形固定資産の決算整理）
	22	決算⑦（受取手形および売掛金の決算整理）
	23	決算⑧（費用および収益の決算整理）
	24	決算⑨（費用および収益の決算整理）
	25	決算⑩（その他の決算整理）
	26	決算⑪（その他の決算整理）
	27	決算⑫（その他の決算整理）
	28	確認テスト（第2回）
	29	商業簿記総まとめ①
	30	商業簿記総まとめ②
	31	商業簿記総まとめ③
	32	商業簿記総まとめ④
	33	商業簿記総まとめ⑤
	34	商業簿記総まとめ⑥
	35	損益計算書および貸借対照表①
	36	損益計算書および貸借対照表②
	37	損益計算書および貸借対照表③
	38	主要簿と補助簿①
	39	主要簿と補助簿②
	40	主要簿と補助簿③
	41	主要簿と補助簿④
	42	主要簿と補助簿⑤
	43	主要簿と補助簿⑥
	44	伝票①
	45	伝票②
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100％ 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	3級簿記総合	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	1 2 0 時間	
授業回数	6 0 回	
授業概要	基礎レベルではやや難しい会計処理を問題演習を通じて学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	簿記3級レベルの会計知識と計算技術の習得を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	商業簿記総まとめ①（基礎編）
	2	商業簿記総まとめ②（基礎編）
	3	商業簿記総まとめ③（基礎編）
	4	商業簿記総まとめ④（基礎編）
	5	商業簿記総まとめ⑤（基礎編）
	6	商業簿記総まとめ⑥（基礎編）
	7	商業簿記総まとめ⑦（基礎編）
	8	商業簿記総まとめ⑧（基礎編）
	9	商業簿記総まとめ⑨（基礎編）
	10	商業簿記総まとめ⑩（基礎編）
	11	商業簿記総まとめ⑪（基礎編）
	12	商業簿記総まとめ⑫（基礎編）
	13	商業簿記総まとめ⑬（基礎編）
	14	商業簿記総まとめ⑭（基礎編）
	15	商業簿記総まとめ⑮（基礎編）
	16	商業簿記総まとめ①（応用編）
	17	商業簿記総まとめ②（応用編）
	18	商業簿記総まとめ③（応用編）
	19	商業簿記総まとめ④（応用編）
	20	商業簿記総まとめ⑤（応用編）
	21	商業簿記総まとめ⑥（応用編）
	22	商業簿記総まとめ⑦（応用編）
	23	商業簿記総まとめ⑧（応用編）
	24	商業簿記総まとめ⑨（応用編）
	25	商業簿記総まとめ⑩（応用編）
	26	商業簿記総まとめ⑪（応用編）
	27	商業簿記総まとめ⑫（応用編）
	28	商業簿記総まとめ⑬（応用編）
	29	商業簿記総まとめ⑭（応用編）
	30	商業簿記総まとめ⑮（応用編）
	31	総合問題対策①
	32	総合問題対策②
	33	総合問題対策③
	34	総合問題対策④
	35	総合問題対策⑤
	36	総合問題対策⑥
	37	総合問題対策⑦
	38	総合問題対策⑧
	39	総合問題対策⑨
	40	総合問題対策⑩
	41	総合問題対策⑪
	42	総合問題対策⑫
	43	総合問題対策⑬
	44	総合問題対策⑭
	45	総合問題対策⑮
	46	総合問題演習①
	47	総合問題演習②
	48	総合問題演習③
	49	総合問題演習④
	50	総合問題演習⑤
	51	総合問題演習⑥
	52	総合問題演習⑦
	53	総合問題演習⑧
	54	総合問題演習⑨
	55	総合問題演習⑩
	56	総合問題演習⑪
	57	総合問題演習⑫
	58	総合問題演習⑬
	59	総合問題演習⑭
	60	総合問題演習⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	2級商業簿記基礎 I	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	9 0 時間	
授業回数	4 5 回	
授業概要	基本的な財務報告書類の作成方法・株式会社会計の基礎を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	決算整理を中心とした会計処理、勘定形式の報告書類の理解、企業取引に対する会計処理の理解を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	総論（基礎編）
	2	収益と費用①（基礎編）
	3	収益と費用②（基礎編）
	4	棚卸資産①（基礎編）
	5	棚卸資産②（基礎編）
	6	現金預金（基礎編）
	7	債権・債務等①（基礎編）
	8	債権・債務等②（基礎編）
	9	有価証券①（基礎編）
	10	有価証券②（基礎編）
	11	有価証券③（基礎編）
	12	固定資産①（基礎編）
	13	固定資産②（基礎編）
	14	固定資産③（基礎編）
	15	固定資産④（基礎編）
	16	固定資産⑤（基礎編）
	17	固定資産⑥（基礎編）
	18	為替換算会計①（基礎編）
	19	為替換算会計②（基礎編）
	20	引当金①（基礎編）
	21	引当金②（基礎編）
	22	法人税等①（基礎編）
	23	法人税等②（基礎編）
	24	法人税等③（基礎編）
	25	法人税等④（基礎編）
	26	株式会社の純資産①（基礎編）
	27	株式会社の純資産②（基礎編）
	28	企業結合①（基礎編）
	29	企業結合②（基礎編）
	30	確認テスト
	31	株主資本等変動計算書①（基礎編）
	32	株主資本等変動計算書②（基礎編）
	33	株主資本等変動計算書③（基礎編）
	34	連結会計①（基礎編）
	35	連結会計②（基礎編）
	36	連結会計③（基礎編）
	37	連結会計④（基礎編）
	38	連結会計⑤（基礎編）
	39	連結会計⑥（基礎編）
	40	連結会計⑦（基礎編）
	41	連結会計⑧（基礎編）
	42	本支店会計①（基礎編）
	43	本支店会計②（基礎編）
	44	本支店会計③（基礎編）
	45	伝票と帳簿（基礎編）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100％ 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	2級工業簿記基礎Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	工企業を前提とする会計処理の基礎を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	伝統的な個別原価計算および総合原価計算を学び、一部、原価計算の基礎についても習熟することを目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	工業簿記の基礎（基礎編）
	2	個別原価計算の手続き（基礎編）
	3	材料費会計（基礎編）
	4	労務費会計（基礎編）
	5	経費会計（基礎編）
	6	製造間接費会計（基礎編）
	7	製造間接費差異の原因別分析（基礎編）
	8	単純個別原価計算Ⅰ（基礎編）
	9	単純個別原価計算Ⅱ（基礎編）
	10	工企業の財務諸表（基礎編）
	11	工業簿記総まとめ①（基礎編）
	12	部門別計算Ⅰ（基礎編）
	13	部門別計算Ⅱ（基礎編）
	14	確認テスト（第1回）
	15	工業簿記総まとめ②（基礎編）
	16	総合原価計算の手続き（基礎編）
	17	単純総合原価計算（基礎編）
	18	減損および仕損（基礎編）
	19	工程別総合原価計算（基礎編）
	20	組別総合原価計算（基礎編）
	21	等級別総合原価計算（基礎編）
	22	標準原価計算Ⅰ（基礎編）
	23	標準原価計算Ⅱ（基礎編）
	24	標準原価計算Ⅲ（基礎編）
	25	工業簿記総まとめ③（基礎編）
	26	CVP分析Ⅰ（基礎編）
	27	CVP分析Ⅱ（基礎編）
	28	直接原価計算（基礎編）
	29	工業簿記総まとめ④（基礎編）
	30	確認テスト（第2回）
成績評価方法 （試験実施方法）	定期試験100％ 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	2級商業簿記応用 I	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	3 0 時間	
授業回数	1 5 回	
授業概要	商企業の会計処理に関する全体の関連性について体系的に学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	日々の取引、決算整理に関する一連の流れおよび財務諸表の作成について、上場企業レベルの資料を作成することができることを目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	本支店会計①（応用編）
	2	本支店会計②（応用編）
	3	本支店会計③（応用編）
	4	製造業を営む会社の決算処理①（応用編）
	5	製造業を営む会社の決算処理②（応用編）
	6	製造業を営む会社の決算処理③（応用編）
	7	伝票①（応用編）
	8	伝票②（応用編）
	9	伝票③（応用編）
	10	商業簿記総まとめ①
	11	商業簿記総まとめ②
	12	商業簿記総まとめ③
	13	商業簿記総まとめ④
	14	商業簿記総まとめ⑤
	15	商業簿記総まとめ⑥
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	2級工業簿記応用 I	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	3 0 時間	
授業回数	1 5 回	
授業概要	工業簿記および原価計算の関係および会計処理を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	工企業の原価計算手法である個別原価計算および総合原価計算を学び、かつ、原価計算に関する知識習得を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	費目別計算①（応用編）
	2	費目別計算②（応用編）
	3	単純個別原価計算①（応用編）
	4	単純個別原価計算②（応用編）
	5	部門別計算①（応用編）
	6	部門別計算②（応用編）
	7	工企業の財務諸表（応用編）
	8	単純総合原価計算①（応用編）
	9	単純総合原価計算②（応用編）
	10	工程別総合原価計算（応用編）
	11	組別総合原価計算、等級別総合原価計算（応用編）
	12	標準原価計算①（応用編）
	13	標準原価計算②（応用編）
	14	原価・営業量・利益関係の分析（応用編）
	15	直接原価計算（応用編）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100％ 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	2級簿記総合 I	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	1 2 0 時間	
授業回数	6 0 回	
授業概要	商企業および工企業の会計処理を問題演習を通じて学び、 本支店会計、連結会計、原価計算の基礎も学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	簿記2級レベルの会計知識と計算技術の習得を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	商業簿記総まとめ①（基礎編）
	2	商業簿記総まとめ②（基礎編）
	3	商業簿記総まとめ③（基礎編）
	4	商業簿記総まとめ④（基礎編）
	5	商業簿記総まとめ⑤（基礎編）
	6	商業簿記総まとめ⑥（基礎編）
	7	商業簿記総まとめ⑦（基礎編）
	8	商業簿記総まとめ⑧（基礎編）
	9	商業簿記総まとめ⑨（基礎編）
	10	商業簿記総まとめ⑩（基礎編）
	11	商業簿記総まとめ⑪（基礎編）
	12	商業簿記総まとめ⑫（基礎編）
	13	商業簿記総まとめ⑬（基礎編）
	14	商業簿記総まとめ⑭（基礎編）
	15	商業簿記総まとめ⑮（基礎編）
	16	商業簿記総まとめ⑯（基礎編）
	17	商業簿記総まとめ⑰（基礎編）
	18	商業簿記総まとめ⑱（基礎編）
	19	商業簿記総まとめ⑲（基礎編）
	20	商業簿記総まとめ⑳（基礎編）
	21	工業簿記総まとめ①（基礎編）
	22	工業簿記総まとめ②（基礎編）
	23	工業簿記総まとめ③（基礎編）
	24	工業簿記総まとめ④（基礎編）
	25	工業簿記総まとめ⑤（基礎編）
	26	工業簿記総まとめ⑥（基礎編）
	27	工業簿記総まとめ⑦（基礎編）
	28	工業簿記総まとめ⑧（基礎編）
	29	工業簿記総まとめ⑨（基礎編）
	30	工業簿記総まとめ⑩（基礎編）
	31	工業簿記総まとめ⑪（基礎編）
	32	工業簿記総まとめ⑫（基礎編）
	33	工業簿記総まとめ⑬（基礎編）
	34	工業簿記総まとめ⑭（基礎編）
	35	工業簿記総まとめ⑮（基礎編）
	36	工業簿記総まとめ⑯（基礎編）
	37	工業簿記総まとめ⑰（基礎編）
	38	工業簿記総まとめ⑱（基礎編）
	39	工業簿記総まとめ⑲（基礎編）
	40	工業簿記総まとめ㉔（基礎編）
	41	総合問題演習①（テスト形式）
	42	総合問題演習②（テスト形式）
	43	総合問題演習③（テスト形式）
	44	総合問題演習④（テスト形式）
	45	総合問題演習⑤（テスト形式）
	46	総合問題演習⑥（テスト形式）
	47	総合問題演習⑦（テスト形式）
	48	総合問題演習⑧（テスト形式）
	49	総合問題演習⑨（テスト形式）
	50	総合問題演習⑩（テスト形式）
	51	総合問題演習⑪（テスト形式）
	52	総合問題演習⑫（テスト形式）
	53	総合問題演習⑬（テスト形式）
	54	総合問題演習⑭（テスト形式）
	55	総合問題演習⑮（テスト形式）
	56	総合問題演習⑯（テスト形式）
	57	総合問題演習⑰（テスト形式）
	58	総合問題演習⑱（テスト形式）
	59	総合問題演習⑲（テスト形式）
	60	総合問題演習㉔（テスト形式）
成績評価方法 （試験実施方法）	定期試験100％ 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	2級簿記総合Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	9 0 時間	
授業回数	4 5 回	
授業概要	商企業および工企業の会計処理を問題演習を通じて学習し、総合問題の基礎も学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	簿記2級の基礎的な会計知識と計算技術の習得を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	商業簿記総まとめ①（中級編）
	2	商業簿記総まとめ②（中級編）
	3	商業簿記総まとめ③（中級編）
	4	商業簿記総まとめ④（中級編）
	5	商業簿記総まとめ⑤（中級編）
	6	商業簿記総まとめ⑥（中級編）
	7	商業簿記総まとめ⑦（中級編）
	8	商業簿記総まとめ⑧（中級編）
	9	商業簿記総まとめ⑨（中級編）
	10	商業簿記総まとめ⑩（中級編）
	11	商業簿記総まとめ⑪（中級編）
	12	商業簿記総まとめ⑫（中級編）
	13	商業簿記総まとめ⑬（中級編）
	14	商業簿記総まとめ⑭（中級編）
	15	商業簿記総まとめ⑮（中級編）
	16	工業簿記総まとめ①（中級編）
	17	工業簿記総まとめ②（中級編）
	18	工業簿記総まとめ③（中級編）
	19	工業簿記総まとめ④（中級編）
	20	工業簿記総まとめ⑤（中級編）
	21	工業簿記総まとめ⑥（中級編）
	22	工業簿記総まとめ⑦（中級編）
	23	工業簿記総まとめ⑧（中級編）
	24	工業簿記総まとめ⑨（中級編）
	25	工業簿記総まとめ⑩（中級編）
	26	工業簿記総まとめ⑪（中級編）
	27	工業簿記総まとめ⑫（中級編）
	28	総合問題演習①（テスト形式_中級編）
	29	総合問題演習①（テスト形式_中級編）
	30	総合問題演習①（テスト形式_中級編）
	31	総合問題演習②（テスト形式_中級編）
	32	総合問題演習②（テスト形式_中級編）
	33	総合問題演習②（テスト形式_中級編）
	34	総合問題演習③（テスト形式_中級編）
	35	総合問題演習③（テスト形式_中級編）
	36	総合問題演習③（テスト形式_中級編）
	37	総合問題演習④（テスト形式_中級編）
	38	総合問題演習④（テスト形式_中級編）
	39	総合問題演習④（テスト形式_中級編）
	40	総合問題演習⑤（テスト形式_中級編）
	41	総合問題演習⑤（テスト形式_中級編）
	42	総合問題演習⑤（テスト形式_中級編）
	43	総合問題演習⑥（テスト形式_中級編）
	44	総合問題演習⑥（テスト形式_中級編）
	45	総合問題演習⑥（テスト形式_中級編）
成績評価方法 （試験実施方法）	定期試験100％　基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	Power Point基礎	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義および演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	PCの基礎操作並びにPowerPointの基礎操作を理解する	
授業の進め方	テキストによる講義と演習により、知識及びスキルの定着を図る	
達成目標	テキストを確認しながら操作力を身につけ、プレゼンテーションを実践する	
教科書	外販テキスト	
特記		
授業計画	1	プレゼンテーションの企画
	2	分かりやすいストーリー構成
	3	必要な情報の収集
	4	センスアップするレイアウトデザイン
	5	視覚に訴えるチャート化
	6	訴求力を上げるカラー化
	7	数値をアピールする表・グラフ活用
	8	イメージを伝えるイラスト・写真活用
	9	発表で魅せるアニメーション
	10	自信を高める万全な準備
	11	メッセージが伝わる発表スキル
	12	信頼を得る質疑応答
	13	プレゼンテーション準備
	14	効果測定①
	15	効果測定②
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 実技による効果測定	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	FP基礎			
実務家教員				
学部・学科	経理ビジネス学科			
履修年次	1年次			
開講区分	前期			
科目区分	必修			
授業方法	講義及び演習			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	日常生活に関わる様々なお金の知識を身につける			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	F P 3 級の基礎を理解し、日常生活に関わる様々なお金の知識を身につける			
教科書	外販テキスト			
特記				
授業計画	1	ライフプランニングと資金計画①	31	タックスプランニング①
	2	ライフプランニングと資金計画②	32	タックスプランニング②
	3	ライフプランニングと資金計画③	33	タックスプランニング③
	4	ライフプランニングと資金計画④	34	タックスプランニング④
	5	ライフプランニングと資金計画⑤	35	タックスプランニング⑤
	6	ライフプランニングと資金計画⑥	36	タックスプランニング⑥
	7	ライフプランニングと資金計画⑦	37	タックスプランニング⑦
	8	ライフプランニングと資金計画⑧	38	タックスプランニング⑧
	9	ライフプランニングと資金計画⑨	39	タックスプランニング⑨
	10	ライフプランニングと資金計画⑩	40	タックスプランニング⑩
	11	ライフプランニングと資金計画⑪	41	タックスプランニング⑪
	12	ライフプランニングと資金計画⑫	42	タックスプランニング⑫
	13	リスク管理①	43	不動産①
	14	リスク管理②	44	不動産②
	15	リスク管理③	45	不動産③
	16	リスク管理④	46	不動産④
	17	リスク管理⑤	47	不動産⑤
	18	リスク管理⑥	48	不動産⑥
	19	リスク管理⑦	49	不動産⑦
	20	リスク管理⑧	50	不動産⑧
	21	リスク管理⑨	51	不動産⑨
	22	金融資産運用①	52	相続・事業承継①
	23	金融資産運用②	53	相続・事業承継②
	24	金融資産運用③	54	相続・事業承継③
	25	金融資産運用④	55	相続・事業承継④
	26	金融資産運用⑤	56	相続・事業承継⑤
	27	金融資産運用⑥	57	相続・事業承継⑥
	28	金融資産運用⑦	58	相続・事業承継⑦
	29	金融資産運用⑧	59	相続・事業承継⑧
	30	金融資産運用⑨	60	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100％ 講義後のチェックテストの解答状況			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	Excel基礎	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	Excelの基礎操作並びに関数の効果的な使用方法を習得する	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	MOS Excelレベルの操作を習得する	
教科書	外販テキスト	
特記		
授業計画	1	ワークシートやブックの作成と管理①
	2	ワークシートやブックの作成と管理②
	3	セルやセル範囲のデータの管理①
	4	セルやセル範囲のデータの管理②
	5	テーブルの作成①
	6	テーブルの作成②
	7	関数を使用してのデータ集計①
	8	関数を使用してのデータ集計②
	9	関数を使用しての条件付き計算①
	10	関数を使用しての条件付き計算②
	11	関数を使用した文字列の整形や変更①
	12	関数を使用した文字列の整形や変更②
	13	グラフの作成①
	14	グラフの作成②
	15	グラフの書式設定①
	16	グラフの書式設定②
	17	オブジェクトの挿入や書式設定①
	18	オブジェクトの挿入や書式設定②
	19	模擬テスト①
	20	模擬テスト②
	21	模擬テスト③
	22	模擬テスト④
	23	模擬テスト⑤
	24	模擬テスト⑥
	25	模擬テスト⑦
	26	模擬テスト⑧
	27	模擬テスト⑨
	28	模擬テスト⑩
	29	模擬テスト⑪
	30	模擬テスト⑫
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	2級商業簿記基礎Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	6 0 時間	
授業回数	3 0 回	
授業概要	試算表、精算表、財務報告書など他の会計書類の関連性について体系的に学び、財務報告書類の作成方法・株式会社会計を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	商企業を前提とした、伝票会計、帳簿組織などの記帳技術を習得しつつ、報告書類の理解、企業取引に対する会計処理の理解を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	総論①（基礎編）
	2	総論②（基礎編）
	3	収益と費用（基礎編）
	4	棚卸資産①（基礎編）
	5	棚卸資産②（基礎編）
	6	棚卸資産③（基礎編）
	7	現金預金①（基礎編）
	8	現金預金②（基礎編）
	9	債権・債務等（基礎編）
	10	有価証券①（基礎編）
	11	有価証券②（基礎編）
	12	固定資産①（基礎編）
	13	固定資産②（基礎編）
	14	為替換算会計①（基礎編）
	15	為替換算会計②（基礎編）
	16	引当金①（基礎編）
	17	引当金②（基礎編）
	18	法人税等①（基礎編）
	19	法人税等②（基礎編）
	20	株式会社の純資産①（基礎編）
	21	株式会社の純資産②（基礎編）
	22	株式会社の純資産③（基礎編）
	23	企業結合（基礎編）
	24	株主資本等変動計算書①（基礎編）
	25	株主資本等変動計算書②（基礎編）
	26	連結会計①（基礎編）
	27	連結会計②（基礎編）
	28	連結会計③（基礎編）
	29	連結会計④（基礎編）
	30	連結会計⑤（基礎編）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	2級工業簿記基礎Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	6 0 時間	
授業回数	3 0 回	
授業概要	工業簿記および原価計算の関係および会計処理を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	工企業の原価計算手法である個別原価計算および総合原価計算を学び、かつ、原価計算に関する知識習得を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	工業簿記の基礎
	2	工業簿記の記帳体系（個別原価計算）
	3	材料費会計①
	4	材料費会計②
	5	労務費会計①
	6	経費会計
	7	製造間接費会計①
	8	製造間接費会計②
	9	単純個別原価計算①
	10	単純個別原価計算②
	11	部門別計算①
	12	部門別計算②
	13	確認テスト（第1回）
	14	工企業の財務諸表①
	15	工企業の財務諸表②
	16	工業簿記の記帳体系（総合原価計算）
	17	総合原価計算①
	18	総合原価計算②
	19	工程別総合原価計算
	20	組別総合原価計算
	21	等級別総合原価計算
	22	標準原価計算①
	23	標準原価計算②
	24	原価・営業量・利益関係の分析
	25	工場会計の独立
	26	直接原価計算①
	27	直接原価計算②
	28	確認テスト（第2回）
	29	工業簿記総まとめ①
	30	工業簿記総まとめ②
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100％ 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	2級簿記総合Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	9 0 時間	
授業回数	4 5 回	
授業概要	株式会社の会計処理を問題演習、総合問題の演習を通じて学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	簿記2級の応用的な会計知識と計算技術の習得を目的とし、かつ、有価証券報告書を読み取ることができることを目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	商業簿記総まとめ①（応用編）
	2	商業簿記総まとめ②（応用編）
	3	商業簿記総まとめ③（応用編）
	4	商業簿記総まとめ④（応用編）
	5	商業簿記総まとめ⑤（応用編）
	6	商業簿記総まとめ⑥（応用編）
	7	商業簿記総まとめ⑦（応用編）
	8	商業簿記総まとめ⑧（応用編）
	9	商業簿記総まとめ⑨（応用編）
	10	商業簿記総まとめ⑩（応用編）
	11	商業簿記総まとめ⑪（応用編）
	12	商業簿記総まとめ⑫（応用編）
	13	商業簿記総まとめ⑬（応用編）
	14	商業簿記総まとめ⑭（応用編）
	15	商業簿記総まとめ⑮（応用編）
	16	工業簿記総まとめ①（応用編）
	17	工業簿記総まとめ②（応用編）
	18	工業簿記総まとめ③（応用編）
	19	工業簿記総まとめ④（応用編）
	20	工業簿記総まとめ⑤（応用編）
	21	工業簿記総まとめ⑥（応用編）
	22	工業簿記総まとめ⑦（応用編）
	23	工業簿記総まとめ⑧（応用編）
	24	工業簿記総まとめ⑨（応用編）
	25	工業簿記総まとめ⑩（応用編）
	26	工業簿記総まとめ⑪（応用編）
	27	工業簿記総まとめ⑫（応用編）
	28	総合問題演習①（テスト形式_応用編）
	29	総合問題演習①（テスト形式_応用編）
	30	総合問題演習①（テスト形式_応用編）
	31	総合問題演習②（テスト形式_応用編）
	32	総合問題演習②（テスト形式_応用編）
	33	総合問題演習②（テスト形式_応用編）
	34	総合問題演習③（テスト形式_応用編）
	35	総合問題演習③（テスト形式_応用編）
	36	総合問題演習③（テスト形式_応用編）
	37	総合問題演習④（テスト形式_応用編）
	38	総合問題演習④（テスト形式_応用編）
	39	総合問題演習④（テスト形式_応用編）
	40	総合問題演習⑤（テスト形式_応用編）
	41	総合問題演習⑤（テスト形式_応用編）
	42	総合問題演習⑤（テスト形式_応用編）
	43	総合問題演習⑥（テスト形式_応用編）
	44	総合問題演習⑥（テスト形式_応用編）
	45	総合問題演習⑥（テスト形式_応用編）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100％ 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	会計学入門Ⅰ			
実務家教員				
学部・学科	経理ビジネス学科			
履修年次	1年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択			
授業方法	講義及び演習			
授業時間	60時間			
授業回数	30回			
授業概要	簿記一巡・商品の流れの初歩的な知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	簿記の概要Ⅰ①（初歩編）	31	
	2	簿記の概要Ⅰ②（初歩編）	32	
	3	現金預金Ⅰ①（初歩編）	33	
	4	現金預金Ⅰ②（初歩編）	34	
	5	債権債務Ⅰ①（初歩編）	35	
	6	債権債務Ⅰ②（初歩編）	36	
	7	商品売買Ⅰ①（初歩編）	37	
	8	商品売買Ⅰ②（初歩編）	38	
	9	給料等Ⅰ①（初歩編）	39	
	10	給料等Ⅰ②（初歩編）	40	
	11	固定資産Ⅰ①（初歩編）	41	
	12	固定資産Ⅰ②（初歩編）	42	
	13	固定資産Ⅰ③（初歩編）	43	
	14	固定資産Ⅰ④（初歩編）	44	
	15	固定資産Ⅰ⑤（初歩編）	45	
	16	固定資産Ⅰ⑥（初歩編）	46	
	17	ソフトウェアⅠ①（初歩編）	47	
	18	ソフトウェアⅠ②（初歩編）	48	
	19	債権債務Ⅰ①（初歩編）	49	
	20	債権債務Ⅰ②（初歩編）	50	
	21	貸倒れⅠ①（初歩編）	51	
	22	貸倒れⅠ②（初歩編）	52	
	23	退職給付会計Ⅰ①（初歩編）	53	
	24	退職給付会計Ⅰ②（初歩編）	54	
	25	退職給付会計Ⅰ③（初歩編）	55	
	26	退職給付会計Ⅰ④（初歩編）	56	
	27	退職給付会計Ⅰ⑤（初歩編）	57	
	28	退職給付会計Ⅰ⑥（初歩編）	58	
	29	税金Ⅰ①（初歩編）	59	
	30	税金Ⅰ②（初歩編）	60	
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	会計学入門Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	経理ビジネス学科			
履修年次	1年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択			
授業方法	講義及び演習			
授業時間	60時間			
授業回数	30回			
授業概要	会計学、会計基準の初歩的な概要を学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	ガイダンス・財務諸表の基礎（初歩）	31	
	2	個別注記表（初歩）	32	
	3	現金及び預金（初歩）	33	
	4	債権債務（初歩）	34	
	5	関係会社概念（初歩）	35	
	6	売上原価の算定（初歩）	36	
	7	貸倒れ（初歩）	37	
	8	給料等（初歩）	38	
	9	その他の引当金（初歩）	39	
	10	退職給付会計（初歩）	40	
	11	有形固定資産（初歩）	41	
	12	無形固定資産（初歩）	42	
	13	株主資本（初歩）	43	
	14	ソフトウェア（初歩）	44	
	15	法人税等・追徴還付（初歩）	45	
	16	外形基準、租税公課（初歩）	46	
	17	源泉所得税、社会保険料（初歩）	47	
	18	財務諸表論の基礎概念①（初歩）	48	
	19	財務諸表論の基礎概念②（初歩）	49	
	20	財務諸表論の基礎概念③（初歩）	50	
	21	財務諸表論の基礎概念④（初歩）	51	
	22	財務諸表論の基礎概念⑤（初歩）	52	
	23	企業会計原則（一般原則）①（初歩）	53	
	24	企業会計原則（一般原則）②（初歩）	54	
	25	企業会計原則（一般原則）③（初歩）	55	
	26	企業会計原則（一般原則）④（初歩）	56	
	27	企業会計原則（一般原則）⑤（初歩）	57	
	28	企業会計原則（一般原則）⑥（初歩）	58	
	29	企業会計原則（一般原則）⑦（初歩）	59	
	30	企業会計原則（一般原則）⑧（初歩）	60	
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論基礎Ⅰ			
実務家教員				
学部・学科	経理ビジネス学科			
履修年次	1年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	特殊商品売買・金融商品の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	税効果会計Ⅰ①（入門編）	31	外貨建会計Ⅰ⑤（入門編）
	2	税効果会計Ⅰ②（入門編）	32	外貨建会計Ⅰ⑥（入門編）
	3	税効果会計Ⅰ③（入門編）	33	リース会計Ⅰ①（入門編）
	4	税効果会計Ⅰ④（入門編）	34	リース会計Ⅰ②（入門編）
	5	税効果会計Ⅰ⑤（入門編）	35	リース会計Ⅰ③（入門編）
	6	税効果会計Ⅰ⑥（入門編）	36	リース会計Ⅰ④（入門編）
	7	税効果会計Ⅰ⑦（入門編）	37	リース会計Ⅰ⑤（入門編）
	8	税効果会計Ⅰ⑧（入門編）	38	リース会計Ⅰ⑥（入門編）
	9	現在価値計算Ⅰ①（入門編）	39	試用販売Ⅰ①（入門編）
	10	現在価値計算Ⅰ②（入門編）	40	試用販売Ⅰ②（入門編）
	11	現在価値計算Ⅰ③（入門編）	41	試用販売Ⅰ③（入門編）
	12	保険金Ⅰ①（入門編）	42	試用販売Ⅰ④（入門編）
	13	保険金Ⅰ②（入門編）	43	試用販売Ⅰ⑤（入門編）
	14	保険金Ⅰ③（入門編）	44	試用販売Ⅰ⑥（入門編）
	15	新株予約権付社債Ⅰ①（入門編）	45	割賦販売Ⅰ①（入門編）
	16	新株予約権付社債Ⅰ②（入門編）	46	割賦販売Ⅰ②（入門編）
	17	新株予約権付社債Ⅰ③（入門編）	47	割賦販売Ⅰ③（入門編）
	18	新株予約権付社債Ⅰ④（入門編）	48	割賦販売Ⅰ④（入門編）
	19	新株予約権付社債Ⅰ⑤（入門編）	49	割賦販売Ⅰ⑤（入門編）
	20	新株予約権付社債Ⅰ⑥（入門編）	50	割賦販売Ⅰ⑥（入門編）
	21	減損会計Ⅰ①（入門編）	51	未着品販売Ⅰ①（入門編）
	22	減損会計Ⅰ②（入門編）	52	未着品販売Ⅰ②（入門編）
	23	減損会計Ⅰ③（入門編）	53	未着品販売Ⅰ③（入門編）
	24	減損会計Ⅰ④（入門編）	54	未着品販売Ⅰ④（入門編）
	25	資産除去債務Ⅰ①（入門編）	55	委託販売・受託販売Ⅰ①（入門編）
	26	資産除去債務Ⅰ②（入門編）	56	委託販売・受託販売Ⅰ②（入門編）
	27	外貨建会計Ⅰ①（入門編）	57	委託販売・受託販売Ⅰ③（入門編）
	28	外貨建会計Ⅰ②（入門編）	58	委託販売・受託販売Ⅰ④（入門編）
	29	外貨建会計Ⅰ③（入門編）	59	委託販売・受託販売Ⅰ⑤（入門編）
	30	外貨建会計Ⅰ④（入門編）	60	確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	財務諸表論基礎 I			
実務家教員				
学部・学科	経理ビジネス学科			
履修年次	1 年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	1 2 0 時間			
授業回数	6 0 回			
授業概要	金融商品取引法の概要入門を学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	会計上の変更及び誤謬の訂正①（入門）	31	純資産会計①（入門）
	2	会計上の変更及び誤謬の訂正②（入門）	32	純資産会計②（入門）
	3	会計上の変更及び誤謬の訂正③（入門）	33	純資産会計③（入門）
	4	会計上の変更及び誤謬の訂正④（入門）	34	純資産会計④（入門）
	5	会計上の変更及び誤謬の訂正⑤（入門）	35	純資産会計⑤（入門）
	6	分配可能額①（入門）	36	企業結合会計①（入門）
	7	分配可能額②（入門）	37	企業結合会計②（入門）
	8	分配可能額③（入門）	38	企業結合会計③（入門）
	9	分配可能額④（入門）	39	企業結合会計④（入門）
	10	分配可能額⑤（入門）	40	企業結合会計⑤（入門）
	11	ストック・オプション①（入門）	41	事業分離会計①（入門）
	12	ストック・オプション②（入門）	42	事業分離会計②（入門）
	13	ストック・オプション③（入門）	43	事業分離会計③（入門）
	14	ストック・オプション④（入門）	44	事業分離会計④（入門）
	15	ストック・オプション⑤（入門）	45	事業分離会計⑤（入門）
	16	セール&リースバック①（入門）	46	四半期財務諸表①（入門）
	17	セール&リースバック②（入門）	47	四半期財務諸表②（入門）
	18	セール&リースバック③（入門）	48	四半期財務諸表③（入門）
	19	セール&リースバック④（入門）	49	四半期財務諸表④（入門）
	20	セール&リースバック⑤（入門）	50	四半期財務諸表⑤（入門）
	21	財務諸表等規則①（入門）	51	ヘッジ会計①（入門）
	22	財務諸表等規則②（入門）	52	ヘッジ会計②（入門）
	23	財務諸表等規則③（入門）	53	ヘッジ会計③（入門）
	24	財務諸表等規則④（入門）	54	ヘッジ会計④（入門）
	25	財務諸表等規則⑤（入門）	55	ヘッジ会計⑤（入門）
	26	負債①（入門）	56	包括利益①（入門）
	27	負債②（入門）	57	包括利益②（入門）
	28	負債③（入門）	58	包括利益③（入門）
	29	負債④（入門）	59	包括利益④（入門）
	30	負債⑤（入門）	60	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100％ 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論基礎Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	経理ビジネス学科			
履修年次	1 年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	1 2 0 時間			
授業回数	6 0 回			
授業概要	特殊商品売買・金融商品の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	簿記の概要Ⅰ①（入門編）	31	貸倒れⅠ①（入門編）
	2	簿記の概要Ⅰ②（入門編）	32	貸倒れⅠ②（入門編）
	3	簿記の概要Ⅰ③（入門編）	33	貸倒れⅠ③（入門編）
	4	簿記の概要Ⅰ④（入門編）	34	退職給付会計Ⅰ①（入門編）
	5	現金預金Ⅰ①（入門編）	35	退職給付会計Ⅰ②（入門編）
	6	現金預金Ⅰ②（入門編）	36	退職給付会計Ⅰ③（入門編）
	7	現金預金Ⅰ③（入門編）	37	退職給付会計Ⅰ④（入門編）
	8	債権債務Ⅰ①（入門編）	38	退職給付会計Ⅰ⑤（入門編）
	9	債権債務Ⅰ②（入門編）	39	退職給付会計Ⅰ⑥（入門編）
	10	商品売買Ⅰ①（入門編）	40	退職給付会計Ⅰ⑦（入門編）
	11	商品売買Ⅰ②（入門編）	41	退職給付会計Ⅰ⑧（入門編）
	12	商品売買Ⅰ③（入門編）	42	税金Ⅰ①（入門編）
	13	給料等Ⅰ①（入門編）	43	税金Ⅰ②（入門編）
	14	給料等Ⅰ②（入門編）	44	税金Ⅰ③（入門編）
	15	給料等Ⅰ③（入門編）	45	税金Ⅰ④（入門編）
	16	固定資産Ⅰ①（入門編）	46	社債Ⅰ①（入門編）
	17	固定資産Ⅰ②（入門編）	47	社債Ⅰ②（入門編）
	18	固定資産Ⅰ③（入門編）	48	社債Ⅰ③（入門編）
	19	固定資産Ⅰ④（入門編）	49	社債Ⅰ④（入門編）
	20	固定資産Ⅰ⑤（入門編）	50	社債Ⅰ⑤（入門編）
	21	固定資産Ⅰ⑥（入門編）	51	社債Ⅰ⑥（入門編）
	22	固定資産Ⅰ⑦（入門編）	52	純資産会計Ⅰ①（入門編）
	23	固定資産Ⅰ⑧（入門編）	53	純資産会計Ⅰ②（入門編）
	24	固定資産Ⅰ⑨（入門編）	54	純資産会計Ⅰ③（入門編）
	25	固定資産Ⅰ⑩（入門編）	55	純資産会計Ⅰ④（入門編）
	26	ソフトウェアⅠ①（入門編）	56	有価証券Ⅰ①（入門編）
	27	ソフトウェアⅠ②（入門編）	57	有価証券Ⅰ②（入門編）
	28	債権債務Ⅰ①（入門編）	58	有価証券Ⅰ③（入門編）
	29	債権債務Ⅰ②（入門編）	59	有価証券Ⅰ④（入門編）
	30	債権債務Ⅰ③（入門編）	60	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	財務諸表論基礎Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	経理ビジネス学科			
履修年次	1 年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義及び演習			
授業時間	1 2 0 時間			
授業回数	6 0 回			
授業概要	会計学の入門・基礎を学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	ガイダンス・財務諸表の基礎（入門・基礎）	31	株主資本等変動計算書（入門・基礎）
	2	個別注記表（入門・基礎）	32	減損会計（入門・基礎）
	3	現金及び預金（入門・基礎）	33	配当を受けた株主の処理（入門・基礎）
	4	債権債務（入門・基礎）	34	圧縮記帳（入門・基礎）
	5	関係会社概念（入門・基礎）	35	外貨建取引（入門・基礎）
	6	売上原価の算定（入門・基礎）	36	退職給付会計簡便法（入門・基礎）
	7	貸倒れ（入門・基礎）	37	繰延資産（入門・基礎）
	8	給料等（入門・基礎）	38	為替予約（入門・基礎）
	9	その他の引当金（入門・基礎）	39	仕入・売上げの計上基準（入門・基礎）
	10	退職給付会計（入門・基礎）	40	消費税等（入門・基礎）
	11	有形固定資産（入門・基礎）	41	他勘定振替（入門・基礎）
	12	無形固定資産（入門・基礎）	42	外貨建有価証券（入門・基礎）
	13	株主資本（入門・基礎）	43	リース会計（入門・基礎）
	14	財務諸表論の基礎概念（入門・基礎）	44	証券投資信託（入門・基礎）
	15	売買目的有価証券（入門・基礎）	45	ゴルフ会員権（入門・基礎）
	16	満期保有目的の債券（入門・基礎）	46	売価還元法（入門・基礎）
	17	子会社株式・関連会社株式（入門・基礎）	47	製造業会計（入門・基礎）
	18	その他有価証券（入門・基礎）	48	研究開発費（入門・基礎）
	19	ソフトウェア（入門・基礎）	49	新株予約権（入門・基礎）
	20	法人税等・追徴還付（入門・基礎）	50	キャッシュ・フロー計算書（入門・基礎）
	21	現在価値計算（入門・基礎）	51	損益計算書総論（入門・基礎）
	22	社債（入門・基礎）	52	貸借対照表総論（入門・基礎）
	23	利益剰余金（入門・基礎）	53	資産総論（入門・基礎）
	24	自己株式（入門・基礎）	54	棚卸資産に関する会計基準（入門・基礎）
	25	配当（入門・基礎）	55	連続意見書（入門・基礎）
	26	外形基準、租税公課（入門・基礎）	56	引当金（入門・基礎）
	27	源泉所得税、社会保険料（入門・基礎）	57	会計観（入門・基礎）
	28	税効果会計（入門・基礎）	58	金融商品（入門・基礎）
	29	税効果注記（入門・基礎）	59	収益性の低下（入門・基礎）
	30	源泉所得税、社会保険料（入門・基礎）	60	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100％ 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	I T リテラシ			
実務家教員				
学部・学科	経理ビジネス学科			
履修年次	1年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義及び演習			
授業時間	90時間			
授業回数	45回			
授業概要	ネットワーク、セキュリティの知識とコンピュータの基本操作を学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	社会人として必要な情報リテラシの基礎を身につける			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	コンピュータシステムの構成①	31	直前答案練習①
	2	コンピュータシステムの構成②	32	直前答案練習②
	3	コンピュータシステムの構成③	33	直前答案練習③
	4	ネットワークテクノロジー①	34	直前答案練習④
	5	ネットワークテクノロジー②	35	直前答案練習⑤
	6	ネットワークテクノロジー③	36	直前答案練習⑥
	7	ネットワークの構築と運用①	37	直前答案練習⑦
	8	ネットワークの構築と運用②	38	直前答案練習⑧
	9	ネットワークの構築と運用③	39	直前答案練習⑨
	10	ネットワークの構築と運用④	40	直前答案練習⑩
	11	情報セキュリティ①	41	直前答案練習⑪
	12	情報セキュリティ②	42	直前答案練習⑫
	13	情報セキュリティ③	43	直前答案練習⑬
	14	情報セキュリティ④	44	直前答案練習⑭
	15	情報セキュリティ⑤	45	直前答案練習⑮
	16	項目別問題演習①		
	17	項目別問題演習②		
	18	項目別問題演習③		
	19	項目別問題演習④		
	20	項目別問題演習⑤		
	21	項目別問題演習⑥		
	22	項目別問題演習⑦		
	23	項目別問題演習⑧		
	24	項目別問題演習⑨		
	25	項目別問題演習⑩		
	26	項目別問題演習⑪		
	27	項目別問題演習⑫		
	28	項目別問題演習⑬		
	29	項目別問題演習⑭		
	30	項目別問題演習⑮		
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学概論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経営学を学ぶ目的や学問体系を理解すべく、経営学の枠組み、企業形態、経営組織等について概要を理解することにある。そして、戦略論、マーケティング論等の主要テーマについて基本となる知識を得ることで、経営学分野専門科目の学修への橋渡しとすることを目的とする。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、経営学に関する基本的知識や理論、体系を理解し、企業行動を説明できるようにすることである。	
教科書	『経営学概論』 学文社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び経営学とは何か
	2	企業とは何か
	3	企業論① 企業形態
	4	企業論② 現代企業の構造
	5	企業論③ コーポレート・ガバナンス論
	6	経営学説史① 管理論
	7	経営学説史② 意思決定論
	8	経営学説史③ リーダーシップ論
	9	経営管理論
	10	経営戦略論
	11	経営組織論
	12	マーケティング論
	13	国際経営論
	14	日本的経営論
	15	全体像の確認とまとめ
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	マーケティング入門	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、グローバル化や AIの活用等、 市場環境が急速に変化するとともに、消費者のニーズが多様化している昨今の現状にあって、マーケティングの基礎理論と体系を学び、その理論概念を用いて、周囲にある商品やサービスの事例に当てはめていくことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標はマーケティングの理論概念や専門用語を自分の言葉でわかりやすく説明でき、その理論概念を使って、実際の商品やサービスを説明できるようになることである。	
教科書	『コトラーのマーケティング・コンセプト』 東洋経済新報社	
特記		
授業計画	1	マーケティング発想の経営
	2	マーケティング論の成り立ち
	3	マーケティングの基本概念
	4	製品のマネジメント
	5	価格のマネジメント
	6	広告のマネジメント
	7	チャネルのマネジメント
	8	サプライチェーンのマネジメント
	9	営業のマネジメント
	10	顧客関係のマネジメント
	11	ビジネスモデルのマネジメント
	12	顧客理解のマネジメント
	13	ブランド構築のマネジメント
	14	ブランド組織のマネジメント
	15	社会責任のマネジメント
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	国際ビジネス入門	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、日本企業やグローバル企業における国際ビジネスに関する歴史等を概観した上で、 大手企業だけでなく、中小企業間でも国際化が進展している昨今の状況を踏まえ、事業執行にあたっての主な職能、日本企業において重要進出拠点となる国や地域のビジネス環境等を学ぶことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、国際ビジネスにおける理論と実践の両面から、国や地域の特色並びに職能の在り方について理解するとともに、様々な角度から見方や思考を養うことで、国際的視野を広げることである。	
教科書	『国際ビジネス入門』 白桃書房	
特記		
授業計画	1	国際ビジネスの変遷と課題
	2	グローバル企業の国際経営戦略と組織
	3	国際ビジネスの職能的戦略
	4	国際マーケティング
	5	国際生産／国際研究開発
	6	国際人的資源管理
	7	中国と日本企業
	8	ベトナムと日本企業
	9	インドと日本企業／アフリカと日本企業
	10	M&Aと国際ビジネス
	11	プロフェッショナル・サービスと国際ビジネス
	12	ツーリズムと国際ビジネス
	13	多様性と国際ビジネス
	14	グローバルタレントマネジメントと国際ビジネス
	15	ビジネスと国際ビジネス
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ファイナンス入門	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、ファイナンスの対象領域である金融取引や証券市場の仕組み、金融商品の価格、将来価値と現在価値の考え方、さらには債券と株式の基礎的分析手法等を学ぶことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、ファイナンス理論における基本原理や数理的手法を理解し、企業等の財務活動や資産運用、金融の仕組みに対する認識を深めることである。	
教科書	『道具としてのファイナンス』 日本実業出版社	
特記		
授業計画	1	ファイナンスの概要
	2	投資に関する理論①
	3	投資に関する理論②
	4	証券投資に関する理論①
	5	証券投資に関する理論②
	6	企業価値評価①
	7	企業価値評価②
	8	企業の最適資本構成と配当・自社株買い①
	9	企業の最適資本構成と配当・自社株買い②
	10	資本市場に関する理論①
	11	資本市場に関する理論②
	12	デリバティブの理論と実践的知識①
	13	デリバティブの理論と実践的知識②
	14	経営の自由度の価値評価①
	15	経営の自由度の価値評価②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経済原論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、ミクロ経済学並びにマクロ経済学の基礎と理論を学び、社会を取り巻く環境や社会現象の中で、経済学がどのように生かされているのかを考えていくことにある。また、本科目の内容は、経済学や経営学の応用分野を学ぶ上で、修得しておくことが前提となる。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、教科書の中で紹介されている経済基礎用語について、自分の言葉で説明することができ、さらに、社会現象を経済学の視点から捉えることができる経済的思考を得ることである。	
教科書	『マンキュー入門経済学』 東洋経済新報社	
特記		
授業計画	1	経済学の十大原理
	2	経済学者らしく考える
	3	相互依存と交易(貿易)からの利益
	4	ミクロ経済学① 市場における需要と共有の作用
	5	ミクロ経済学② 需要、供給及び政府の政策
	6	ミクロ経済学③ 弾力性
	7	ミクロ経済学④ 消費者、生産者、市場の効率性
	8	ミクロ経済学⑤ 税と効率・公平
	9	ミクロ経済学⑥ 外部性
	10	マクロ経済学① 国民所得の測定
	11	マクロ経済学② 生計費の測定
	12	マクロ経済学③ 生産と成長(失業含む)
	13	マクロ経済学④ 貯蓄、投資と金融システム(貨幣システム含む)
	14	マクロ経済学⑤ 総需要と総供給
	15	マクロ経済学⑥ 開放マクロ経済学(基本概念)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	簿記原理	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、企業活動を記録するための手法である簿記の基礎を学ぶことにある。そして、簿記を理解することによって、企業で経理事務に必要な会計知識だけではなく、財務諸表を読む力や基本的な経営管理のスキル等を修得する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、簿記の基本用語や複式簿記の基本的な仕組みを理解した上で、仕訳や精算表の作成、貸借対照表・損益計算書の作成ができるようになることである。	
教科書	『基本簿記原理』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び簿記の意義と基礎
	2	貸借対照表・損益計算書
	3	取引と勘定記入及び仕訳帳と元帳
	4	試算表と精算表（決算予備手続）
	5	現金預金・商品売買
	6	売掛金と買掛金
	7	債権債務
	8	受取手形と支払手形
	9	貸倒れ・有形固定資産
	10	伝票・資本
	11	税金
	12	収益と費用
	13	8桁精算表
	14	財務諸表
	15	全体像の確認とまとめ
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ミクロ経済学	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経済学における基礎科目として、市場を分析し、役割を理解することを目的とする。具体的には、消費者行動、生産者行動等のミクロ経済学理論を体系的に学び、現実の経済の問題と関連させながら学ぶことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、ミクロ経済学理論を理解し、数式とグラフで表現できるようになることである。	
教科書	『ミクロ経済学』 日本評論社	
特記		
授業計画	1	ミクロ経済学概観／需要と供給
	2	需要曲線と消費者行動
	3	費用の構造と供給行動
	4	市場取引と資源配分
	5	消費者行動の理論
	6	消費者行動理論の展開
	7	生産と費用
	8	一般均衡と資源配分
	9	独占の理論
	10	ゲームの理論
	11	ゲームの理論の応用
	12	市場の失敗
	13	不確実性とリスク
	14	不完全情報の経済学
	15	異時点間の資源配分
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	マクロ経済学	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経済学における基礎科目として、国全体の経済を分析するマクロ経済学の基礎理論を学習することにある。具体的には、各種指標、とりわけ GDPの決定メカニズム、経済成長、景気変動等の基礎的内容からマクロ経済学派の思考を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、マクロ経済学特有の思考経済学理論を理解し、数式とグラフで表現できるようになることである。	
教科書	『マクロ経済学』 日本評論社	
特記		
授業計画	1	マクロ経済学の捉え方
	2	マクロ経済における需要と供給
	3	有効需要と乗数メカニズム
	4	貨幣の機能と信用創造
	5	貨幣需要と利子率
	6	財政政策の基本的構造
	7	財政・金融政策とマクロ経済
	8	総需要と総供給
	9	労働市場の機能と失業問題
	10	インフレーションとデフレーション
	11	財政破綻と財政健全化
	12	金融政策と金融システム
	13	国際金融市場と為替レート
	14	通貨制度とマクロ経済政策
	15	経済成長と経済発展
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計基礎	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、主に企業会計で使われるもので、企業における事業活動の結果を反映する会計情報を外部の利害関係者に報告するための会計として、まずは、会計原則並びに理論を学び、それらの役割を理解するとともに、貸借対照表に関する内容を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、財務会計の基本的な概念と理論を理解し、主要な会計基準を学んだ上で、自分で説明できるようにすることである。	
教科書	『財務会計・入門』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	会計の種類と役割
	2	財務会計のシステムと基本原則
	3	企業の設立と資金調達
	4	仕入・生産活動
	5	販売活動
	6	設備投資と研究開発
	7	資金の管理と運用
	8	国際活動
	9	税金と配当
	10	財務諸表の作成と公開①
	11	財務諸表の作成と公開②
	12	企業集団の財務報告①
	13	企業集団の財務報告②
	14	財務諸表による経営分析①
	15	財務諸表による経営分析②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	競争戦略論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	45時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、競合企業に対して持続的な競争優位性を確立するための戦略である競争戦略に焦点を当て、競争戦略の基礎理論やフレームワーク、企業間競争における戦略の分析までを確認し、体系的な理解を得るとともに、実際の経営現象に当てはめて思考することで、実践的な知識の修得を図ることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、競争戦略に知識や理論、体系、フレームワークを理解し、実際の企業行動に当てはめて説明できるようになることにある。 具体的には、以下の点を挙げる。 ① 業界における競争構造分析の目的と必要性が説明できること。 ② ファイブフォース分析に係る説明ができること。 ③ 競争戦略論の思考方法を通じて経営現象を捉えることができること。	
教科書	『競争戦略論』 東洋経済新報社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び競争戦略論の位置付けと意義
	2	ポジショニングアプローチ
	3	ファイブフォース分析①
	4	ファイブフォース分析②
	5	ファイブフォース分析③
	6	ポーターの3つの基本戦略①
	7	ポーターの3つの基本戦略②
	8	資源アプローチ①
	9	資源アプローチ②
	10	ゲームアプローチ①
	11	ゲームアプローチ②
	12	学習アプローチ①
	13	学習アプローチ②
	14	複眼的戦略アプローチ①
	15	複眼的戦略アプローチ②及び総括と論点の整理
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	国際経営論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	45時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、まずは国際経営の歴史的展開を学び、多国籍企業における組織と戦略並びに実態を理解することにある。そして、国際的に広がった企業の活動は、いかに組織・運営され、いかに文化や歴史的背景を異にする国と地域に販売・生産・研究開発拠点を配置するのか等の固有の問題についても学修していく。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、国際経営に関する知識を得て理解し、国際経営論の視点で多国籍企業の経営王道を理解・分析できるようになることにある。	
教科書	『国際経営』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び国際経営の基礎知識
	2	国際経営の歴史
	3	国際経営の制度と環境
	4	国際経営戦略
	5	国際マーケティング
	6	海外生産
	7	技術移転と海外研究開発
	8	国際経営マネジメント
	9	北米・欧州のなかの日本企業
	10	アジアのなかの日本企業
	11	新興国市場と日本企業
	12	サービス企業の海外進出
	13	国際経営の新展開
	14	分断の国際経営
	15	総括と論点の整理
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ブランドマネジメント論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	45時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、ブランド戦略を立案・構築するために必要となる理論的観点からの枠組みを理解することにある。具体的には、ブランド戦略と価値創造、ブランド要素戦略、ブランドと経験価値等を体系的に理解していくことで、ブランド構築が競争優位持続化の手段としていかに重要であるかを学修していく。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、製品開発とブランド構築の戦略的意義について理解し、自らの言葉で他者に説明できるようになることである。	
教科書	『製品・ブランド戦略』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	製品・ブランド戦略と価値創造①
	2	製品・ブランド戦略と価値創造②
	3	新製品開発のマーケティング①
	4	新製品開発のマーケティング②
	5	製品開発における顧客志向と顧客代行
	6	戦略的アライアンスと製品開発
	7	ブランド価値のデザイン
	8	ブランド要素戦略①
	9	ブランド要素戦略②
	10	サービスのブランド戦略①
	11	サービスのブランド戦略②
	12	ブランドと経験価値①
	13	ブランドと経験価値②
	14	ブランディング・ケイパビリティ
	15	ブランド・マネジメント組織の現状と課題
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	金融論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	45時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、証券化や投資信託、直接型・間接型の金融商品等の難解な現代における金融の仕組みを理解した上で、金融機関の意義、金融政策、金融規制等の政策のあり方を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、金融の役割や理論と実務の関連性を十分に理解し、金融市場における機能性と仕組みについて自分の言葉で他者に説明できることである。	
教科書	『ベーシックプラス 金融論』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	金融論で何を学ぶか
	2	貨幣
	3	金利
	4	金融政策のためのマクロ経済学
	5	金融政策の課題と日本銀行
	6	金融政策の基本手段と新しい展開
	7	金融システムと金融仲介機関の役割
	8	銀行以外の金融機関
	9	金融システムの安定化のための政策
	10	金融機関の破綻への対応策
	11	金融市場に関する規制
	12	間接金融型の金融商品
	13	直接金融型の金融商品
	14	ファイナンスの基礎理論①
	15	ファイナンスの基礎理論②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	流通システム論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	45時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、小売業、卸売業等の流通システムを構成する各種企業の活動について、具体的事例を踏まえながら、その流通システムの構造と発展に係る理論的体系を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、商的流通、物的流通機能、情報流通機能とその流通を支える補助的流通機能の意義、小売のシステムと卸売のシステムを理解するとともに、他者に説明できるようになることである。	
教科書	『商学入門』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	商人の活動とその展開
	2	商業・流通・マーケティング
	3	流通機能と流通機構
	4	商的流通
	5	物的流通機能
	6	情報流通機能
	7	補助的流通機能
	8	小売機構と小売形態
	9	小売集積と小売の変化
	10	卸売機構と卸売形態
	11	卸売市場と卸売の変化
	12	生産者と商業・流通
	13	消費者と商業・流通
	14	社会と商業・流通
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	マーケティング論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	45時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、マーケティングの基礎を体系的に学修するとともに、具体的な企業のマーケティング戦略事例に触れながら、セグメンテーション、ターゲティング、ポジショニング、外部環境分析・内部環境分析、マーケティング・ミックス等に関する理解を深めていき、実務で利活用できることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、企業経営におけるマーケティング理論の基本的な考え方を理解し、将来にわたって、実務で利活用できる素養を身に付けることである。	
教科書	『マーケティング戦略』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	事業機会の選択
	2	事業領域の選択
	3	市場データ分析
	4	消費者行動分析
	5	競争分析
	6	流通分析
	7	製品対応
	8	価格対応
	9	コミュニケーション対応
	10	流通チャネル対応
	11	競争対応
	12	サービス・マーケティング
	13	ソーシャル・マーケティング
	14	関係性マーケティング
	15	デジタル・マーケティング
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	リーダーシップ論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	20回	
授業概要	本授業の目的は、既存のリーダーシップ研究に基づいた様々なアプローチ手法を理解し、リーダーシップの基本的な知識を修得することにある。複雑かつ多様性が重視される環境下において、リーダーシップの重要性はさらに高まってきており、取るべきリーダーシップの手法も変化してきていることから、根本の部分にある「リーダーシップとは何か」ということについて、成長発達理論等を根拠に理解していく。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、各種リーダーシップ研究の基礎を理解するとともに、リーダーシップやグループダイナミクス研究に関する知識を身に付け、実践する方法を思考できることである。	
教科書	『世界標準のリーダーシップ』 総合法令出版	
特記		
授業計画	1	世界標準のリーダーシップとは何か？
	2	世界のリーダーシップ理論研究のトレンド
	3	チームリーダーシップ
	4	デジタルリーダーシップ
	5	リモートリーダーシップ①
	6	リモートリーダーシップ②
	7	リモートリーダーシップ③
	8	ダイバーシティリーダーシップ①
	9	ダイバーシティリーダーシップ②
	10	ダイバーシティリーダーシップ③
	11	グローバルリーダーシップ①
	12	グローバルリーダーシップ②
	13	グローバルリーダーシップ③
	14	ソーシャルリーダーシップ①
	15	ソーシャルリーダーシップ②
	16	ソーシャルリーダーシップ③
	17	セルフリーダーシップ①
	18	セルフリーダーシップ②
	19	セルフリーダーシップ③
	20	世界標準のリーダーシップに求められる7つの力(マインド&スキル)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	イノベーション論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	45時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、イノベーションとはどのようなもので、企業経営においてどのような役割を果たすのかということ、新製品開発や組織、経営戦略、製品アーキテクチャ、価値創造等の多角的視点から理解し、理論的に思考できることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、イノベーションが経済的価値を生み出す源泉であるということを前提に、新しいものを生み出す思考やその過程について、事例等を通じて理解するとともに、内部・外部の環境変化への対応が可能となる知識を修得することである。	
教科書	『イノベーション・マネジメント』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	イノベーションの歴史
	2	イノベーションの源泉
	3	イノベーションの発生・普及
	4	イノベーションのダイナミクス
	5	イノベーションと組織
	6	イノベーションと経営戦略①
	7	イノベーションと経営戦略②
	8	イノベーションと新製品開発
	9	イノベーションと製品アーキテクチャ
	10	オープン・イノベーション
	11	サービス・イノベーション
	12	イノベーションと知財管理
	13	価値創造①
	14	価値創造②
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業倫理と社会的責任	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	20回	
授業概要	本授業の目的は、企業経営における規律性と適正性を確保するための仕組みであるコーポレートガバナンスを学修する。具体的には、いかに企業不祥事を防止し、企業価値を高め、内部・外部における多数のステークホルダーとの関係を保持し、経営の発展を実現させ、管理していくか等をグローバルな視点や実務の観点を取り入れながら、体系的な理論と知識を修得することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、企業不祥事を防止する方法を知り、コーポレートガバナンスの重要性と企業導入の意義・方法を理解することで、理論的に説明できるようになることである。	
教科書	『よくわかるコーポレート・ガバナンス』　ミネルヴァ書房	
特記		
授業計画	1	株式会社とは何か／巨大株式会社と会社機関構造(日本・米国・ドイツ)1
	2	株式会社とは何か／巨大株式会社と会社機関構造(日本・米国・ドイツ)2
	3	株式会社と経営者支配／経済の金融化と新制度派経済学1
	4	株式会社と経営者支配／経済の金融化と新制度派経済学2
	5	マルチステークホルダー・アプローチ／戦後の経済発展とインサイダー型ガバナンス
	6	企業不祥事とコーポレート・ガバナンス／外部監視とコーポレート・ガバナンス
	7	経営者報酬とコーポレート・ガバナンス／同族企業とコーポレート・ガバナンス
	8	米国のコーポレート・ガバナンスの動向と課題／ドイツのコーポレート・ガバナンスの動向と課題
	9	英国のコーポレート・ガバナンスの動向／北欧のコーポレート・ガバナンスの特徴とその意義
	10	韓国のコーポレート・ガバナンスの動向と課題／中国のコーポレート・ガバナンスの動向と課題
	11	コーポレート・ガバナンスと資本コスト／コーポレート・ガバナンスと事業投資
	12	コーポレート・ガバナンスと資本政策／M&A(合併・買収)とコーポレート・ガバナンス
	13	機関投資家とコーポレート・ガバナンス1
	14	機関投資家とコーポレート・ガバナンス2
	15	コーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任(CSR)
	16	コーポレート・ガバナンスとESG投資1
	17	コーポレート・ガバナンスとESG投資2
	18	コーポレート・ガバナンスと社会的企業1
	19	コーポレート・ガバナンスと社会的企業2
	20	コーポレート・ガバナンスと企業倫理
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営管理論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	45時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経営管理に必要となる知識や理論等を体系的に理解することにある。具体的には、生産性と創造性の探求理論としての経営管理論という観点を前提に、組織デザインや経営戦略、資源の管理等の環境適応に関する管理、さらには、経営のリーダーシップや組織の活性化、企業文化の創造と変革等の変革の管理について体系的に理解した上で、現代の日本における経営管理のあり方等を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、経営管理に関する変遷や概念等を体系的に理解した上で、経営管理論における理論を自分の言葉で他者に説明ができることである。また、現実の社会で生じている課題を発見し、理論を用いて分析できるようになることが望ましい。	
教科書	『経営管理』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	経営の誕生(資本主義経済の発展と経営管理の生成)
	2	管理の時代(専門経営者の台頭と組織能力)
	3	経営管理の発展(生産性と創造性の探究理論としての経営管理論)
	4	組織のデザイン(環境適応へ向けての構造設計)
	5	経営戦略(企業経営の指針)
	6	資源の管理(企業成長のための根幹)
	7	組織間関係の管理(戦略的提携に向けての基礎)
	8	モチベーションと組織活性化(組織を支える人的要因)
	9	経営のリーダーシップ(活力と創造性の源泉)
	10	企業文化の創造と変革(見えざる秩序と構造の管理論)
	11	日本の経営管理①(変わる評価・変わらぬ体質)
	12	日本の経営管理②(変わる評価・変わらぬ体質)
	13	グローバル戦略①(日本企業の国際化の論理)
	14	グローバル戦略②(日本企業の国際化の論理)
	15	育てる経営の管理へ(経営の再生をめざして)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営組織論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	45時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経営組織論の概念のもと、組織とは何かという視点に始まり、基礎理論、組織構造とデザイン、内部組織のマネジメント、外部環境との関係性から組織の戦略を考えていく等の考え方を体系的に理解するとともに、組織の変革の捉え方や進め方等も学修していくことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、現代社会における組織の各種側面について多面的かつ批判的に見ることができ、学修を通して現代社会における組織の活動の意味を理解し、自分の言葉で他者に説明ができることである。	
教科書	『経営組織』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	組織の基本を理解する①(組織とは何か)
	2	組織の基本を理解する②(組織の基礎理論)
	3	組織の基本を理解する③(組織構造と組織デザイン)
	4	内部組織のマネジメント①(組織におけるモチベーション)
	5	内部組織のマネジメント②(集団力学)
	6	内部組織のマネジメント③(組織の意思決定)
	7	内部組織のマネジメント④(組織と環境)
	8	組織内外のダイナミクス①(組織構造のダイナミクス)
	9	組織内外のダイナミクス②(組織間関係①)
	10	組織内外のダイナミクス③(組織間関係②)
	11	組織内外のダイナミクス④(組織変革の捉え方①)
	12	組織内外のダイナミクス⑤(組織変革の捉え方②)
	13	組織内外のダイナミクス⑥(組織変革の進め方①)
	14	組織内外のダイナミクス⑦(組織変革の進め方②)
	15	組織内外のダイナミクス⑧(組織のパラドックス)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	消費者行動論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	45時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、消費者の多様性を理解した上で、消費者心理と行動における基本的な理論や枠組みについて、体系的な知識を修得することにある。具体的には、購買動機、ブランド選択等のマーケティングを行うにあたって不可欠となる消費者の行動分析について、戦略的アプローチのみならず、心理学的アプローチを含めて学修をしていく。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、消費者認知・消費者態度・消費者行動という3つの基軸を前提に、消費者行動論における基本的な理論や分析のための枠組みについて、身の回りの事例を通じて、理解を深め、自分の言葉で他者に説明できるようになることである。	
教科書	『消費者行動論』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	消費者行動分析の基本フレーム①(消費者行動とマーケティング)
	2	消費者行動分析の基本フレーム②(消費者行動の分析フレーム)
	3	消費者行動分析の基本フレーム③(消費者行動研究の系譜)
	4	環境要因の変化と消費者行動①(消費行動と消費パターンの分析)
	5	環境要因の変化と消費者行動②(消費者行動の変化とその諸相)
	6	消費者情報処理の分析フレーム①(情報処理のメカニズム)
	7	消費者情報処理の分析フレーム②(情報処理の動機づけ)
	8	消費者情報処理の分析フレーム③(情報処理の能力)
	9	購買意思決定プロセスと情報処理①(購買意思決定の分析)
	10	購買意思決定プロセスと情報処理②(購買前の情報処理)
	11	購買意思決定プロセスと情報処理③(購買時の情報処理)
	12	購買意思決定プロセスと情報処理④(購買後の情報処理)
	13	消費者行動分析の応用①(消費者の購買意思決定プロセスとマーケティング)
	14	消費者行動分析の応用②(購買意思決定の特性とマーケティング)
	15	消費者行動分析の応用③(ブランド構築と統合型マーケティングコミュニケーション)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	現代商品論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	45時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、商品論（商品学）とは何かを考察した上で、現代における商品の意義や特徴について学修することにある。具体的には、モノ型商品とサービス型商品という商品の概念を明らかにし、現代商品における特性、品質構造、価格、標準化競争、商品のコモディティ化等を体系的に理解することを目的とする。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、商品の概念や特性、商品論(商品学)における基礎理論を理解するとともに、自分の言葉で他者に説明ができることである。	
教科書	『現代商品論』　白桃書房	
特記		
授業計画	1	現代の商品市場と商品研究
	2	商品の概念
	3	商品の品質と価格
	4	商品研究の史的変遷
	5	標準化と商品の価値
	6	市場の課題と商品開発
	7	商品デザインとパッケージ
	8	サービス経済における商品
	9	商品と市場の安全性
	10	ライフスタイルと消費行動
	11	ブランドの価値と役割
	12	商品と環境、そして環境コミュニケーション
	13	少子高齢社会における商品、市場創造
	14	商品と社会
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学史	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	45時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、 経営学の系譜を考える上で、歴史的に重要性が高いものと位置付けられる主要な経営学説について、その時代背景とともに生み出された問題意識に着眼点を置きながら理解をしていくことで、 現代の企業経営における課題を解決するための技法を得ることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、主要な経営学説を確認し、理解した上で、その経営学説が生み出された時代背景とともに説明できることである。	
教科書	『マネジメントの歴史』 文真堂	
特記		
授業計画	1	企業と管理（経済学と経営学）
	2	経営実践の革新①（ビジネスの国アメリカ）
	3	経営実践の革新②(ビジネスの国アメリカ)
	4	テイラーによる「科学的管理」①(計画による統制)
	5	テイラーによる「科学的管理」②(計画による統制)
	6	ファヨールによる「管理一般の理論」①(管理過程による統制)
	7	ファヨールによる「管理一般の理論」②(管理過程による統制)
	8	科学的管理から人事管理へ①
	9	科学的管理から人事管理へ②
	10	ビッグ・ビジネスの経営と管理の革新①(フォードとGM)
	11	ビッグ・ビジネスの経営と管理の革新②(フォードとGM)
	12	「管理の科学」の発展と会社革命①
	13	「管理の科学」の発展と会社革命②
	14	現代組織論の成立と展開
	15	組織と市場（意思決定・環境適応・環境認識）
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、企業外部の利害関係者に対して、企業の財務状況や経営状況を報告するために行われるという観点から、経済社会において重要な情報源であるという財務会計について、財務諸表（貸借対照表、損益及び包括利益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書）を通して、企業の経営状況や会計の枠組み等を理解することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、会計制度の基本的部分を学び、財務諸表の種類や作成方法、作成上の根拠となる考え方を押さえるとともに、その見方や分析手法を理解し、活用できるようになることである。	
教科書	『財務会計講義』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	財務会計の機能と制度
	2	利益計算の仕組み
	3	会計理論と会計基準
	4	利益測定と資産評価の基礎概念
	5	現金預金と有価証券
	6	売上高と売上債権
	7	棚卸資産と売上原価
	8	有形固定資産と減価償却
	9	無形固定資産と繰延資産
	10	負債
	11	株主資本と純資産
	12	財務諸表の作成と公開
	13	連結財務諸表①
	14	連結財務諸表②
	15	外貨建取引等の換算
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	統計分析入門	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、企業価値向上に繋げるべく、リスク管理としてのリスクの計量化を図ったり、各種戦略の策定を適切に行うにあたっては、データに基づいた客観的な意思決定をする必要がある等の状況を踏まえ、統計学の基本的理論を用いてデータ整理から要約、さらにはデータ傾向の抽出を行うといった一連の統計分析手法を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、統計学における基礎的理論を理解し、他者に説明ができることである。また、収集・分析したデータを適切な方法で可視化するとともに、その可視化された成果物を考察できることである。	
教科書	『入門 実践する統計学』 東洋経済新報社	
特記		
授業計画	1	統計学とは
	2	基礎編①(データの記述)
	3	基礎編②(相関)
	4	基礎編③(確率)
	5	基礎編④(確率変数と確率分布)
	6	基礎編⑤(主要な確率分布)
	7	基礎編⑥(母数の推定)
	8	基礎編⑦(仮説検定)
	9	応用編①(正規分布の派生分布)
	10	応用編②(回帰分析の基礎)
	11	応用編③(単回帰分析)
	12	応用編④(単回帰分析)
	13	応用編⑤(重回帰分析)
	14	応用編⑥(重回帰分析)
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	A I ・データサイエンス基礎理論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、大量のデータから有益な情報、法則、知見等を導き出すための手法であるデータサイエンスの基礎知識や理論、技能の修得をすることにある。具体的には、データ取得と管理、散布図や相関係数等のデータ分析の基礎、クロス集計や回帰分析等のデータサイエンス手法、さらには、機械学習と AI(人工知能) 等を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、データサイエンスの実際の活用場面を想起し、統計と確率の概念、データ分析手法の意義と分析の仕方、AI(人工知能)と機械学習の仕組みを理解することである。	
教科書	『データサイエンス入門』 学術図書出版社	
特記		
授業計画	1	データサイエンスの役割
	2	データサイエンスと情報倫理
	3	データ分析のためのデータの取得と管理
	4	ヒストグラム・箱ひげ図・平均値と分散
	5	散布図と相関係数
	6	回帰直線
	7	データ分析で注意すべき点
	8	クロス集計
	9	回帰分析
	10	ベイズ推論
	11	アソシエーション分析
	12	クラスタリング
	13	決定木
	14	ニューラルネットワーク
	15	機械学習とAI（人工知能）
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	産業システム論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	45時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経済学理論を応用して、企業における意思決定や産業構造に関する考察方法を理解することにある。具体的には、ミクロ経済学を個別市場や産業に応用して、消費者並びに生産者の行動を分析する学問分野であり、社会全体で考えた場合に、製品開発、生産、販売等が望ましい状況下にあるのかを評価するための基礎理論を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、経済学理論を応用して企業行動を分析・評価し、他者に説明できることである。	
教科書	『プラクティカル産業組織論』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	産業組織論の課題と歴史
	2	産業組織分析の基礎
	3	独占企業の価格設定
	4	自然独占と規制
	5	参入の経済効果
	6	ゲーム理論の基礎
	7	寡占市場の理論
	8	カルテル
	9	市場支配力，集中度と市場画定
	10	合併と企業結合規制①
	11	合併と企業結合規制②
	12	戦略的行動と市場の独占化①
	13	戦略的行動と市場の独占化②
	14	垂直的な統合と制限①
	15	垂直的な統合と制限②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネスデータ分析	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、統計学の理論と統計手法の基礎を修得し、マーケティングの分野で統計学をどのように活用できるかを理解することにある。実際に、統計ソフトRを利用して実際のデータ分析を行うことで、実践力を身に付けることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、統計理論や各種統計モデルを理解した上で、実際に統計ソフトRを使用して、データ分析を行うことが可能になることである。	
教科書	『Rで学ぶ統計データ分析』　オーム社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及びRのインストール
	2	Rの操作方法
	3	記述統計
	4	相関
	5	確率変数と確率分布
	6	推測統計
	7	仮説検定①
	8	仮説検定②
	9	単回帰分析①
	10	単回帰分析②
	11	重回帰分析①
	12	重回帰分析②
	13	一般化線形モデル
	14	多項ロジットモデル
	15	主要ポイントのまとめ
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営情報論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経営学の視点からDX、ICT、ビッグデータ等の技術革新が企業経営にどのような影響を及ぼしているのか、そして、どのように活用されているのかという点を理論と実際の双方から学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、経営情報論の基礎的理論を理解した上で、経営情報システムがどのように発展し、技術が進展してきたのか、また、情報技術が組織のコミュニケーションに与えた意義等を他者に説明できるようになることである。	
教科書	『経営情報学入門』 放送大学教育振興会	
特記		
授業計画	1	経営情報学という学問領域
	2	組織と情報処理
	3	組織のコミュニケーション
	4	経営戦略と情報活用
	5	組織における知識の創造と活用
	6	情報システムと組織変革
	7	経営情報システムの基礎
	8	経営情報システムの進展
	9	経営情報システムの開発と管理
	10	経営情報におけるサイバーセキュリティ
	11	ネットビジネスの展開
	12	会計情報の入手と利用
	13	情報活用と社会
	14	人と技術の融合
	15	経営情報学入門総括
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	マーケティング調査	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、市場分析やセグメンテーション等のマーケティング戦略を策定することができるようになるために、マーケティング調査の基本的意義から、調査課題の設定、質問紙の作成、データ収集、データ分析、報告書の作成の一連の調査過程を体系的かつ実践的に学修をすることによって、マーケティング調査に関する深い理解を得ることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、マーケティング調査に係る基本的知識と理論体系を修得し、目的に応じた調査の実行からデータ分析までの手法を身に付けることである。	
教科書	『1からの商品企画』 碩学舎	
特記		
授業計画	1	商品企画
	2	インタビュー法
	3	観察法
	4	リード・ユーザー法
	5	アイデア創出
	6	コンセプト開発
	7	プロトタイピング
	8	市場規模の確認
	9	競合・技術の確認
	10	顧客ニーズの確認
	11	販促提案
	12	価格提案
	13	チャネル提案
	14	企画書作成
	15	プレゼンテーション
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	デジタルマーケティング	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、SNS やインターネット広告等のデジタル技術を活用したデジタルマーケティングの基礎となる理論や概念、戦略、マネジメントを体系的に学修し、特に、企業がインターネット上で実施するマーケティングについて、消費者行動の視点から分析・検討を進めることで、デジタルマーケティングの理解を深めていくことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、マーケティングの知識と理論を基盤に、デジタルマーケティングの基本概念と技術を修得するとともに、実際のマネジメントプロセスにおける課題に対して、目的にあった手段を活用できるようになることである。	
教科書	『1からのデジタル・マーケティング』 碩学社	
特記		
授業計画	1	デジタル社会のマーケティング(アマゾンの事例)
	2	デジタル社会の消費者行動(食べログの事例)
	3	デジタル社会のビジネスモデル(メルカリの事例)
	4	デジタル・マーケティングの基本概念(無印良品の事例)
	5	製品戦略の基本(アップルの事例)
	6	製品戦略の拡張(レゴの事例)
	7	価格戦略の基本(ANAの事例)
	8	価格戦略の拡張(エアビーアンドビー)
	9	チャネル戦略の基本(ユニクロの事例)
	10	チャネル戦略の拡張(ウーバーの事例)
	11	プロモーション戦略の基本(ローソンクルーの事例)
	12	プロモーション戦略の拡張(トリップアドバイザーの事例)
	13	デジタル社会のリサーチ(グーグルの事例)
	14	デジタル社会のロジスティックス(ヤマト運輸の事例)
	15	デジタル社会の情報システム(セールスフォースドットコム of 事例)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	中小企業論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	100時間	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、第一次産業を除く日本企業の 99%超を占める中小企業の日本経済社会における重要基盤としての役割や雇用の創出、資金的・物的・人的支援を通じた地域社会への貢献等を踏まえるとともに、企業存立や中小企業政策、現代の中小企業の課題等を考察しながら学習をしていくことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、中小企業に係る本質的理解をした上で、中小企業の存立と政策についての理解を深めることである。	
教科書	『よくわかる中小企業』 ミネルヴァ書房	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び中小企業の本質
	2	中小企業の歴史①
	3	中小企業の歴史②
	4	中小企業政策①
	5	中小企業政策②
	6	中小企業経営①
	7	中小企業経営②
	8	中小企業労働の実態①
	9	中小企業労働の実態②
	10	中小企業の情報化①
	11	中小企業の情報化②
	12	下請中小企業①
	13	下請中小企業②
	14	中小企業のネットワーク①
	15	中小企業のネットワーク②
	16	中小製造企業①
	17	中小製造企業②
	18	中小商業・サービス①
	19	中小商業・サービス②
	20	地域中小企業①
	21	地域中小企業②
	22	中小企業の海外展開①
	23	中小企業の海外展開②
	24	中小企業のイノベーション①
	25	中小企業のイノベーション②
	26	中小ベンチャー企業①
	27	中小ベンチャー企業②
	28	総括①
	29	総括②
	30	総括③
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営分析論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	100時間	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、財務諸表・各種数量等の定量的情報や業界での地位・業種の状況等の定量的情報を基に、算定された経営指標等によって、企業の経営状態や課題を抽出し、経済的意思決定を行うことができるようになることにある。具体的には、財務諸表分析の手法である安定性分析、収益性分析、生産性分析、成長性分析等が挙げられる。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、各財務数値の意味を十分に理解して、そこから算定した経営指標等により、企業の分析ができることである。	
教科書	『ベーシック経営分析』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び経営分析の意義と方法①
	2	経営分析の意義と方法②
	3	経営分析の資料
	4	構成比率分析と趨勢比率分析①
	5	構成比率分析と趨勢比率分析②
	6	安全性分析①
	7	安全性分析②
	8	活動性分析①
	9	活動性分析②
	10	収益性分析Ⅰ（売上高利益率と資本利益率①）
	11	収益性分析Ⅰ（売上高利益率と資本利益率②）
	12	収益性分析Ⅰ（売上高利益率と資本利益率③）
	13	生産性分析①
	14	生産性分析②
	15	成長性分析と市場評価分析①
	16	成長性分析と市場評価分析②
	17	収益性分析Ⅱ（損益分岐分析①）
	18	収益性分析Ⅱ（損益分岐分析②）
	19	収益性分析Ⅱ（損益分岐分析③）
	20	収益性分析Ⅲ（利益増減分析①）
	21	収益性分析Ⅲ（利益増減分析②）
	22	収益性分析Ⅲ（利益増減分析③）
	23	キャッシュ・フロー①
	24	キャッシュ・フロー②
	25	分析結果の総合①
	26	分析結果の総合②
	27	分析結果の総合③
	28	総括①
	29	総括②
	30	総括③
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	組織行動論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、組織行動における基礎概念を確認した上で、組織を一定の共通目的を持った複数の個人から構成される集団と捉えて理解を深めていくことで、組織や人材マネジメントにおいて必要となる判断力等を身に付けることにある。具体的には、個人と組織の両視点から、組織内の人間の心理や行動について考察し、モチベーション論やリーダーシップ論等を根拠にしながら、組織の中の人間をどのようにマネジメントしていくかを理解していく。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、組織行動論の体系を理解し、核となる理論を修得することで、実践的知識とスキルを身に付けることである。	
教科書	『組織行動のマネジメント』　ダイヤモンド社	
特記		
授業計画	1	組織行動学とは何か／個人の行動の基礎
	2	パーソナリティと感情
	3	動機づけの基本的なコンセプト
	4	動機づけ：コンセプトから応用へ
	5	個人の意思決定
	6	集団行動の基礎
	7	「チーム」を理解する
	8	コミュニケーション
	9	リーダーシップと信頼の構築
	10	力(パワー)と政治
	11	コンフリクトと交渉
	12	組織構造の基礎
	13	組織文化
	14	人材管理の考え方と方法
	15	組織変革と組織開発
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	生産管理論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、現代の生産管理において重要な要素である Quality(品質)、Cost(コスト)、Delivery(納期)について、バランスを考えながら利益や顧客満足度、企業価値の向上を図るべく、競争力の視点から生産管理における基本的知識と理論体系を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、生産管理の意義や基本的知識、理論を体系的に理解し生産の仕組み全体をマネジメントできるスキルを身に付け、他者に説明できるようになることである。	
教科書	『生産管理の基本』 日本実業出版社	
特記		
授業計画	1	ものづくり企業の競争力①
	2	ものづくり企業の競争力②
	3	大量生産システムの誕生と進化①
	4	大量生産システムの誕生と進化②
	5	品質管理①
	6	品質管理②
	7	コスト管理①
	8	コスト管理②
	9	納期管理①
	10	納期管理②
	11	製品開発の基礎①
	12	製品開発の基礎②
	13	製品開発と競争力①
	14	製品開発と競争力②
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	戦略的行動論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、ゲーム理論における数多くのケースに触れ、さらには、その応用モデルについて、分析し、解釈できるようになることで、企業間のライバル競争等で見られる戦略的行動を理論的に理解できるようになることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、ゲーム理論の基礎的理解を以て、現実の様々な現象を経済学的に分析する手段を得た上で、戦略的行動のメカニズムを把握することである。	
教科書	『ミクロ経済学 戦略的アプローチ』 日本評論社	
特記		
授業計画	1	あるパン屋の話
	2	戦略と均衡
	3	裁量かルールか(展開形表現)
	4	交渉ゲーム
	5	情報とゲーム
	6	オークション
	7	公共財
	8	市場取引
	9	消費者理論
	10	寡占と結託の経済効果
	11	金融とリスク管理
	12	金銭市場と一般均衡
	13	製品差別化
	14	契約と誘因
	15	新たな幕開け
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	リスクマネジメント論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、リスクマネジメントの基本理論として、基本的なスキームやリスクの特定、リスク分析評価、リスクコントロールとリスクファイナンスを理解するとともに、企業が有するリスク評価と決定に関する重要な要素について理解をすることで、経営戦略リスクマネジメントの実践的な展開方法を修得することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、リスクマネジメントの体系を理解し、リスクの特定、分析と評価、対策検討・選択・決定の一連のプロセスとその重要ポイントが理解できていることである。	
教科書	『経営戦略リスクマネジメント』 ミネルヴァ 書房	
特記		
授業計画	1	理論編①(リスクマネジメントの基本理論①)
	2	理論編②(リスクマネジメントの基本理論②)
	3	理論編③(戦略リスクマネジメントの展開①)
	4	理論編④(戦略リスクマネジメントの展開②)
	5	理論編⑤(戦略リスクとは何か①)
	6	理論編⑥(戦略リスクとは何か②)
	7	理論編⑦(経営戦略とは何か①)
	8	理論編⑧(経営戦略とは何か②)
	9	理論編⑨(意思決定とは何か①)
	10	理論編⑩(意思決定とは何か②)
	11	実践編①(経営戦略リスクマネジメントの展開方法①)
	12	実践編②(経営戦略リスクマネジメントの展開方法②)
	13	実践編③(戦略リスクマネジメントの運用実態①)
	14	実践編④(戦略リスクマネジメントの運用実態②)
	15	実践編⑤(経営戦略リスクマネジメントによる企業価値向上)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経済学応用	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経営者への適切なインセンティブづけ、従業員のインセンティブを考慮した組織のデザイン等の情報とインセンティブにまつわる諸問題を経済学の視点で考察し理解することにある。具体的には、インセンティブの経済学や契約理論が扱うモラルハザード、アドバース・セレクション、コミットメントの問題等を中心に学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、現実社会における問題について、経済学的思考を以て分析し、理解できることである。	
教科書	『情報とインセンティブの経済学』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	情報・インセンティブ・契約概要
	2	リスク・シェアリングの問題(ビジネスのリスクは誰が負担すべき？)
	3	モラル・ハザード：基礎編(真面目に働いてもらうことは難しい？)
	4	モラル・ハザード応用編①(仕事の成果はどう評価すればよい？)
	5	モラル・ハザード応用編②(仕事の成果はどう評価すればよい？)
	6	組織の中のモラル・ハザード①(評価が引き起こす問題とは？)
	7	組織の中のモラル・ハザード②(評価が引き起こす問題とは？)
	8	アドバース・セレクション(隠された情報が引き起こす問題とは？)
	9	シグナリング(隠された情報はどのように伝達すべき？)
	10	スクリーニング(顧客の好みをどうすれば知ることができる？)
	11	コミットメント①(退路を断つことのメリットとは？)
	12	コミットメント②(退路を断つことのメリットとは？)
	13	不完備契約：基礎編(取引相手に足元を見られないためには？)
	14	不完備契約：応用編①(どこまで自社で行うべきか？)
	15	不完備契約：応用編②(どこまで自社で行うべきか？)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	現代会計基準論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	120時間	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、世界における会計基準の急速な統一化への動きは、近年の会計をめぐる制度的環境の大きな変化の一因となっていることを踏まえ、国際財務報告基準(IFRS)を巡っての日本国内外の動向を概観していくとともに、日本会計基準の各基準の背景と内容を確認しつつ、その理解を深めることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、日本の会計基準と国際財務報告基準(IFRS)の動向を比較しながら、説明ができるようになることである。	
教科書	『IFRS 会計学基本テキスト』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び国際財務報告基準(IFRS)の学修意義
	2	国際財務報告基準(IFRS)の基礎知識①(組織と構成)
	3	国際財務報告基準(IFRS)の基礎知識②(主な特徴)
	4	国際財務報告基準(IFRS)の基礎知識③(原則主義)
	5	国際財務報告基準(IFRS)の基礎知識④(概念フレームワーク)
	6	国際財務報告基準(IFRS)の基礎知識⑤(公正価値と現在価値の概念)
	7	国際財務報告基準(IFRS)の基礎知識⑥(IFRS に基づく財務諸表)
	8	国際財務報告基準(IFRS)の概要①(会計方針、会計上の見積もりの変更と誤謬)
	9	国際財務報告基準(IFRS)の概要②(収益)
	10	国際財務報告基準(IFRS)の概要③(棚卸資産)
	11	国際財務報告基準(IFRS)の概要④(有形固定資産)
	12	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑤(無形資産)
	13	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑥(減損)
	14	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑦(売却目的で保有する非流動資産)
	15	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑧(リース)
	16	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑨(引当金、偶発負債・資産)
	17	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑩(従業員給付、ストックオプション)
	18	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑪(金融商品)
	19	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑫(法人所得税)
	20	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑬(企業結合)
	21	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑭(連結・持分法)
	22	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑮(外貨換算)
	23	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑯(関連当事者についての開示)
	24	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑰(セグメント情報)
	25	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑱(1 株当たり利益)
	26	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑲(後発事象)
	27	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑳(期中財務報告)
	28	国際財務報告基準(IFRS)の概要㉑(IFRS 初年度適用)
	29	総括①
	30	総括②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	コストマネジメント論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	120時間	
授業回数	30回	
授業概要	本講義の目的は、会計情報を用いた組織マネジメントの1つであるコストマネジメント手法について学修するものである。コストマネジメントは、企業のサステナビリティ（持続可能性）に貢献し、また、理論と実例が結び付いたものであることから、経営管理活動において、全てにコスト管理の手法が実行され、さらには原価情報がどのように役立っているのか検証する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、コストマネジメントにおける目的を理解した上で、実践的スキルとしての具体的対応手法に関する知識を身に付けることで、原価概念を用いて実例に沿った判断ができるようになることである。	
教科書	『ケースブック コストマネジメント』 新世社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及びコストマネジメントの意義
	2	設備投資の経済性評価①
	3	設備投資の経済性評価②
	4	設備投資の経済性評価③
	5	CVP 分析①
	6	CVP 分析②
	7	CVP 分析③
	8	予算管理①
	9	予算管理②
	10	予算管理③
	11	標準原価管理①
	12	標準原価管理②
	13	標準原価管理③
	14	標準原価管理④
	15	在庫管理
	16	業績評価①
	17	業績評価②
	18	業績評価③
	19	原価企画①
	20	原価企画②
	21	環境コストマネジメント・ライフサイクル・コストイング
	22	価格決定・バランス・スコアカード①
	23	バランス・スコアカード②
	24	ABC/ABM①
	25	ABC/ABM②
	26	品質コストマネジメント
	27	制約条件の理論
	28	財務情報分析①
	29	財務情報分析②
	30	総括
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	原価計算論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、財務諸表作成目的並びに経営管理目的として実施される原価計算において、原価情報等の有用性、それを活用するための知識と知見の修得を目指し、原価計算の一連の計算手続きを理解するとともに、手続きの根拠になる理論を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、原価計算に係る基本用語や概念を確認・理解し、費目別原価計算、部門別原価計算、製品別原価計算の一連の手続きを理解することである。	
教科書	『ファーストステップ原価計算を学ぶ』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	原価計算の基礎知識①(原価計算の意義と目的)
	2	原価計算の基礎知識②(製品の生産工程と原価計算)
	3	原価計算の基礎知識③(原価の本質と分類)
	4	原価計算の基礎知識④(原価計算の手続と種類)
	5	製造原価算定のための計算手続①(材料費の計算)
	6	製造原価算定のための計算手続②(労務費の計算)
	7	製造原価算定のための計算手続③(経費の計算)
	8	製造原価算定のための計算手続④(製造間接費の計算)
	9	製造原価算定のための計算手続⑤(原価の部門別計算)
	10	製造原価算定のための計算手続⑥(個別原価計算)
	11	製造原価算定のための計算手続⑦(総合原価計算)
	12	マネジメントに有用な原価計算①(標準原価計算)
	13	マネジメントに有用な原価計算②(直接原価計算)
	14	マネジメントに有用な原価計算③(CVP 分析)
	15	マネジメントに有用な原価計算④(Activity - Based Costing)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、管理会計システムは、組織管理に不可欠な経済的な情報を提供する理論・技術であるところ、戦略や利益計画の作成と実行に管理会計システムを役立てることが可能である旨を理解・学修することにある。そして、管理会計を学修するにあたっては、単なる計算のための手法と捉えるのではなく、実践的に経営管理との関連性を思案しながら学修を進めていくこととする。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、管理会計の基礎的な概念や主たるツール、企業における実践的な管理会計情報の利用の仕方について、理解し、説明できるようになることである。	
教科書	『エッセンシャル管理会計』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	管理会計の概要
	2	管理会計の意義
	3	管理会計の基礎概念
	4	意思決定アプローチの方法
	5	業績管理アプローチの方法
	6	原価管理
	7	長期経営計画
	8	設備投資計画
	9	利益計画
	10	予算管理
	11	事業部の業績管理
	12	ABC／ABM
	13	バランスト・スコアカード
	14	原価企画
	15	アメーバ経営
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	意思決定会計論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、企業の将来の経営方針や財務状況に大きく影響する、非常に重要性の高い意思決定であり、研究開発や設備投資、M&A 等の多額の資金を必要とした長期的・戦略的視点が必要となる戦略的意思決定について、意思決定目的に役立つ会計情報の作り方や使い方について学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、制度会計にない原価概念を理解し、各種の管理会計情報がいかなる形で、どのように利用されており、一方で、その問題点はどこにあるかを理解することである。	
教科書	『管理会計・入門』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	管理会計の基礎①(管理会計のフレームワーク／管理会計の役割を考える)
	2	管理会計の基礎②(原価計算の考え方)
	3	管理会計の基礎③(利益分析のための損益分岐点分析)
	4	管理会計の基礎④(活動基準原価計算と活動基準管理／原価計算・原価低減の新技法)
	5	管理会計の基礎⑤(意思決定とコスト情報)
	6	計画のための管理会計①(企業グループ戦略のための管理会計／グループ戦略評価のための会計)
	7	計画のための管理会計②(事業戦略のための管理会計／事業戦略の策定と分析技法)
	8	計画のための管理会計③(投資意思決定のためのキャッシュフロー管理会計／意思決定のための会計)
	9	業績管理のための管理会計①(中期利益計画とバランスト・スコアカード／経営戦略の計画化)
	10	業績管理のための管理会計②(予算管理)
	11	業績管理のための管理会計③(事業部制と管理会計／分権化とコントロール・システム)
	12	バリュー・チェーンと管理会計①(製品開発のための管理会計／原価企画と関連技法)
	13	バリュー・チェーンと管理会計②(生産・物流のための管理会計／効率的な生産・物流活動を支える原価管理システム)
	14	バリュー・チェーンと管理会計③(マーケティングのための管理会計／マーケティング意思決定と会計情報)
	15	バリュー・チェーンと管理会計④(イノベーションのための管理会計)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計応用 I	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、財務会計における制度や理論、その活用方法を修得することにある。具体的には、基礎概念から個別財務諸表の基本項目について、会計基準等の知識・理解を得るだけでなく、その基盤にある考え方を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、各取引における会計処理の方法について、会計用語を用いて考察し、他者に説明ができるようになることである。また、表面的な会計数値のみならず、その背後にある財務諸表の意図を読み解く力を修得することである。	
教科書	『スタンダードテキスト財務会計論I 基本論点編』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	財務会計の基礎概念
	2	複式簿記の基本原理―記帳原理
	3	企業会計制度と会計基準
	4	資産会計総論
	5	流動資産
	6	棚卸資産
	7	固定資産(1)
	8	固定資産(2)
	9	繰延資産
	10	負債
	11	純資産
	12	収益と費用
	13	財務諸表
	14	キャッシュフロー
	15	本支店会計
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計応用Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、財務会計における制度や理論、その活用方法を修得することにある。具体的には、金融商品、デリバティブ、リース、固定資産の減損、研究開発費・ソフトウェア、退職給付、新株予約権、組織再編、税効果、連結財務諸表等の会計基準等を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、各取引における会計処理の方法について、会計用語を用いて考察し、他者に説明ができるようになることである。また、表面的な会計数値のみならず、その背後にある財務諸表の意図を読み解く力を修得することである。	
教科書	『スタンダードテキスト財務会計論II 応用論点編』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	金融商品
	2	デリバティブ
	3	リース
	4	固定資産の減損
	5	研究開発費とソフトウェア
	6	退職給付
	7	新株予約権および新株予約権付社債
	8	法人税等
	9	企業結合
	10	事業分離
	11	連結財務諸表①
	12	連結財務諸表②
	13	連結財務諸表③
	14	外貨換算
	15	四半期財務諸表
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	コーディング基礎	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	120時間	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、最も広く使用されているプログラム言語であるC言語を通して、プログラミングの基礎を理解した上で、プログラミングの概念や技法の基本を修得することにある。また、重要なアルゴリズムを題材に、その構造と実現化の方法も学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、プログラム言語Cの基礎を理解し、プログラミング技法の基本を修得することであるとともに、その過程で問題を解くための手順を組み立てることができ、その手順について、各種文献等を参考にしながら、プログラムできるようになることで、他のプログラム言語にも即応できるようになることである。	
教科書	『新・明解C言語 入門編』 SB クリエイティブ	
特記		
授業計画	1	ガイダンス／プログラミングの意義
	2	プログラムとコンパイル
	3	変数と定数
	4	演算と型①
	5	演算と型②
	6	プログラミングの流れの分岐①(if文)
	7	プログラミングの流れの分岐②(if文)
	8	プログラミングの流れの分岐③(switch文)
	9	プログラミングの流れの分岐④(switch文)
	10	プログラミングの流れの分岐⑤(do文)
	11	プログラミングの流れの分岐⑥(do文)
	12	プログラミングの流れの分岐⑦(while、for文)
	13	プログラミングの流れの分岐⑧(while、for文)
	14	プログラミングの流れの分岐⑨(多重ループ、プログラムの要素と書式)
	15	プログラミングの流れの分岐⑩(多重ループ、プログラムの要素と書式)
	16	配列①
	17	配列②(多次元配列)
	18	関数①
	19	関数②(関数の設計)
	20	関数③(関数の設計)
	21	関数④(関数の設計)
	22	基本型①
	23	基本型②
	24	各種プログラムの作成①
	25	各種プログラムの作成②
	26	各種プログラムの作成③
	27	文字列の基本
	28	文字列とポインタ
	29	ファイル処理①
	30	ファイル処理②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	機械学習プログラミング	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	120時間	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、人工知能(AI)の開発等のプログラミング言語として広く活用され、機械学習・深層学習アルゴリズムの実装に不可欠となるPythonを用いた基本的なプログラミング技術を修得することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、機械学習・深層学習技術についての基礎的仕組みを理解して、他者に説明できることである。	
教科書	『スッキリわかるPython入門』 インプレス 『スッキリわかるPythonによる機械学習入門』 インプレス	
特記		
授業計画	1	ガイダンス／PythonとAI・機械学習
	2	Pythonの基礎①(変数とデータ型)
	3	Pythonの基礎②(コレクション)
	4	Pythonの基礎③(条件分岐)
	5	Pythonの基礎④(繰り返し)
	6	Pythonの基礎⑤(関数)
	7	Pythonの基礎⑥(オブジェクト)
	8	Pythonの基礎⑦(モジュール)
	9	Pythonの可能性／Python基本文法の復習
	10	AIと機械学習
	11	機械学習に必要な基礎統計学
	12	機械学習によるデータ分析の流れ
	13	機械学習の体験
	14	教師あり学習の理解1(分類①)
	15	教師あり学習の理解2(回帰①)
	16	教師あり学習の理解3(分類②)
	17	教師あり学習の理解4(回帰②)
	18	教師あり学習の理解5(総合演習)
	19	より実践的な前処理
	20	様々な教師あり学習の理解1(回帰)
	21	様々な教師あり学習の理解2(分類)
	22	様々な予測性能評価
	23	教師なし学習1(次元の削減①)
	24	教師なし学習2(次元の削減②)
	25	教師なし学習3(クラスタリング①)
	26	教師なし学習4(クラスタリング②)
	27	総合演習1
	28	総合演習2
	29	総合演習3
	30	総括
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	データベース	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、データベースの仕組みを学修する上で必要となる関係データベースに関する基礎理論、SQL、設計理論等について理解をすることで、データベースの理論と実装を学び、基本的なデータベースの操作方法並びに活用方法について学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、データベースにおける基礎的理論について理解した上で、データサイエンス関連の基礎知識としてデータを科学的に捉え、使いこなすことである。	
教科書	『最新 図解でわかる データベースのすべて』 日本実業出版社	
特記		
授業計画	1	データベース概要①
	2	データベース概要②
	3	ファイル編成の基礎①
	4	ファイル編成の基礎②
	5	データベース管理システム①
	6	データベース管理システム②
	7	リレーシヨンの概念と操作①
	8	リレーシヨンの概念と操作②
	9	データベース言語・SQL①
	10	データベース言語・SQL②
	11	データベース言語・SQL③
	12	データベースの設計と管理①
	13	データベースの設計と管理②
	14	データベース・テクノロジー①
	15	データベース・テクノロジー②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	プログラミング A 基礎	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、基本設計、外部設計、内部設計、プログラム設計、テスト、運用保守等の情報システムの構築に必要な知識と技術を修得することにある。具体的には、プログラム言語として、Microsoft Excelの機能の1つであるVBA(visual Basic for Application) を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、 Microsoft Excel の機能の1つであるマクロについて正しく理解した上で、プログラミング言語の1つであるVBAを用いて、主要なプログラムが書けるようになることである。	
教科書	『入門！ Excel VBA クイックリファレンス』 ムイスリ出版	
特記		
授業計画	1	VBAの基礎知識①
	2	VBAの基礎知識②
	3	プログラミングの基礎①
	4	プログラミングの基礎②
	5	セルに関する操作①
	6	セルに関する操作②
	7	関数①
	8	関数②
	9	シート・ブック・印刷①
	10	シート・ブック・印刷②
	11	マクロの実行とデバッグ①
	12	マクロの実行とデバッグ②
	13	マクロの実行とデバッグ③
	14	マクロ記録の利用①
	15	マクロ記録の利用②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	プログラミング A 応用	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、Microsoft Excelでデータベースを構築するとともに、データ分析を目的とした基本的な技法を実践的かつ具体的に例題を用いて学修することにある。具体的にはMicrosoft ExcelのデータベースファイルにVBAマクロを組み込んだ、高度なデータ分析手法を修得する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、Microsoft Excel VBAによる基本的なプログラミングができた上で、Microsoft Excel のデータベースファイルにVBAマクロを組み込むことで、高度なデータ分析ができることである。	
教科書	『例題で学ぶ Excel VBA 入門』 論創社	
特記		
授業計画	1	VBAの基礎
	2	変数の活用
	3	セル・セルの範囲の操作
	4	条件分岐
	5	繰り返し処理
	6	配列の活用
	7	ユーザ定義型(構造体)の活用
	8	副プログラム
	9	コントロールの活用
	10	システム製作実践
	11	VBAによる統計解析①
	12	VBAによる統計解析②
	13	アルゴリズム①
	14	アルゴリズム②
	15	データベース処理
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	システム開発	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経営情報システムの特性を理解した上で、現状を分析し、システムを再構築することでICTを利活用すべく、そのために必要となる基礎理論から、情報システムの設計や管理、インターネット・ビジネス等を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、情報システムの設計と開発、管理、さらには、情報通信技術と組織コミュニケーション等の人間を中心とした情報システムについて理解することである。	
教科書	『現代経営情報論』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	経営情報論の基礎
	2	経営情報論の基礎理論①
	3	経営情報論の基礎理論②
	4	経営情報システム観の変遷
	5	情報通信技術の進展と組織
	6	経営情報システムの設計・開発①
	7	経営情報システムの設計・開発②
	8	経営情報システムの管理①
	9	経営情報システムの管理②
	10	情報通信技術を活用したビジネス・イノベーション
	11	インターネット・ビジネス
	12	情報通信技術と組織コミュニケーション
	13	ビジネス・インテリジェンスとナレッジ・マネジメント
	14	情報通信技術と社会
	15	これからの経営情報論と情報化実践
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	プログラミング B	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、プログラム言語の中でも、とりわけ広く用いられているJAVA言語における変数・配列・条件分岐・繰り返し等の文法や役割、動作を理解し、実際に使用することで、プログラミング技術の修得をすることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、JAVA言語の文法を理解した上で、基本的なプログラムを記述するとともに、問題に対してJAVA言語を用いた解決方法を考え、プログラムとして記述できることである。	
教科書	『やさしい Java』 SBクリエイティブ	
特記		
授業計画	1	Javaの基本
	2	変数
	3	式と演算子
	4	場合に応じた処理
	5	何度も繰り返す
	6	配列
	7	クラスの基本
	8	クラスの機能
	9	クラスの利用
	10	新しいクラス
	11	インターフェイス
	12	大規模なプログラムの開発
	13	例外と入出力処理
	14	スレッド
	15	グラフィカルなアプリケーション
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	民法Ⅰ（総則・物権）	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	120時間	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、民法総則・物権における条文やその制度趣旨、概念、用語の意味、要件・効果等の基本的事項を確認・理解した上で、判例の見解や学説の動向等も必要に応じて検討することで、市民社会における市民相互間を規律する私法の基礎としての民法について学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、民法の全体構造を確認するとともに、民法総則・物権分野における制度や条文、判例、学説の見解を理解し、説明できることである。	
教科書	『民法（全）』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	ガイダンス／民法の全体構造
	2	民法総則(権利能力、意思能力、制限行為能力)
	3	民法総則(法律行為)
	4	民法総則(意思表示①)
	5	民法総則(意思表示②)
	6	民法総則(代理①)
	7	民法総則(代理②)
	8	民法総則(代理③)
	9	民法総則(時効①)
	10	民法総則(時効②)
	11	物権(概説・種類)
	12	物権(物権法導入)
	13	物権(不動産物権変動)
	14	物権(動産物権変動)
	15	物権(所有権)
	16	物権(占有権)
	17	物権(担保物権法概説)
	18	物権(抵当権①)
	19	物権(抵当権②)
	20	物権(抵当権③)
	21	物権(抵当権④)
	22	物権(抵当権⑤)
	23	物権(抵当権⑥)
	24	物権(抵当権⑦)
	25	物権(留置権)
	26	物権(先取特権、質権)
	27	物権(非典型担保概説①)
	28	物権(非典型担保概説②)
	29	総括①
	30	総括②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	民法Ⅱ（債権・親族相続）	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、民法債権・親族相続における条文やその制度趣旨、概念、用語の意味、要件・効果等の基本的事項を確認・理解した上で、判例の見解や学説の動向等も必要に応じて検討することで、市民社会における市民相互間を規律する私法の基礎としての民法について学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、民法の全体構造を確認するとともに、民法債権・親族相続分野における制度や条文、判例、学説の見解を理解し、説明できることである。	
教科書	『民法（全）』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	債権の意義、内容、目的(特定物債権と種類債権、金銭債権、選択債権等)
	2	債権の効力(履行の強制、債務不履行、受領遅滞等)
	3	責任財産の保全(債権者代位権、詐害行為取消権等)
	4	多数当事者の債権関係(連帯債務、保証債務等)
	5	債権譲渡・債務引受(債権譲渡等)
	6	債権の消滅(弁済と供託、相殺、更改・免除・混同)
	7	契約総論(契約の成立、効力、解除)
	8	契約各論①(贈与、売買・交換、消費貸借、使用貸借、賃貸借)
	9	契約各論②(雇用、請負、委任、寄託、組合等)
	10	不法行為①(一般の不法行為、特殊の不法行為等)
	11	不法行為②(不法行為の効果等)
	12	事務管理、不当利得
	13	親族(夫婦、親子、親権等)
	14	相続①(法定相続等)
	15	相続②(遺言処分等)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	商法総則・商行為法	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、商法総則・商行為法の学修を通して、企業と企業取引に関する特別規定等の理解を深めるとともに、私法における一般法としての民法Ⅰ（総則・物権）、民法Ⅱ（債権・親族相続）の学修も併せて行うことで、企業や商取引を取り巻く法制度に係る知識を修得することにある。 さらに、商法総則は、企業が市場で公正かつ透明性を持って行動するための指針を提供し、消費者や他の事業者との信頼関係を構築する上で重要な意義をも持つ。そのことから、企業は商法総則に規定する内容を正確に把握し、適切なコンプライアンスプログラムを策定並びに実施することで、リスク管理を強化し、持続可能な経営を目指すことができるという視点を理解することは重要である。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、会社法にも通じる商法の考え方を理解し、商法総則・商行為法における法制度や規定、解釈をする上での重要論点について、判例・通説の立場を理解できるようになることである。	
教科書	『商法総則・商行為法』 有斐閣アルマ	
特記		
授業計画	1	商法をかたちづくる概念①(商人、商行為、企業等)
	2	商法をかたちづくる概念②(営業と営業譲渡等)
	3	企業活動を支える商法上の制度①(商号等)
	4	企業活動を支える商法上の制度②(支配人その他の商業使用人等)
	5	企業活動を支える商法上の制度③(商業登記等)
	6	企業活動を支える商法上の制度④(商業帳簿等)
	7	外観主義による企業活動の促進①(名板貸し等)
	8	外観主義による企業活動の促進②(表見支配人等)
	9	外観主義による企業活動の促進③(商業登記と外観主義等)
	10	企業活動の特色と商行為法①(民法との比較等)
	11	企業活動の特色と商行為法②(商事担保等)
	12	企業活動の特色と商行為法③(商事売買等)
	13	企業活動におけるコンプライアンス①
	14	企業活動におけるコンプライアンス②
	15	商法がかかげる伝統的営業(運送・倉庫取引、海運、代理・仲立・問屋、銀行取引)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	会社法	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	120時間	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、株式会社の設立や運営の方法、また、出資者である株主や会社債権者を保護するために法規制、さらには、企業が法律や規則、倫理規範等に従って行動する等、実践のための重要な基礎的知識や理論及び法体系を学修することにある。具体的には、会社法総則、株式会社の設立、株式、新株予約権、運営面における株主総会、取締役と監査役の役割や責任、コーポレートガバナンスの仕組み等を実務と関連させながら確認することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、会社法における知識や制度の背景を体系的に理解し、他者に説明できるようになることである。	
教科書	『会社法 LEGAL QUEST』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	総論(会社と会社法、会社法の基礎)
	2	設立①(発起設立と募集設立、設立登記)
	3	設立②(設立中の法律関係、違法な設立・会社の不成立、設立に関する責任)
	4	株式①(株式と株主)
	5	株式②(株式の譲渡、譲渡制限、権利行使の方法)
	6	株式③(特殊な株式保有の形態、投資単位の調整)
	7	機関①(機関総説、株主総会)
	8	機関②(取締役会設置会社)
	9	機関③(指名委員会等設置会社、監査等委員会設置会社)
	10	機関④(非取締役会設置会社、役員等の義務と責任①)
	11	機関⑤(役員等の義務と責任②)
	12	機関⑥(コーポレートガバナンスの枠組みとコンプライアンス)
	13	機関⑦(内部統制システムとコンプライアンス)
	14	計算①(会計と開示、剰余金の配当)
	15	計算②(自己株式、損失の処理、会社債権者の保護)
	16	資金調達①(募集株式の発行)
	17	資金調達②(新株予約権、社債)
	18	定款、解散・清算(清算の開始、清算手続等)
	19	企業の買収・結合・再編①(株式の取得による買収)
	20	企業の買収・結合・再編②(組織再編の意義と手続)
	21	企業の買収・結合・再編③(組織再編無効の訴え)
	22	企業の買収・結合・再編④(事業の譲渡等)
	23	企業の買収・結合・再編⑤(敵対的買収と防衛策)
	24	企業グループ(親会社と子会社)
	25	企業形態の選択と持分会社、組織変更
	26	国際会社法(抵触法と実質法、外国会社)
	27	総復習①(設立)
	28	総復習②(株式)
	29	総復習③(機関)
	30	総復習④(その他)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、租税の意義や主たる税目の概観等の体系的かつ基本的事項を学修することで、租税法学の基礎的な思考を身に付けることにある。また、租税法の性質として、経営、経済、会計等の領域にも通じる学問であることから、実務における対応能力を修得することも目的としている。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、租税法の考え方・基本的しくみを理解することが目標である。	
教科書	『租税法』 弘文堂	
特記		
授業計画	1	租税の意義(現代国家と租税、租税の意義と種類、租税の根拠)
	2	租税法の意義と特質(租税法の意義と範囲、租税法の特色、租税法の位置)
	3	わが国における租税制度の発達(序説、第二次世界大戦前における発達、第二次世界大戦後における発達)
	4	租税法の基本原則(租税法律主義、租税公平主義、自主財政主義)
	5	租税法の法源と効力(租税法の法源、租税法の効力(適用範囲))／租税法の解釈と適用(租税法の解釈、租税法の適用)
	6	租税実体法(租税実体法の意義、租税法上の諸義務)
	7	課税要件総論(納税義務者、課税物件、課税物件の帰属、課税標準、税率)
	8	課税要件各論(所得課税、相続税および贈与税、地価税、固定資産税、消費税、流通税)
	9	納税義務の成立・承継および消滅(納税義務の成立、承継、消滅、附帯税、納税者の債権(還付請求権))
	10	租税手続法(意義、租税行政組織と租税職員の守秘義務、租税確定手続、確定の方式、申告納税方式、賦課課税方式、確定権の除斥期間、質問検査権 (税務調査))
	11	租税徴収手続①(納付と徴収)
	12	租税徴収手続②(滞納処分)
	13	租税争訟法(租税不服申立、再調査の請求)
	14	租税処罰法(租税罰則法、租税犯則調査および通告処分)
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、法人税法における基礎概念や概要、課税上の諸問題等について、実務を遂行していく上で必要となる知識や仕組みを法律の観点から学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、法人税法における基礎概念や知識を修得し、実務の視点で思考・理解できるようになることである。	
教科書	『分かりやすい「法人税法」の教科書』 光文社	
特記		
授業計画	1	法人税は、どのような税金なのか、法人税は株主に対する税金か、法人自体に対する税金
	2	法人は単体で納税すべきか、グループで納税すべきか
	3	学校法人や宗教法人はなぜ課税されないのか
	4	法人の所得は「益金－損益」で計算されるのか
	5	法人税の申告と納付
	6	時価より低い価額で資産を譲渡すると課税されるのか
	7	違法な支出も控除できるのか、高額な役員給与・退職給与は認められないのか
	8	値下げの場面、回収ができない場面
	9	接待飲食費は非課税になるのか
	10	今期の赤字はあとで使えるのか
	11	工事完成前でも代金を計上しないといけないのか
	12	債務が確定しないと費用は控除できないのか
	13	法人税の税率は、法人ごとに違うのか
	14	法人税額からさらに控除できるものがあるのか
	15	税務調査・行政不服申立て・税務訴訟
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	行政法総論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、行政法における「法律による行政の原理」等の基本的な原理を理解しつつ、行政行為や行政指導、行政計画、行政契約等の行政の形式に関する概念及び法的規律性について学修をするとともに、情報公開法や行政手続法等に関する法律的枠組みや制度背景を学修することにある。また、行政法は企業が遵守すべき重要な法律の枠組みを提供し、法的リスクの管理において中心的な役割を果たすことから、企業が事業活動を適正に行うためにも、行政法関連法規等の解釈について、判例を題材に理解をすることを目的にする。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、各種原理や行政活動に係る概念、関連法について理解し、説明できるようになることである。	
教科書	『行政法概説Ⅰ 行政法総論』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	行政法の基礎(全体構造、意義、特徴、法源、効力)
	2	法律による行政の原理、行政法の一般原則、民事法との関係
	3	行政情報の収集・管理・利用(行政情報の収集、管理と行政的利用、公開)
	4	行政上の義務履行強制
	5	行政上の義務違反に対する制裁
	6	行政基準
	7	行政計画
	8	行政行為
	9	行政指導、行政契約
	10	行政手続法
	11	行政手続きに関するその他の問題
	12	個別行政法規と判例①(環境行政)
	13	個別行政法規と判例②(給付行政)
	14	個別行政法規と判例③(規制行政)
	15	総括
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	卒業論文 I	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、卒業論文の制作のための研究テーマの設定方法、実行可能な研究計画の立て方、適切な調査・研究方法を順次確認しながら作業と考察を進め、構想・準備を行い、論文の執筆、完成に至るまでのスキルを修得することにある。本授業(卒業論文 I)では、論題設定の動機・内容・構成・参考文献などを具体的に提示し、それに対して、担当教員が助言等を行う。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、卒業研究についての知識と実施のスキルを身に付け、説得的・論理的な論文を書くことができるになることである。	
教科書	『レポート・論文の書き方入門』 慶應義塾大学出版、『論文の教室（レポートから卒論まで）』 NHK出版	
特記		
授業計画	1	卒業論文執筆のためのガイダンス
	2	卒業論文の要件と構成
	3	テーマ・問題の設定、本文の組み立て方
	4	注、引用、文献表の付け方
	5	研究倫理
	6	先行研究の紹介①
	7	先行研究の紹介②
	8	先行研究の紹介③
	9	研究領域を決定する
	10	研究課題を選定するための先行研究の調査
	11	研究課題(テーマ)の決定
	12	研究計画書の立て方
	13	研究計画書の作成
	14	データ等の収集
	15	論文要旨の提出
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	卒業論文Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、卒業論文の制作のための研究テーマの設定方法、実行可能な研究計画の立て方、適切な調査・研究方法を順次確認しながら作業と考察を進め、構想・準備を行い、論文の執筆、完成に至るまでのスキルを修得することにある。本授業(卒業論文Ⅱ)では、自身が設定したテーマの下、研究計画書及び論文要旨を参考にしながら、実際の論文執筆から、完成・提出・評価までの内容となる。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、卒業研究についての知識と実施のスキルを身に付け、説得的・論理的な論文を書くことができるようになることである。	
教科書	『レポート・論文の書き方入門』 慶應義塾大学出版、『論文の教室（レポートから卒論まで）』 NHK出版	
特記		
授業計画	1	研究遂行のための調査の実施、文献を読解する①
	2	研究遂行のための調査の実施、文献を読解する②
	3	研究遂行のための調査の実施、文献を読解する③
	4	卒業論文のテーマに即した実証アプローチを考える①
	5	卒業論文のテーマに即した実証アプローチを考える②
	6	卒業論文を執筆する①
	7	卒業論文を執筆する②
	8	卒業論文を執筆する③
	9	執筆した卒業論文を推敲する①
	10	卒業論文を執筆する④
	11	卒業論文を執筆する⑤
	12	卒業論文を執筆する⑥
	13	執筆した卒業論文を推敲する②
	14	卒業論文を完成させる
	15	卒業論文の完成
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	一般教養Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	必修	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	漢字の学習を通じ、ことわざや故事成語など国語分野に関する知識まで身につける	
授業の進め方	問題演習による試験対策	
達成目標	一般社会生活で使用される頻度の高い常用漢字の読み書きができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	訓読み・送り仮名①
	2	訓読み・送り仮名②
	3	熟語①
	4	熟語②
	5	熟語③
	6	異字同訓・同音異義
	7	誤字訂正①
	8	誤字訂正②・類義語
	9	反対語
	10	漢字の意味・使い方①
	11	漢字の意味・使い方②
	12	項目別模擬試験①
	13	項目別模擬試験②
	14	直前模擬試験①
	15	直前模擬試験②
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネス教養Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	必修	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	電卓の学習を通じ、計算技能・集中力を養う	
授業の進め方	問題集に基づき、指定された範囲の問題を電卓にて計算する	
達成目標	電卓技能の向上を目的とする	
教科書	検定対策テキストおよび問題集	
特記		
授業計画	1	小数点以下の取り扱い諸注意
	2	電卓演習①
	3	電卓演習②
	4	電卓演習③
	5	電卓演習④
	6	電卓演習⑤
	7	電卓演習⑥
	8	電卓演習⑦
	9	電卓演習⑧
	10	電卓演習⑨
	11	電卓演習⑩
	12	電卓演習⑪
	13	電卓演習⑫
	14	電卓演習⑬
	15	効果測定
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 実技による効果測定	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経理実務	
実務家教員	○	
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	経理実務で必要となる業務内容を体系的に学び、知識を習得するための講義	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	経理実務の年間業務スケジュールと業務内容の理解ができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記	実務家教員・・・経理業務の代行サービス、コンサルティングなどを行なっている企業に勤務	
授業計画	1	経理・総務の年間カリキュラム
	2	小切手・手形の実務上のポイント
	3	入出金伝票と現金出納帳
	4	当座預金出納帳と手形記入帳
	5	交際費、福利厚生費及び会議費用の区分
	6	健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理①
	7	健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理②
	8	健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理③
	9	健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理④
	10	健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理⑤
	11	健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理⑥
	12	源泉所得税（給与）の徴収・納付事務①
	13	源泉所得税（給与）の徴収・納付事務②
	14	源泉所得税（給与）の徴収・納付事務③
	15	源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（基礎）①
	16	源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（基礎）②
	17	源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（基礎）③
	18	源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（応用）①
	19	源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（応用）②
	20	源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（応用）③
	21	個人住民税の徴収及び納付①
	22	個人住民税の徴収及び納付②
	23	印紙税の基礎知識
	24	受取利息の会計処理
	25	消費税法の概要①
	26	消費税法の概要②
	27	消費税の会計処理
	28	原則的な日々の記帳から決算までの流れ（記帳入門）①
	29	原則的な日々の記帳から決算までの流れ（記帳入門）②
	30	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100％ 講義後のチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	給与計算実務	
実務家教員	○	
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	所得税・住民税の基礎知識を体系的に理解し、特に年末調整事務に必要な知識を習得する講義	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	所得税・住民税額を算定し、年末調整事務で必要となる所得税源泉徴収簿の記入ができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記	実務家教員・・・経理業務の代行サービス、コンサルティングなどを行なっている企業に勤務	
授業計画	1	所得税の基礎知識①
	2	所得税の基礎知識②
	3	所得税の基礎知識③
	4	年末調整のしかた①
	5	年末調整のしかた②
	6	年末調整のしかた③
	7	法定調書の流れ①
	8	法定調書の流れ②
	9	法定調書の流れ③
	10	個人住民税の特別徴収のための給与支払報告書の提出①
	11	個人住民税の特別徴収のための給与支払報告書の提出②
	12	個人住民税の特別徴収のための給与支払報告書の提出③
	13	労働保険の概要及び会計処理①
	14	労働保険の概要及び会計処理②
	15	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 講義後のチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	マーケティング概論	
実務家教員	○	
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	マーケティングの必要性と目的を学習する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	マーケティングの知識を体系的に習得する	
教科書	オリジナルテキスト、外販テキスト	
特記		
授業計画	1	マーケティングと顧客満足
	2	マーケティング分析方法①
	3	マーケティング分析方法②
	4	マーケティングと財務知識①
	5	マーケティングと財務知識②
	6	マーケティングと財務知識③
	7	マーケティングと財務知識④
	8	マーケティング手法①
	9	マーケティング手法②
	10	確認テスト
	11	事例から学ぶマーケティング①
	12	事例から学ぶマーケティング②
	13	事例から学ぶマーケティング③
	14	事例から学ぶマーケティング④
	15	事例から学ぶマーケティング⑤
	16	事例から学ぶマーケティング⑥
	17	事例から学ぶマーケティング⑦
	18	事例から学ぶマーケティング⑧
	19	事例から学ぶマーケティング⑨
	20	事例から学ぶマーケティング⑩
	21	マーケティング演習①
	22	マーケティング演習②
	23	マーケティング演習③
	24	マーケティング演習④
	25	マーケティング演習⑤
	26	マーケティング演習⑥
	27	マーケティング演習⑦
	28	マーケティング演習⑧
	29	マーケティング演習⑨
	30	マーケティング演習⑩
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 講義後のチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	マーケティング基礎	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	事例研究を通じてマーケティングを演習する	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	マーケティングの具体的な手法を理解する	
教科書	テキスト及び参考書	
特記		
授業計画	1	店舗データの理解①
	2	店舗データの理解②
	3	マーケティングの流れ①
	4	マーケティングの流れ②
	5	売上構成分析①
	6	売上構成分析②
	7	来店客分析①
	8	来店客分析②
	9	商品分析①
	10	商品分析②
	11	費用分析①
	12	費用分析②
	13	課題抽出①
	14	課題抽出②
	15	アンケート調査分析①
	16	アンケート調査分析②
	17	企画作成①
	18	企画作成②
	19	企画作成③
	20	企画作成④
	21	様々なマーケティング①
	22	様々なマーケティング②
	23	プレ卒業研究①
	24	プレ卒業研究②
	25	プレ卒業研究③
	26	プレ卒業研究④
	27	プレ卒業研究⑤
	28	プレ卒業研究⑥
	29	プレ卒業研究⑦
	30	プレ卒業研究⑧
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100% 授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	卒業研究・発表		
実務家教員	○		
学部・学科	経理ビジネス学科		
履修年次	2年次		
開講区分	後期		
科目区分	選択		
授業方法	演習		
授業時間	150時間		
授業回数	70回		
授業概要	実店舗を題材にして、課題に対する改善案を提案し発表する		
授業の進め方	各種資料による講義とディスカッションを通じ、専門的な知識と思考の定着を図る		
達成目標	マーケティングの知識を活かし、現状に即した企画案を作成する		
教科書	オリジナルテキスト、外販テキスト		
特記			
授業計画	1	企画作成	36 オンラインプレゼン方法①
	2		37 オンラインプレゼン方法②
	3		38 オンラインプレゼン方法③
	4		39 オンラインプレゼン方法④
	5		40 オンラインプレゼン方法⑤
	6		41 オンラインプレゼン方法⑥
	7		42 オンラインプレゼン方法⑦
	8		43 オンラインプレゼン方法⑧
	9		44 オンラインプレゼン方法⑨
	10		45 オンラインプレゼン方法⑩
	11		46 オンラインプレゼン方法⑪
	12		47 オンラインプレゼン方法⑫
	13		48 オンラインプレゼン方法⑬
	14		49 オンラインプレゼン方法⑭
	15		50 オンラインプレゼン方法⑮
	16		51 オンラインプレゼン方法⑯
	17		52 オンラインプレゼン方法⑰
	18		53 オンラインプレゼン方法⑱
	19		54 オンラインプレゼン方法⑲
	20		55 企画のブラッシュアップ⑨
	21		56 企画のブラッシュアップ⑩
	22		57 企画のブラッシュアップ⑪
	23		58 企画のブラッシュアップ⑫
	24		59 企画のブラッシュアップ⑬
	25	中間発表①	60 企画のブラッシュアップ⑭
	26	中間発表②	61 企画のブラッシュアップ⑮
	27	中間発表③	62 企画のブラッシュアップ⑯
	28	企画のブラッシュアップ①	63 企画のブラッシュアップ⑰
	29	企画のブラッシュアップ②	64 企画のブラッシュアップ⑱
	30	企画のブラッシュアップ③	65 企画のブラッシュアップ⑲
	31	企画のブラッシュアップ④	66 企画のブラッシュアップ⑳
	32	企画のブラッシュアップ⑤	67 企画発表（校内）①
	33	企画のブラッシュアップ⑥	68 企画発表（校内）②
	34	企画のブラッシュアップ⑦	69 企画発表（企業向け）①
	35	企画のブラッシュアップ⑧	70 企画発表（企業向け）②
成績評価方法 （試験実施方法）	平常点100％ 授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	コミュニケーション概論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	グループワークの形式、役割、手法について学ぶ	
授業の進め方	各種資料による講義とディスカッションを通じ、専門的な知識と思考の定着を図る	
達成目標	グループワークの手法について基礎的な知識を身につける	
教科書	配布プリント・資料	
特記		
授業計画	1	グループワークとは
	2	企画立案の流れ
	3	企画立案①
	4	企画立案②
	5	企画立案③
	6	企画立案④
	7	企画立案⑤
	8	企画書作成①
	9	企画書作成②
	10	企画書作成③
	11	プレゼン準備①
	12	プレゼン準備②
	13	プレゼン準備③
	14	発表①
	15	発表②
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100% 授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	キャリアデザインⅢ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	必修	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	グループワークの形式、役割、手法について学ぶ	
授業の進め方	各種資料による講義とディスカッションを通じ、専門的な知識と思考の定着を図る	
達成目標	グループワークの手法について基礎的な知識を身につける	
教科書	配布プリント・資料	
特記		
授業計画	1	グループディスカッションとは①
	2	グループディスカッションとは②
	3	グループディスカッションの役割①
	4	グループディスカッションの役割②
	5	抽象テーマ型グループディスカッション①
	6	抽象テーマ型グループディスカッション②
	7	抽象テーマ型グループディスカッション③
	8	課題解決型グループディスカッション①
	9	課題解決型グループディスカッション②
	10	課題解決型グループディスカッション③
	11	KJ法①
	12	KJ法②
	13	資料読み取り型グループディスカッション①
	14	資料読み取り型グループディスカッション②
	15	資料読み取り型グループディスカッション③
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100% 授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度	
備考		

授業計画書(シラバス)

タイトル	内容			
授業科目	実務会計基礎			
実務家教員				
学部・学科	経理ビジネス学科			
履修年次	2 年次			
開講学期	前期			
科目区分	必修			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	財務諸表を理解し、会計の構造を学習する			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	会計上・税務上のポイントを捉え経理・財務の基礎的な業務知識を身に付ける			
教科書	テキスト及び参考書			
特記				
授業計画	1	売掛債権管理①	31	月次業務管理③
	2	売掛債権管理②	32	月次業務管理④
	3	売掛債権管理③	33	税効果計算業務①
	4	売掛債権管理④	34	税効果計算業務②
	5	買掛債務管理①	35	税効果計算業務③
	6	買掛債務管理②	36	税効果計算業務④
	7	買掛債務管理③	37	税効果計算業務⑤
	8	買掛債務管理④	38	税効果計算業務⑥
	9	在庫管理①	39	税効果計算業務⑦
	10	在庫管理②	40	消費税申告業務①
	11	在庫管理③	41	消費税申告業務②
	12	在庫管理④	42	消費税申告業務③
	13	固定資産①	43	消費税申告業務④
	14	固定資産②	44	消費税申告業務⑤
	15	固定資産③	45	消費税申告業務⑥
	16	固定資産④	46	消費税申告業務⑦
	17	ソフトウェア管理①	47	法人税申告業務①
	18	ソフトウェア管理②	48	法人税申告業務②
	19	ソフトウェア管理③	49	法人税申告業務③
	20	ソフトウェア管理④	50	法人税申告業務④
	21	原価管理①	51	法人税申告業務⑤
	22	原価管理②	52	法人税申告業務⑥
	23	原価管理③	53	法人税申告業務⑦
	24	原価管理④	54	税務調査対応①
	25	経費管理①	55	税務調査対応②
	26	経費管理②	56	税務調査対応③
	27	経費管理③	57	税務調査対応④
	28	経費管理④	58	税務調査対応⑤
	29	月次業務管理①	59	税務調査対応⑥
	30	月次業務管理②	60	税務調査対応⑦
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業計画書(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	実務会計応用	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2 年次	
開講学期	前期	
科目区分	必修	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	決算書の構図を理解し、経営活動との関係性を学習する	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	経理・財務スキル検定ランクCレベルの知識を習得する	
教科書	テキスト及び参考書	
特記		
授業計画	1	現金出納帳管理
	2	手形・小切手管理
	3	有価証券管理
	4	財務保証管理
	5	貸付金業務
	6	借入金業務
	7	社債管理
	8	デリバティブ取引管理
	9	外貨建取引管理
	10	資金管理
	11	単年決算業務
	12	連結決算管理
	13	中長期軽々管理
	14	年次予算管理①
	15	年次予算管理②
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	英会話入門	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	日常生活での簡単な英会話を事例をもとに学習する	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	日常生活での簡単な英会話を習得する	
教科書	外販テキスト	
特記		
授業計画	1	自己紹介など①
	2	自己紹介など②
	3	趣味など①
	4	趣味など②
	5	健康や習慣など①
	6	健康や習慣など②
	7	場所と道案内など①
	8	場所と道案内など②
	9	説明の仕方など①
	10	説明の仕方など②
	11	目標や夢など①
	12	目標や夢など②
	13	演習①
	14	演習②
	15	効果測定
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 筆記・実技による効果測定	
備考		

授業計画書(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	経営法務入門	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2 年次	
開講学期	前期	
科目区分	必修	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	日常生活や仕事に役立つ用語、事例学習	
授業の進め方	各種資料による講義とディスカッションを通じ、専門的な知識と思考の定着を図る	
達成目標	日常生活や仕事に役立つ用語、事例学習による知識の習得	
教科書	テキスト及び参考書	
特記		
授業計画	1	国際社会に関する基礎用語
	2	国際社会に関する事例学習①
	3	国際社会に関する事例学習②
	4	経済に関する基礎用語
	5	経済に関する事例学習
	6	労働環境に関する基礎用語
	7	労働環境に関する事例学習
	8	経営に関する基礎用語
	9	経営に関する事例学習①
	10	経営に関する事例学習②
	11	I T 社会に関する基礎用語
	12	I T 社会に関する事例学習①
	13	I T 社会に関する事例学習②
	14	A I に関する基礎用語
	15	A I に関する事例学習
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	コミュニケーション実践	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講学期	前期	
科目区分	必修	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	グループワークの形式、役割、手法について学ぶ	
授業の進め方	各種資料による講義とディスカッションを通じ、専門的な知識と思考の定着を図る	
達成目標	グループワークの手法について基礎的な知識を身に付ける	
教科書	配布プリント・資料	
特記		
授業計画	1	グループディスカッションとは
	2	グループディスカッションの役割
	3	抽象テーマ型グループディスカッション①
	4	抽象テーマ型グループディスカッション②
	5	抽象テーマ型グループディスカッション③
	6	課題解決型グループディスカッション①
	7	課題解決型グループディスカッション②
	8	課題解決型グループディスカッション③
	9	資料読み取り型グループディスカッション①
	10	資料読み取り型グループディスカッション②
	11	資料読み取り型グループディスカッション③
	12	フェルミ推定
	13	KJ法
	14	その他特殊型①
	15	その他特殊型②
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100% 授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	パソコン実習 I	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	Excelの資料作成、作業スピードを向上するテクニックを習得する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識及びスキルの定着を図る	
達成目標	Excelの実践的なテクニックを習得することで、業務の時短に繋がる仕事術を身につける	
教科書	外販テキスト	
特記		
授業計画	1	時短に効くショートカットキー
	2	入力の時短①
	3	入力の時短②
	4	入力の時短③
	5	入力の時短④
	6	二度手間を防ぐ①
	7	二度手間を防ぐ②
	8	二度手間を防ぐ③
	9	集計作業効率化①
	10	集計作業効率化②
	11	集計作業効率化③
	12	関数による計算・判定①
	13	関数による計算・判定②
	14	実例演習
	15	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 講義後のチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネスマナー	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	ビジネス電話対応や接客、接遇に関するルールを学習する	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	企業内で必要とされる基本的なマナーを習得する	
教科書	オリジナルテキスト・レジュメ	
特記		
授業計画	1	学校と職場の違い
	2	職場のマナー
	3	仕事の進め方
	4	報告、連絡、相談
	5	挨拶
	6	笑顔、お辞儀
	7	敬語①
	8	敬語②
	9	応対の基本①
	10	応対の基本②
	11	電話応対①
	12	電話応対②
	13	電話応対③
	14	電話応対④
	15	電話応対⑤
	16	効果測定①
	17	効果測定②
	18	接遇マナー①
	19	接遇マナー②
	20	接遇マナー③
	21	接客マナー①
	22	接客マナー②
	23	営業マナー①
	24	営業マナー②
	25	商品説明①
	26	商品説明②
	27	クレーム応対
	28	社会人マナー①
	29	社会人マナー②
	30	社会人マナー③
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 実技・筆記による効果測定	
備考		

授業計画書(シラバス)

タイトル	内容			
授業科目	F P 基礎			
実務家教員				
学部・学科	経理ビジネス学科			
履修年次	2 年次			
開講学期	通年			
科目区分	必修			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	日常生活に関わる様々な「お金」の知識を身につける			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	F P 3 級の基礎知識を理解し、日常生活に関わる様々な「お金」の知識を身につけ、説明できるようになる。また、資産運用や管理、そのリスクについて簡単に説明できるようになる			
教科書	テキスト及び参考書			
特記				
授業計画	1	ライフプランニングと資金計画①	31	タックスプランニング①
	2	ライフプランニングと資金計画②	32	タックスプランニング②
	3	ライフプランニングと資金計画③	33	タックスプランニング③
	4	ライフプランニングと資金計画④	34	タックスプランニング④
	5	ライフプランニングと資金計画⑤	35	タックスプランニング⑤
	6	ライフプランニングと資金計画⑥	36	タックスプランニング⑥
	7	ライフプランニングと資金計画⑦	37	タックスプランニング⑦
	8	ライフプランニングと資金計画⑧	38	タックスプランニング⑧
	9	ライフプランニングと資金計画⑨	39	タックスプランニング⑨
	10	ライフプランニングと資金計画⑩	40	タックスプランニング⑩
	11	ライフプランニングと資金計画⑪	41	タックスプランニング⑪
	12	ライフプランニングと資金計画⑫	42	タックスプランニング⑫
	13	リスク管理①	43	不動産①
	14	リスク管理②	44	不動産②
	15	リスク管理③	45	不動産③
	16	リスク管理④	46	不動産④
	17	リスク管理⑤	47	不動産⑤
	18	リスク管理⑥	48	不動産⑥
	19	リスク管理⑦	49	不動産⑦
	20	リスク管理⑧	50	不動産⑧
	21	リスク管理⑨	51	不動産⑨
	22	金融資産運用①	52	相続・事業承継①
	23	金融資産運用②	53	相続・事業承継②
	24	金融資産運用③	54	相続・事業承継③
	25	金融資産運用④	55	相続・事業承継④
	26	金融資産運用⑤	56	相続・事業承継⑤
	27	金融資産運用⑥	57	相続・事業承継⑥
	28	金融資産運用⑦	58	相続・事業承継⑦
	29	金融資産運用⑧	59	相続・事業承継⑧
	30	金融資産運用⑨	60	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	FP応用	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	日常生活に関わる様々なお金の知識を身につける	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、知識定着を図る	
達成目標	問題演習により F P 3 級の基礎知識を定着させる	
教科書	外販テキスト	
特記		
授業計画	1	ライフプランニングと資金計画問題演習①
	2	ライフプランニングと資金計画問題演習②
	3	ライフプランニングと資金計画問題演習③
	4	ライフプランニングと資金計画問題演習④
	5	ライフプランニングと資金計画問題演習⑤
	6	ライフプランニングと資金計画問題演習⑥
	7	リスク管理問題演習①
	8	リスク管理問題演習②
	9	リスク管理問題演習③
	10	リスク管理問題演習④
	11	金融資産運用問題演習①
	12	金融資産運用問題演習②
	13	金融資産運用問題演習③
	14	金融資産運用問題演習④
	15	タックスプランニング問題演習①
	16	タックスプランニング問題演習②
	17	タックスプランニング問題演習③
	18	タックスプランニング問題演習④
	19	タックスプランニング問題演習⑤
	20	タックスプランニング問題演習⑥
	21	不動産問題演習①
	22	不動産問題演習②
	23	不動産問題演習③
	24	不動産問題演習④
	25	不動産問題演習⑤
	26	相続・事業承継問題演習①
	27	相続・事業承継問題演習②
	28	相続・事業承継問題演習③
	29	相続・事業承継問題演習④
	30	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100％ 講義後のチェックテストの解答状況	
備考		

授業計画書(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	文化リテラシーⅢ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2 年次	
開講学期	通年	
科目区分	必修	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	日本文化を理解する(知る)	
授業の進め方	各種資料による講義とディスカッションを通じ、専門的な知識と思考の定着を図る	
達成目標	他国の文化や簡単な言語の習得	
教科書	配布プリント・資料	
特記		
授業計画	1	自己紹介
	2	時事研究①
	3	時事研究②
	4	時事研究③
	5	時事研究④
	6	グループディスカッション①
	7	グループディスカッション②
	8	グループディスカッション③
	9	グループディスカッション④
	10	発表・ディベート①
	11	発表・ディベート②
	12	発表・ディベート③
	13	発表・ディベート④
	14	発表・ディベート⑤
	15	発表・ディベート⑥
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100% 授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	パソコン実習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	Excelの資料作成、作業スピードを向上するテクニックを習得する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識及びスキルの定着を図る	
達成目標	Excelの実践的なテクニックを習得することで、業務の時短に繋がる仕事術を身につける	
教科書	外販テキスト	
特記		
授業計画	1	データの整理・集計①
	2	データの整理・集計②
	3	データの整理・集計③
	4	表の作成①
	5	表の作成②
	6	表の作成③
	7	グラフの作成・修正①
	8	グラフの作成・修正②
	9	グラフの作成・修正③
	10	印刷操作①
	11	印刷操作②
	12	印刷操作③
	13	実例演習①
	14	実例演習②
	15	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 講義後のチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	パソコン実習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	応用的な機能を活用した文書作成や複雑なデータ集計を行うスキル習得のための実習	
授業の進め方	反復練習と確認テストにより、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	様々な文書作成スキルや実用的なスキルを身につける	
教科書	外販テキスト	
特記		
授業計画	1	Word文書の作成①
	2	Word文書の作成②
	3	Word文書の作成③
	4	Word文書の作成④
	5	Word文書の作成⑤
	6	Excel文書の作成①
	7	Excel文書の作成②
	8	Excel文書の作成③
	9	Excel文書の作成④
	10	Excel文書の作成⑤
	11	Excel文書の作成⑥
	12	Excel文書の作成⑦
	13	Word&Excel混在文書の作成①
	14	Word&Excel混在文書の作成②
	15	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 講義後のチェックテストの解答状況	
備考		

授業計画書(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	パソコン実習Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2 年次	
開講学期	後期	
科目区分	必修	
授業方法	実習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	Word：応用的な機能を活用し、効率的に正確なビジネス文書を作成するスキル習得のための実習 Excel：複雑なデータ集計を行うことやマクロ機能を用い、より効率的に編集を行うスキル習得のための実習	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	Word：アウトライン機能や校閲機能を用い、効率的に正確なビジネス文章を作成することができる Excel：ピボットテーブルを使用して複雑なデータ集計を行うことができ、かつ、マクロ機能を使用して自動処理化することができる	
教科書	テキスト及び参考書	
特記		
授業計画	1	文書の作成と管理①
	2	文書の作成と管理②
	3	文書の作成と管理③
	4	データベース機能の利用①
	5	データベース機能の利用②
	6	データベース機能の利用③
	7	データの抽出①
	8	データの抽出②
	9	データの抽出③
	10	ピボットテーブル①
	11	ピボットテーブル②
	12	ピボットテーブル③
	13	マクロによる作業の自動化①
	14	マクロによる作業の自動化②
	15	マクロによる作業の自動化③
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100％ 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	事務職ビジネスマナー	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2 年次	
開講学期	後期	
科目区分	必修	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	ビジネス電話対応、接遇に関する実践的な学習をする	
授業の進め方	テキスト講義と実践的な演習により、「知る」から「身に付く」へステップアップを図る	
達成目標	電話応対、接遇に関する実践的な演習をし、習得する	
教科書	テキスト及び参考書	
特記		
授業計画	1	社内におけるビジネス電話応対①
	2	社内におけるビジネス電話応対②
	3	社内における電話応対、受付、接遇などの総合マナー①
	4	社内における電話応対、受付、接遇などの総合マナー②
	5	社内における電話応対、受付、接遇などの総合マナー③
	6	社内における電話応対、受付、接遇などの総合マナー④
	7	社内における電話応対、受付、接遇などの総合マナー⑤
	8	効果測定
	9	キャリア講演会 1
	10	キャリア講演会 2
	11	キャリア講演会 3
	12	キャリア講演会 4
	13	キャリア講演会 5
	14	キャリア講演会 6
	15	キャリア講演会 7
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 実技による効果測定	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	財務会計			
実務家教員				
学部・学科	経理ビジネス学科			
履修年次	2年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義及び演習			
授業時間	90時間			
授業回数	45回			
授業概要	財務諸表の作成に関する知識と技術を身につけ、財務会計の意義や制度を理解するための講義			
授業の進め方	テキスト講義と実践的な演習により、「知る」から「身につく」へステップアップを図る			
達成目標	財務会計の意義や制度を深く理解し、財務諸表の作成及び会計情報を提供・活用できる			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	外貨建会計①	31	消費税法⑥
	2	外貨建会計②	32	消費税法⑦
	3	外貨建会計③	33	消費税法⑧
	4	外貨建会計④	34	消費税法⑨
	5	リース取引①	35	消費税法⑩
	6	リース取引②	36	法人税法①
	7	リース取引③	37	法人税法②
	8	リース取引④	38	法人税法③
	9	キャッシュ・フロー計算書①	39	法人税法④
	10	キャッシュ・フロー計算書②	40	法人税法⑤
	11	キャッシュ・フロー計算書③	41	法人税法⑥
	12	キャッシュ・フロー計算書④	42	法人税法⑦
	13	キャッシュ・フロー計算書⑤	43	法人税法⑧
	14	キャッシュ・フロー計算書⑥	44	法人税法⑨
	15	税効果会計①	45	確認テスト
	16	税効果会計②		
	17	税効果会計③		
	18	税効果会計④		
	19	税効果会計⑤		
	20	税効果会計⑥		
	21	退職給付会計①		
	22	退職給付会計②		
	23	退職給付会計③		
	24	退職給付会計④		
	25	退職給付会計⑤		
	26	消費税法①		
	27	消費税法②		
	28	消費税法③		
	29	消費税法④		
	30	消費税法⑤		
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100％ 講義後のチェックテストの解答状況			
備考				

授業計画書(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	販売仕入管理	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講学期	通年	
科目区分	必修	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	販売、仕入に関する店舗運営上の管理業務に関する知識を習得する講義	
授業の進め方	テキスト講義と実践的な演習により、「知る」から「身に付く」へステップアップを図る	
達成目標	販売、仕入の事務手続きについて流れを理解し、証憑書類の記入や代金決済状況の管理ができる	
教科書	テキスト及び参考書	
特記		
授業計画	1 売上事務の流れ 2 納品書の作成と売上計上① 3 納品書の作成と売上計上② 4 請求書の作成と代金回収管理① 5 請求書の作成と代金回収管理② 6 請求書の作成と代金回収管理③ 7 複数の得意先との取引① 8 複数の得意先との取引② 9 複数の得意先との取引③ 10 仕入事務の流れ 11 仕入管理の記帳① 12 仕入管理の記帳② 13 仕入代金の支払いと買掛金管理① 14 仕入代金の支払いと買掛金管理② 15 仕入代金の支払いと買掛金管理③	
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	FP総合	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	「お金」に関する総合的な知識を深め、経済社会との関係性を理解する	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	F P 3 級に合格できるレベルの知識を身につける	
教科書	外販テキスト	
特記		
授業計画	1	過去問研究①
	2	過去問研究②
	3	過去問研究③
	4	過去問研究④
	5	過去問研究⑤
	6	過去問研究⑥
	7	過去問研究⑦
	8	過去問研究⑧
	9	過去問研究⑨
	10	過去問研究⑩
	11	過去問研究⑪
	12	過去問研究⑫
	13	過去問研究⑬
	14	過去問研究⑭
	15	過去問研究⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	英会話基礎	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	販売接客に関連する基本的な英会話の事例を元に学習する	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	場面別の簡単な英会話を習得する	
教科書	テキスト及び参考書	
特記		
授業計画	1	場面別英会話
	2	場面別英会話
	3	場面別英会話
	4	場面別英会話
	5	場面別英会話
	6	場面別英会話
	7	場面別英会話
	8	場面別英会話
	9	場面別英会話
	10	場面別英会話
	11	場面別英会話
	12	場面別英会話
	13	場面別英会話
	14	場面別英会話
	15	効果測定
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 筆記・実技による効果測定	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	Word基礎	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	PCの基礎操作並びにWordの基礎操作を理解する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識及びスキルの定着を図る	
達成目標	テキストを確認しながら練習問題を解くことが出来る操作力を身につける	
教科書	外販テキスト	
特記		
授業計画	1	文章の作成と管理①
	2	文章の作成と管理②
	3	文章の作成と管理③
	4	文章の作成と管理④
	5	文字、段落、セクションの書式設定①
	6	文字、段落、セクションの書式設定②
	7	文字、段落、セクションの書式設定③
	8	表やリストの作成①
	9	表やリストの作成②
	10	表やリストの作成③
	11	参考資料の作成と管理①
	12	参考資料の作成と管理②
	13	グラフィック要素の挿入と書式設定①
	14	グラフィック要素の挿入と書式設定②
	15	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 講義後のチェックテストの解答状況	
備考		

授業計画書(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	Excel時短術	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講学期	通年	
科目区分	必修	
授業方法	講義	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	Excelの資料作成、作業スピードを向上するテクニックを習得する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	Excelの実践的なテクニックを習得することで、業務の時短に繋がる仕事術を身に着ける	
教科書	テキスト及び参考書	
特記		
授業計画	1	時短に効くショートカットキー①
	2	入力の時短①
	3	入力の時短②
	4	入力の時短③
	5	入力の時短④
	6	二度手間を防ぐ①
	7	二度手間を防ぐ②
	8	二度手間を防ぐ③
	9	集計作業効率化①
	10	集計作業効率化②
	11	集計作業効率化③
	12	関数による計算・判定①
	13	関数による計算・判定②
	14	関数による計算・判定③
	15	データの整理・集計①
	16	データの整理・集計②
	17	データの整理・集計③
	18	表の作成①
	19	表の作成②
	20	表の作成③
	21	グラフの作成・修正①
	22	グラフの作成・修正②
	23	グラフの作成・修正③
	24	印刷操作①
	25	印刷操作②
	26	印刷操作③
	27	実例演習①
	28	実例演習②
	29	実例演習③
	30	実例演習④
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 実技による効果測定	
備考		

授業計画書(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	ビジネスデータ分析	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2 年次	
開講学期	通年	
科目区分	必修	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	データを活用するための基本的な知識とExcelを使用したデータ分析を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	仕事で使うデータの実践的なデータ分析手法を身に付ける	
教科書	テキスト及び参考書	
特記		
授業計画	1	平均値
	2	中央値
	3	最頻値
	4	レンジ
	5	標準偏差
	6	外れ値の検出
	7	度数分布表
	8	標準化
	9	移動平均
	10	季節調整
	11	集計
	12	散布図
	13	相関
	14	回帰分析
	15	最適化
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 実技による効果測定	
備考		

授業計画書(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	時事	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2 年次	
開講学期	通年	
科目区分	必修	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	現代社会における主要な時事の基本用語を理解し、自分の考えや意見を持つための学習	
授業の進め方	テキスト講義と実践的な演習により、「知る」から「身に付く」へステップアップを図る	
達成目標	主要な時事の基本用語が理解できている 自ら時事に関する情報収集を行い、自分の考えや意見を伝えることができる	
教科書	テキスト及び参考書	
特記		
授業計画	1	時事レポート 1
	2	時事レポート 2
	3	時事レポート 3
	4	時事レポート 4
	5	時事レポート 5
	6	時事レポート 6
	7	時事レポート 7
	8	時事レポート 8
	9	時事レポート 9
	10	時事レポート 1 0
	11	時事レポート 1 1
	12	時事レポート 1 2
	13	時事レポート 1 3
	14	時事レポート 1 4
	15	時事レポート 1 5
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100% 授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度	
備考		

授業計画書(シラバス)

タイトル	内容		
授業科目	販売職ビジネスマナー		
実務家教員			
学部・学科	経理ビジネス学科		
履修年次	2 年次		
開講学期	後期		
科目区分	必修		
授業方法	実習		
授業時間	90時間		
授業回数	45回		
授業概要	接客に関する実践的な学習をする		
授業の進め方	テキスト講義と実践的な演習により、「知る」から「身に付く」へステップアップを図る		
達成目標	接客に関する実践的な演習を通じて、習得する		
教科書	オリジナルテキスト・レジュメ		
特記			
授業計画	1 接客販売、営業マナーとは① 2 接客販売、営業マナーとは② 3 接客販売、営業マナーとは③ 4 接客販売の心得① 5 接客販売の心得② 6 接客販売の心得③ 7 お客様の心理① 8 お客様の心理② 9 お客様の心理③ 10 店内接客の基本① 11 店内接客の基本② 12 店内接客の基本③ 13 演習① 14 演習② 15 演習③ 16 営業の心得① 17 営業の心得② 18 営業の心得③ 19 訪問の流れ① 20 訪問の流れ② 21 訪問の流れ③ 22 演習① 23 演習② 24 演習③ 25 商談の進め方① 26 商談の進め方② 27 商談の進め方③ 28 商品説明① 29 商品説明② 30 商品説明③	31 演習① 32 演習② 33 演習③ 34 接遇マナーとは① 35 接遇マナーとは② 36 接遇マナーとは③ 37 接遇の流れ① 38 接遇の流れ② 39 接遇の流れ③ 40 演習① 41 演習② 42 演習③ 43 効果測定① 44 効果測定② 45 効果測定③	
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 実技による効果測定		
備考			

授業計画書(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	経営管理入門	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講学期	通年	
科目区分	必修	
授業方法	演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	社会の基本的な成り立ちや考え方・専門用語を理解する	
授業の進め方	各種資料による講義とディスカッションを通じ、専門的な知識と思考の定着を図る	
達成目標	社会人として必要な会社の仕組み・専門用語を身に付ける	
教科書	テキスト及び参考書	
特記		
授業計画	1	企業のライフステージ①
	2	企業のライフステージ②
	3	経営理念と経営戦略①
	4	経営理念と経営戦略②
	5	経営企画の必要性、事業承継①
	6	経営企画の必要性、事業承継②
	7	中小企業の資金調達①
	8	中小企業の資金調達②
	9	企業を取り巻くリスク①
	10	企業を取り巻くリスク②
	11	外部環境分析の重要性、マクロ環境分析・業界分析①
	12	外部環境分析の重要性、マクロ環境分析・業界分析②
	13	外部環境分析の重要性、マクロ環境分析・業界分析③
	14	外部環境分析の重要性、マクロ環境分析・業界分析④
	15	外部環境分析の重要性、マクロ環境分析・業界分析⑤
	16	外部環境分析の重要性、マクロ環境分析・業界分析⑥
	17	利益管理、予算管理①
	18	利益管理、予算管理②
	19	企業形態としての会社、株式会社の機関①
	20	企業形態としての会社、株式会社の機関②
	21	株式の譲渡と相続、株主総会①
	22	株式の譲渡と相続、株主総会②
	23	取締役、代表取締役、取締役会①
	24	取締役、代表取締役、取締役会②
	25	会社の事業の拡大と整理①
	26	会社の事業の拡大と整理②
	27	コンプライアンス経営の実践①
	28	コンプライアンス経営の実践②
	29	募集・採用、勤怠管理、退職・解雇①
	30	募集・採用、勤怠管理、退職・解雇②
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100% 授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論速習基礎Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	経理ビジネス学科			
履修年次	2年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	簿記の応用知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	テキスト及び参考書			
特記				
授業計画	1	簿記の概要Ⅰ①(応用編)	31	債権債務Ⅰ⑤(応用編)
	2	簿記の概要Ⅰ②(応用編)	32	債権債務Ⅰ⑥(応用編)
	3	簿記の概要Ⅰ③(応用編)	33	債権債務Ⅰ⑦(応用編)
	4	簿記の概要Ⅰ④(応用編)	34	債権債務Ⅰ⑧(応用編)
	5	現金預金Ⅰ①(応用編)	35	貸倒れⅠ①(応用編)
	6	現金預金Ⅰ②(応用編)	36	貸倒れⅠ②(応用編)
	7	現金預金Ⅰ③(応用編)	37	貸倒れⅠ③(応用編)
	8	現金預金Ⅰ④(応用編)	38	貸倒れⅠ④(応用編)
	9	債権債務Ⅰ①(応用編)	39	退職給付会計Ⅰ①(応用編)
	10	債権債務Ⅰ②(応用編)	40	退職給付会計Ⅰ②(応用編)
	11	債権債務Ⅰ③(応用編)	41	退職給付会計Ⅰ③(応用編)
	12	債権債務Ⅰ④(応用編)	42	退職給付会計Ⅰ④(応用編)
	13	商品売買Ⅰ①(応用編)	43	退職給付会計Ⅰ⑤(応用編)
	14	商品売買Ⅰ②(応用編)	44	税金Ⅰ①(応用編)
	15	商品売買Ⅰ③(応用編)	45	税金Ⅰ②(応用編)
	16	商品売買Ⅰ④(応用編)	46	税金Ⅰ③(応用編)
	17	商品売買Ⅰ⑤(応用編)	47	税金Ⅰ④(応用編)
	18	給料等Ⅰ①(応用編)	48	社債Ⅰ①(応用編)
	19	給料等Ⅰ②(応用編)	49	社債Ⅰ②(応用編)
	20	給料等Ⅰ③(応用編)	50	社債Ⅰ③(応用編)
	21	給料等Ⅰ④(応用編)	51	社債Ⅰ④(応用編)
	22	固定資産Ⅰ①(応用編)	52	純資産会計Ⅰ①(応用編)
	23	固定資産Ⅰ②(応用編)	53	純資産会計Ⅰ②(応用編)
	24	固定資産Ⅰ③(応用編)	54	純資産会計Ⅰ③(応用編)
	25	固定資産Ⅰ④(応用編)	55	純資産会計Ⅰ④(応用編)
	26	固定資産Ⅰ⑤(応用編)	56	有価証券Ⅰ①(応用編)
	27	ソフトウェアⅠ①(応用編)	57	有価証券Ⅰ②(応用編)
	28	ソフトウェアⅠ②(応用編)	58	有価証券Ⅰ③(応用編)
	29	ソフトウェアⅠ③(応用編)	59	有価証券Ⅰ④(応用編)
	30	ソフトウェアⅠ④(応用編)	60	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論速習応用Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	経理ビジネス学科			
履修年次	2年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	特殊商品売買・金融商品の応用知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	税効果会計Ⅰ①(応用編)	31	外貨建会計Ⅰ⑤(応用編)
	2	税効果会計Ⅰ②(応用編)	32	外貨建会計Ⅰ⑥(応用編)
	3	税効果会計Ⅰ③(応用編)	33	リース会計Ⅰ①(応用編)
	4	税効果会計Ⅰ④(応用編)	34	リース会計Ⅰ②(応用編)
	5	税効果会計Ⅰ⑤(応用編)	35	リース会計Ⅰ③(応用編)
	6	税効果会計Ⅰ⑥(応用編)	36	リース会計Ⅰ④(応用編)
	7	税効果会計Ⅰ⑦(応用編)	37	リース会計Ⅰ⑤(応用編)
	8	税効果会計Ⅰ⑧(応用編)	38	リース会計Ⅰ⑥(応用編)
	9	現在価値計算Ⅰ①(応用編)	39	試用販売Ⅰ①(応用編)
	10	現在価値計算Ⅰ②(応用編)	40	試用販売Ⅰ②(応用編)
	11	現在価値計算Ⅰ③(応用編)	41	試用販売Ⅰ③(応用編)
	12	保険金Ⅰ①(応用編)	42	試用販売Ⅰ④(応用編)
	13	保険金Ⅰ②(応用編)	43	試用販売Ⅰ⑤(応用編)
	14	保険金Ⅰ③(応用編)	44	試用販売Ⅰ⑥(応用編)
	15	新株予約権付社債Ⅰ①(応用編)	45	割賦販売Ⅰ①(応用編)
	16	新株予約権付社債Ⅰ②(応用編)	46	割賦販売Ⅰ②(応用編)
	17	新株予約権付社債Ⅰ③(応用編)	47	割賦販売Ⅰ③(応用編)
	18	新株予約権付社債Ⅰ④(応用編)	48	割賦販売Ⅰ④(応用編)
	19	新株予約権付社債Ⅰ⑤(応用編)	49	割賦販売Ⅰ⑤(応用編)
	20	新株予約権付社債Ⅰ⑥(応用編)	50	割賦販売Ⅰ⑥(応用編)
	21	減損会計Ⅰ①(応用編)	51	未着品販売Ⅰ①(応用編)
	22	減損会計Ⅰ②(応用編)	52	未着品販売Ⅰ②(応用編)
	23	減損会計Ⅰ③(応用編)	53	未着品販売Ⅰ③(応用編)
	24	減損会計Ⅰ④(応用編)	54	未着品販売Ⅰ④(応用編)
	25	資産除去債務Ⅰ①(応用編)	55	委託販売・受託販売Ⅰ①(応用編)
	26	資産除去債務Ⅰ②(応用編)	56	委託販売・受託販売Ⅰ②(応用編)
	27	外貨建会計Ⅰ①(応用編)	57	委託販売・受託販売Ⅰ③(応用編)
	28	外貨建会計Ⅰ②(応用編)	58	委託販売・受託販売Ⅰ④(応用編)
	29	外貨建会計Ⅰ③(応用編)	59	委託販売・受託販売Ⅰ⑤(応用編)
	30	外貨建会計Ⅰ④(応用編)	60	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論速習総合Ⅲ			
実務家教員				
学部・学科	経理ビジネス学科			
履修年次	2年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	総合問題論点の応用知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	本支店会計Ⅰ①(応用編)	31	製造業会計Ⅰ④(応用編)
	2	本支店会計Ⅰ②(応用編)	32	製造業会計Ⅰ⑤(応用編)
	3	本支店会計Ⅰ③(応用編)	33	製造業会計Ⅰ⑥(応用編)
	4	本支店会計Ⅰ④(応用編)	34	製造業会計Ⅰ⑦(応用編)
	5	本支店会計Ⅰ⑤(応用編)	35	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ①(応用編)
	6	本支店会計Ⅰ⑥(応用編)	36	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ②(応用編)
	7	組織再編会計Ⅰ①(応用編)	37	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ③(応用編)
	8	組織再編会計Ⅰ②(応用編)	38	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ④(応用編)
	9	組織再編会計Ⅰ③(応用編)	39	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ⑤(応用編)
	10	組織再編会計Ⅰ④(応用編)	40	繰延資産Ⅰ①(応用編)
	11	組織再編会計Ⅰ⑤(応用編)	41	繰延資産Ⅰ②(応用編)
	12	組織再編会計Ⅰ⑥(応用編)	42	圧縮記帳Ⅰ①(応用編)
	13	組織再編会計Ⅰ⑦(応用編)	43	圧縮記帳Ⅰ②(応用編)
	14	建設業会計Ⅰ①(応用編)	44	ストック・オプションⅠ(応用編)
	15	建設業会計Ⅰ②(応用編)	45	商品売買Ⅱ①(応用編)
	16	建設業会計Ⅰ③(応用編)	46	商品売買Ⅱ②(応用編)
	17	建設業会計Ⅰ④(応用編)	47	固定資産Ⅱ①(応用編)
	18	建設業会計Ⅰ⑤(応用編)	48	固定資産Ⅱ②(応用編)
	19	建設業会計Ⅰ⑥(応用編)	49	退職給付会計Ⅱ①(応用編)
	20	建設業会計Ⅰ⑦(応用編)	50	退職給付会計Ⅱ②(応用編)
	21	連結会計Ⅰ①(応用編)	51	試用販売Ⅱ①(応用編)
	22	連結会計Ⅰ②(応用編)	52	試用販売Ⅱ②(応用編)
	23	連結会計Ⅰ③(応用編)	53	割賦販売Ⅱ①(応用編)
	24	連結会計Ⅰ④(応用編)	54	割賦販売Ⅱ②(応用編)
	25	連結会計Ⅰ⑤(応用編)	55	本支店会計Ⅱ①(応用編)
	26	連結会計Ⅰ⑥(応用編)	56	本支店会計Ⅱ②(応用編)
	27	連結会計Ⅰ⑦(応用編)	57	組織再編会計Ⅱ①(応用編)
	28	製造業会計Ⅰ①(応用編)	58	組織再編会計Ⅱ②(応用編)
	29	製造業会計Ⅰ②(応用編)	59	連結会計Ⅱ①(応用編)
	30	製造業会計Ⅰ③(応用編)	60	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論速習総合Ⅳ			
実務家教員				
学部・学科	経理ビジネス学科			
履修年次	2年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	問題演習により効率的な得点ができるように、問題を解答する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	合格に必要な得点ができるようにする。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	項目別答練①(入門編)	31	応用答練⑩(入門編)
	2	項目別答練②(入門編)	32	応用答練⑪(入門編)
	3	項目別答練③(入門編)	33	応用答練⑫(入門編)
	4	項目別答練④(入門編)	34	応用答練⑬(入門編)
	5	項目別答練⑤(入門編)	35	過去問演習①(入門編)
	6	項目別答練⑥(入門編)	36	過去問演習②(入門編)
	7	項目別答練⑦(入門編)	37	過去問演習③(入門編)
	8	項目別答練⑧(入門編)	38	過去問演習④(入門編)
	9	基礎答練①(入門編)	39	過去問演習⑤(入門編)
	10	基礎答練②(入門編)	40	過去問演習⑥(入門編)
	11	基礎答練③(入門編)	41	過去問演習⑦(入門編)
	12	基礎答練④(入門編)	42	過去問演習⑧(入門編)
	13	基礎答練⑤(入門編)	43	過去問演習⑨(入門編)
	14	基礎答練⑥(入門編)	44	過去問演習⑩(入門編)
	15	基礎答練⑦(入門編)	45	過去問演習⑪(入門編)
	16	基礎答練⑧(入門編)	46	過去問演習⑫(入門編)
	17	基礎答練⑨(入門編)	47	過去問演習⑬(入門編)
	18	基礎答練⑩(入門編)	48	問題演習実践①(入門編)
	19	基礎答練⑪(入門編)	49	問題演習実践②(入門編)
	20	基礎答練⑫(入門編)	50	問題演習実践③(入門編)
	21	基礎答練⑬(入門編)	51	問題演習実践④(入門編)
	22	応用答練①(入門編)	52	問題演習実践⑤(入門編)
	23	応用答練②(入門編)	53	問題演習実践⑥(入門編)
	24	応用答練③(入門編)	54	問題演習実践⑦(入門編)
	25	応用答練④(入門編)	55	問題演習実践⑧(入門編)
	26	応用答練⑤(入門編)	56	問題演習実践⑨(入門編)
	27	応用答練⑥(入門編)	57	問題演習実践⑩(入門編)
	28	応用答練⑦(入門編)	58	問題演習実践⑪(入門編)
	29	応用答練⑧(入門編)	59	問題演習実践⑫(入門編)
	30	応用答練⑨(入門編)	60	模擬試験
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	簿記論応用Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	特殊商品売買・金融商品の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	税効果会計Ⅰ①(入門編)
	2	税効果会計Ⅰ②(入門編)
	3	税効果会計Ⅰ③(入門編)
	4	現在価値計算Ⅰ①(入門編)
	5	現在価値計算Ⅰ②(入門編)
	6	保険金Ⅰ①(入門編)
	7	保険金Ⅰ②(入門編)
	8	新株予約権付社債Ⅰ①(入門編)
	9	新株予約権付社債Ⅰ②(入門編)
	10	減損会計Ⅰ①(入門編)
	11	減損会計Ⅰ②(入門編)
	12	資産除去債務Ⅰ①(入門編)
	13	資産除去債務Ⅰ②(入門編)
	14	外貨建会計Ⅰ①(入門編)
	15	外貨建会計Ⅰ②(入門編)
	16	外貨建会計Ⅰ③(入門編)
	17	リース会計Ⅰ①(入門編)
	18	リース会計Ⅰ②(入門編)
	19	試用販売Ⅰ①(入門編)
	20	試用販売Ⅰ②(入門編)
	21	試用販売Ⅰ③(入門編)
	22	割賦販売Ⅰ①(入門編)
	23	割賦販売Ⅰ②(入門編)
	24	割賦販売Ⅰ③(入門編)
	25	未着品販売Ⅰ①(入門編)
	26	未着品販売Ⅰ②(入門編)
	27	未着品販売Ⅰ③(入門編)
	28	委託販売・受託販売Ⅰ①(入門編)
	29	委託販売・受託販売Ⅰ②(入門編)
	30	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論応用Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	会社法の入門・基礎を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	会計上の変更及び誤謬の訂正①(入門・基礎)
	2	会計上の変更及び誤謬の訂正②(入門・基礎)
	3	分配可能額①(入門・基礎)
	4	分配可能額②(入門・基礎)
	5	ストック・オプション①(入門・基礎)
	6	ストック・オプション②(入門・基礎)
	7	セール&リースバック①(入門・基礎)
	8	セール&リースバック②(入門・基礎)
	9	財務諸表等規則①(入門・基礎)
	10	財務諸表等規則②(入門・基礎)
	11	負債①(入門・基礎)
	12	負債②(入門・基礎)
	13	負債③(入門・基礎)
	14	純資産会計①(入門・基礎)
	15	純資産会計②(入門・基礎)
	16	純資産会計③(入門・基礎)
	17	企業結合会計①(入門・基礎)
	18	企業結合会計②(入門・基礎)
	19	企業結合会計③(入門・基礎)
	20	事業分離会計①(入門・基礎)
	21	事業分離会計②(入門・基礎)
	22	事業分離会計③(入門・基礎)
	23	四半期財務諸表①(入門・基礎)
	24	四半期財務諸表②(入門・基礎)
	25	ヘッジ会計①(入門・基礎)
	26	ヘッジ会計②(入門・基礎)
	27	包括利益①(入門・基礎)
	28	包括利益②(入門・基礎)
	29	包括利益③(入門・基礎)
	30	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論総合Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	経理ビジネス学科			
履修年次	2年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	180時間			
授業回数	90回			
授業概要	問題演習により効率的な得点ができるように、問題を解答する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	合格に必要な得点ができるようにする。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	本支店会計Ⅰ①(入門編)	46	純資産会計Ⅱ②(入門編)
	2	本支店会計Ⅰ②(入門編)	47	有価証券Ⅱ①(入門編)
	3	本支店会計Ⅰ③(入門編)	48	有価証券Ⅱ②(入門編)
	4	本支店会計Ⅰ④(入門編)	49	外貨建会計Ⅱ①(入門編)
	5	本支店会計Ⅰ⑤(入門編)	50	外貨建会計Ⅱ②(入門編)
	6	本支店会計Ⅰ⑥(入門編)	51	リース会計Ⅱ①(入門編)
	7	組織再編会計Ⅰ①(入門編)	52	リース会計Ⅱ②(入門編)
	8	組織再編会計Ⅰ②(入門編)	53	試用販売Ⅱ①(入門編)
	9	組織再編会計Ⅰ③(入門編)	54	試用販売Ⅱ②(入門編)
	10	組織再編会計Ⅰ④(入門編)	55	割賦販売Ⅱ①(入門編)
	11	建設業会計Ⅰ①(入門編)	56	割賦販売Ⅱ②(入門編)
	12	建設業会計Ⅰ②(入門編)	57	未着品販売Ⅱ①(入門編)
	13	連結会計Ⅰ①(入門編)	58	未着品販売Ⅱ②(入門編)
	14	連結会計Ⅰ②(入門編)	59	委託販売・受託販売Ⅱ①(入門編)
	15	連結会計Ⅰ③(入門編)	60	委託販売・受託販売Ⅱ②(入門編)
	16	連結会計Ⅰ④(入門編)	61	本支店会計Ⅱ①(入門編)
	17	製造業会計Ⅰ①(入門編)	62	本支店会計Ⅱ②(入門編)
	18	製造業会計Ⅰ②(入門編)	63	組織再編会計Ⅱ①(入門編)
	19	製造業会計Ⅰ③(入門編)	64	組織再編会計Ⅱ②(入門編)
	20	製造業会計Ⅰ④(入門編)	65	連結会計Ⅱ①(入門編)
	21	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ①(入門編)	66	連結会計Ⅱ②(入門編)
	22	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ②(入門編)	67	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ①(入門編)
	23	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ③(入門編)	68	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ②(入門編)
	24	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ④(入門編)	69	項目別答練①(入門編)
	25	繰延資産Ⅰ①(入門編)	70	項目別答練②(入門編)
	26	繰延資産Ⅰ②(入門編)	71	項目別答練③(入門編)
	27	圧縮記帳Ⅰ①(入門編)	72	項目別答練④(入門編)
	28	圧縮記帳Ⅰ②(入門編)	73	項目別答練⑤(入門編)
	29	ストック・オプションⅠ①(入門編)	74	項目別答練⑥(入門編)
	30	ストック・オプションⅠ②(入門編)	75	基礎答練①(入門編)
	31	現金預金Ⅱ①(入門編)	76	基礎答練②(入門編)
	32	債権債務Ⅱ①(入門編)	77	基礎答練③(入門編)
	33	商品売買Ⅱ①(入門編)	78	応用答練①(入門編)
	34	商品売買Ⅱ②(入門編)	79	応用答練②(入門編)
	35	商品売買Ⅱ③(入門編)	80	応用答練③(入門編)
	36	固定資産Ⅱ①(入門編)	81	過去問演習①(入門編)
	37	固定資産Ⅱ②(入門編)	82	過去問演習②(入門編)
	38	退職給付会計Ⅱ①(入門編)	83	過去問演習③(入門編)
	39	退職給付会計Ⅱ②(入門編)	84	過去問演習④(入門編)
	40	債権債務Ⅱ①(入門編)	85	過去問演習⑤(入門編)
	41	債権債務Ⅱ②(入門編)	86	問題演習実践①(入門編)
	42	税金Ⅱ①(入門編)	87	問題演習実践②(入門編)
	43	社債Ⅱ①(入門編)	88	問題演習実践③(入門編)
	44	社債Ⅱ②(入門編)	89	問題演習実践④(入門編)
	45	純資産会計Ⅱ①(入門編)	90	模擬試験
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	財務諸表論総合Ⅱ		
実務家教員			
学部・学科	経理ビジネス学科		
履修年次	2年次		
開講区分	前期		
科目区分	選択		
授業方法	講義及び演習		
授業時間	180時間		
授業回数	90回		
授業概要	財務諸表作成の入門・基礎を学ぶ		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1	財務諸表論総まとめ①(入門・基礎)	46 総合問題対策③(入門・基礎)
	2	財務諸表論総まとめ①(入門・基礎)	47 総合問題対策④(入門・基礎)
	3	財務諸表論総まとめ②(入門・基礎)	48 総合問題対策④(入門・基礎)
	4	財務諸表論総まとめ②(入門・基礎)	49 総合問題対策⑤(入門・基礎)
	5	財務諸表論総まとめ③(入門・基礎)	50 総合問題対策⑤(入門・基礎)
	6	財務諸表論総まとめ③(入門・基礎)	51 総合問題対策⑥(入門・基礎)
	7	財務諸表論総まとめ④(入門・基礎)	52 総合問題対策⑥(入門・基礎)
	8	財務諸表論総まとめ④(入門・基礎)	53 総合問題対策⑦(入門・基礎)
	9	財務諸表論総まとめ⑤(入門・基礎)	54 総合問題対策⑦(入門・基礎)
	10	財務諸表論総まとめ⑤(入門・基礎)	55 総合問題対策⑧(入門・基礎)
	11	財務諸表論総まとめ⑥(入門・基礎)	56 総合問題対策⑧(入門・基礎)
	12	財務諸表論総まとめ⑥(入門・基礎)	57 総合問題対策⑨(入門・基礎)
	13	財務諸表論総まとめ⑦(入門・基礎)	58 総合問題対策⑨(入門・基礎)
	14	財務諸表論総まとめ⑦(入門・基礎)	59 総合問題対策⑩(入門・基礎)
	15	財務諸表論総まとめ⑧(入門・基礎)	60 総合問題対策⑩(入門・基礎)
	16	財務諸表論総まとめ⑧(入門・基礎)	61 総合問題対策⑪(入門・基礎)
	17	財務諸表論総まとめ⑨(入門・基礎)	62 総合問題対策⑪(入門・基礎)
	18	財務諸表論総まとめ⑨(入門・基礎)	63 総合問題対策⑫(入門・基礎)
	19	財務諸表論総まとめ⑩(入門・基礎)	64 総合問題対策⑫(入門・基礎)
	20	財務諸表論総まとめ⑩(入門・基礎)	65 総合問題対策⑬(入門・基礎)
	21	財務諸表論総まとめ⑪(入門・基礎)	66 総合問題対策⑬(入門・基礎)
	22	財務諸表論総まとめ⑪(入門・基礎)	67 総合問題対策⑭(入門・基礎)
	23	財務諸表論総まとめ⑫(入門・基礎)	68 総合問題対策⑭(入門・基礎)
	24	財務諸表論総まとめ⑫(入門・基礎)	69 総合問題対策⑮(入門・基礎)
	25	財務諸表論総まとめ⑬(入門・基礎)	70 総合問題対策⑮(入門・基礎)
	26	財務諸表論総まとめ⑬(入門・基礎)	71 総合問題対策⑯(入門・基礎)
	27	財務諸表論総まとめ⑭(入門・基礎)	72 総合問題対策⑯(入門・基礎)
	28	財務諸表論総まとめ⑭(入門・基礎)	73 総合問題対策⑰(入門・基礎)
	29	財務諸表論総まとめ⑮(入門・基礎)	74 総合問題対策⑰(入門・基礎)
	30	財務諸表論総まとめ⑮(入門・基礎)	75 総合問題対策⑱(入門・基礎)
	31	財務諸表論総まとめ⑯(入門・基礎)	76 総合問題対策⑱(入門・基礎)
	32	財務諸表論総まとめ⑯(入門・基礎)	77 総合問題対策⑲(入門・基礎)
	33	財務諸表論総まとめ⑰(入門・基礎)	78 総合問題対策⑲(入門・基礎)
	34	財務諸表論総まとめ⑰(入門・基礎)	79 総合問題対策⑳(入門・基礎)
	35	財務諸表論総まとめ⑱(入門・基礎)	80 総合問題対策⑳(入門・基礎)
	36	財務諸表論総まとめ⑱(入門・基礎)	81 総合問題対策㉑(入門・基礎)
	37	財務諸表論総まとめ⑲(入門・基礎)	82 総合問題対策㉑(入門・基礎)
	38	財務諸表論総まとめ⑲(入門・基礎)	83 総合問題対策㉒(入門・基礎)
	39	財務諸表論総まとめ㉒(入門・基礎)	84 総合問題対策㉒(入門・基礎)
	40	財務諸表論総まとめ㉒(入門・基礎)	85 総合問題対策㉓(入門・基礎)
	41	総合問題対策①(入門・基礎)	86 総合問題対策㉓(入門・基礎)
	42	総合問題対策①(入門・基礎)	87 総合問題対策㉔(入門・基礎)
	43	総合問題対策②(入門・基礎)	88 総合問題対策㉔(入門・基礎)
	44	総合問題対策②(入門・基礎)	89 模擬試験(計算)
	45	総合問題対策③(入門・基礎)	90 模擬試験(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験(理論)100%		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	簿記論入門Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	簿記一巡・商品の流れの入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	簿記の概要Ⅰ①(基礎編)
	2	簿記の概要Ⅰ②(基礎編)
	3	簿記の概要Ⅰ③(基礎編)
	4	簿記の概要Ⅰ④(基礎編)
	5	現金預金Ⅰ①(基礎編)
	6	現金預金Ⅰ②(基礎編)
	7	現金預金Ⅰ③(基礎編)
	8	債権債務Ⅰ①(基礎編)
	9	債権債務Ⅰ②(基礎編)
	10	商品売買Ⅰ①(基礎編)
	11	商品売買Ⅰ②(基礎編)
	12	商品売買Ⅰ③(基礎編)
	13	給料等Ⅰ①(基礎編)
	14	給料等Ⅰ②(基礎編)
	15	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論入門Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	会計学の基礎を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス・財務諸表の基礎(基礎)
	2	個別注記表(基礎)
	3	現金及び預金(基礎)
	4	債権債務(基礎)
	5	関係会社概念(基礎)
	6	売上原価の算定(基礎)
	7	貸倒れ(基礎)
	8	給料等(基礎)
	9	その他の引当金(基礎)
	10	退職給付会計(基礎)
	11	有形固定資産(基礎)
	12	無形固定資産(基礎)
	13	株主資本(基礎)
	14	財務諸表論の基礎概念(基礎)
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%(理論) 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	消費税法入門Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	売上取引を中心とした消費税の可否区分の処理方法を学習する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の法律等の知識習得を目的とする。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス
	2	課税の対象①(初級編)
	3	課税の対象②(初級編)
	4	課税の対象③(初級編)
	5	課税の対象④(初級編)
	6	非課税①(初級編)
	7	非課税②(初級編)
	8	非課税③(初級編)
	9	非課税④(初級編)
	10	輸出免税等①(初級編)
	11	輸出免税等②(初級編)
	12	輸出免税等③(初級編)
	13	輸出免税等④(初級編)
	14	資産の譲渡等の時期(初級編)
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	相続税法入門Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	相続税および贈与税の概要基礎を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	相続税および贈与税の概要を理解する（基礎）	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス
	2	相続税法の概要(基礎)
	3	相続税法と民法(基礎)
	4	相続人、代襲相続(基礎)
	5	養子の子の取扱い(基礎)
	6	相続の承認と放棄(基礎)
	7	相続分(法定相続分、代襲相続分)(基礎)
	8	遺言による財産の取得(基礎)
	9	相続税の納税義務者(基礎)
	10	生命保険金等(基礎)
	11	相続税の非課税財産(基礎)
	12	相続税額の計算方法(基礎)
	13	生命保険金等の非課税金額(基礎)
	14	退職手当金等、退職手当金等の非課税金額(基礎)
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	法人税法入門Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	法人税法の計算体系、仕組みの理解を目的とする。	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る	
達成目標	基本的な部分の学習を行い、中級問題の解法を習得する。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス(中級)
	2	納税義務者(中級)
	3	課税所得の範囲(中級)
	4	交際費等の損金不算入Ⅰ(中級)
	5	減価償却Ⅰ(中級)
	6	減価償却Ⅱ(中級)
	7	減価償却Ⅲ(中級)
	8	受取配当等の益金不算入Ⅰ(中級)
	9	寄附金の損金不算入Ⅰ(中級)
	10	租税公課等(中級)
	11	納税充当金Ⅰ(中級)
	12	納税充当金Ⅱ(中級)
	13	別表四の作成(中級)
	14	事業年度(中級)
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100％ 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論基礎Ⅲ			
実務家教員				
学部・学科	経理ビジネス学科			
履修年次	2年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	特殊商品売買・金融商品の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	税効果会計Ⅰ①(基礎編)	31	外貨建会計Ⅴ⑤(基礎編)
	2	税効果会計Ⅰ②(基礎編)	32	外貨建会計Ⅴ⑥(基礎編)
	3	税効果会計Ⅰ③(基礎編)	33	リース会計Ⅰ①(基礎編)
	4	税効果会計Ⅰ④(基礎編)	34	リース会計Ⅰ②(基礎編)
	5	税効果会計Ⅰ⑤(基礎編)	35	リース会計Ⅰ③(基礎編)
	6	税効果会計Ⅰ⑥(基礎編)	36	リース会計Ⅰ④(基礎編)
	7	税効果会計Ⅰ⑦(基礎編)	37	リース会計Ⅰ⑤(基礎編)
	8	税効果会計Ⅰ⑧(基礎編)	38	リース会計Ⅰ⑥(基礎編)
	9	現在価値計算Ⅰ①(基礎編)	39	試用販売Ⅰ①(基礎編)
	10	現在価値計算Ⅰ②(基礎編)	40	試用販売Ⅰ②(基礎編)
	11	現在価値計算Ⅰ③(基礎編)	41	試用販売Ⅰ③(基礎編)
	12	保険金Ⅰ①(基礎編)	42	試用販売Ⅰ④(基礎編)
	13	保険金Ⅰ②(基礎編)	43	試用販売Ⅰ⑤(基礎編)
	14	保険金Ⅰ③(基礎編)	44	試用販売Ⅰ⑥(基礎編)
	15	新株予約権付社債Ⅰ①(基礎編)	45	割賦販売Ⅰ①(基礎編)
	16	新株予約権付社債Ⅰ②(基礎編)	46	割賦販売Ⅰ②(基礎編)
	17	新株予約権付社債Ⅰ③(基礎編)	47	割賦販売Ⅰ③(基礎編)
	18	新株予約権付社債Ⅰ④(基礎編)	48	割賦販売Ⅰ④(基礎編)
	19	新株予約権付社債Ⅰ⑤(基礎編)	49	割賦販売Ⅰ⑤(基礎編)
	20	新株予約権付社債Ⅰ⑥(基礎編)	50	割賦販売Ⅰ⑥(基礎編)
	21	減損会計Ⅰ①(基礎編)	51	未着品販売Ⅰ①(基礎編)
	22	減損会計Ⅰ②(基礎編)	52	未着品販売Ⅰ②(基礎編)
	23	減損会計Ⅰ③(基礎編)	53	未着品販売Ⅰ③(基礎編)
	24	減損会計Ⅰ④(基礎編)	54	未着品販売Ⅰ④(基礎編)
	25	資産除去債務Ⅰ①(基礎編)	55	委託販売・受託販売Ⅰ①(基礎編)
	26	資産除去債務Ⅰ②(基礎編)	56	委託販売・受託販売Ⅰ②(基礎編)
	27	外貨建会計Ⅰ①(基礎編)	57	委託販売・受託販売Ⅰ③(基礎編)
	28	外貨建会計Ⅰ②(基礎編)	58	委託販売・受託販売Ⅰ④(基礎編)
	29	外貨建会計Ⅰ③(基礎編)	59	委託販売・受託販売Ⅰ⑤(基礎編)
	30	外貨建会計Ⅰ④(基礎編)	60	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	財務諸表論基礎Ⅲ			
実務家教員				
学部・学科	経理ビジネス学科			
履修年次	2年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	会計基準の基礎を学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	売買目的有価証券(基礎)	31	ゴルフ会員権(基礎)
	2	満期保有目的の債券(基礎)	32	売価還元法(基礎)
	3	子会社株式・関連会社株式(基礎)	33	製造業会計(基礎)
	4	その他有価証券(基礎)	34	研究開発費(基礎)
	5	ソフトウェア(基礎)	35	新株予約権(基礎)
	6	法人税等・追徴還付(基礎)	36	キャッシュ・フロー計算書(基礎)
	7	現在価値計算(基礎)	37	損益計算書総論(基礎)
	8	社債(基礎)	38	貸借対照表総論(基礎)
	9	利益剰余金(基礎)	39	資産総論(基礎)
	10	自己株式(基礎)	40	棚卸資産に関する会計基準(基礎)
	11	配当(基礎)	41	連続意見書(基礎)
	12	外形基準、租税公課(基礎)	42	引当金(基礎)
	13	源泉所得税、社会保険料(基礎)	43	会計観(基礎)
	14	税効果会計(基礎)	44	金融商品(基礎)
	15	税効果注記(基礎)	45	純資産会計①(基礎)
	16	源泉所得税、社会保険料(基礎)	46	純資産会計②(基礎)
	17	株主資本等変動計算書(基礎)	47	純資産会計③(基礎)
	18	減損会計(基礎)	48	純資産会計④(基礎)
	19	配当を受けた株主の処理(基礎)	49	純資産会計⑤(基礎)
	20	圧縮記帳(基礎)	50	企業結合会計①(基礎)
	21	外貨建取引(基礎)	51	企業結合会計②(基礎)
	22	退職給付会計簡便法(基礎)	52	企業結合会計③(基礎)
	23	繰延資産(基礎)	53	企業結合会計④(基礎)
	24	為替予約(基礎)	54	企業結合会計⑤(基礎)
	25	仕入・売上げの計上基準(基礎)	55	事業分離会計①(基礎)
	26	消費税等(基礎)	56	事業分離会計②(基礎)
	27	他勘定振替(基礎)	57	事業分離会計③(基礎)
	28	外貨建有価証券(基礎)	58	事業分離会計④(基礎)
	29	リース会計(基礎)	59	事業分離会計⑤(基礎)
	30	証券投資信託(基礎)	60	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%(理論) 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	消費税法基礎Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	経理ビジネス学科			
履修年次	2年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	控除税額や納税義務の有無の判定を中心に処理方法を学習する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の法律等の知識習得を目的とする。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	控除対象仕入税額①(初級編)	31	納税義務の免除①(初級編)
	2	控除対象仕入税額②(初級編)	32	納税義務の免除②(初級編)
	3	控除対象仕入税額③(初級編)	33	納税義務の免除③(初級編)
	4	控除対象仕入税額④(初級編)	34	納税義務の免除④(初級編)
	5	控除対象仕入税額⑤(初級編)	35	納税義務の免除⑤(初級編)
	6	控除対象仕入税額⑥(初級編)	36	国境を越えた役務の提供①(初級編)
	7	売上げに係る対価の返還等①(初級編)	37	国境を越えた役務の提供②(初級編)
	8	売上げに係る対価の返還等②(初級編)	38	国境を越えた役務の提供③(初級編)
	9	貸倒れが生じた場合①(初級編)	39	国境を越えた役務の提供④(初級編)
	10	貸倒れが生じた場合②(初級編)	40	国境を越えた役務の提供⑤(初級編)
	11	課税仕入れの範囲①(初級編)	41	中間申告に係る納付税額の計算①(初級編)
	12	課税仕入れの範囲②(初級編)	42	中間申告に係る納付税額の計算②(初級編)
	13	課税仕入れの範囲③(初級編)	43	課税仕入れ等の分類①(初級編)
	14	課税仕入れの範囲④(初級編)	44	課税仕入れ等の分類②(初級編)
	15	課税仕入れ等の時期①(初級編)	45	課税仕入れ等の分類③(初級編)
	16	課税仕入れ等の時期②(初級編)	46	課税仕入れ等の分類④(初級編)
	17	課税仕入れ等の時期③(初級編)	47	課税仕入れ等の分類⑤(初級編)
	18	課税仕入れ等の時期④(初級編)	48	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例①(初級編)
	19	課税売上割合①(初級編)	49	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例②(初級編)
	20	課税売上割合②(初級編)	50	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例③(初級編)
	21	課税売上割合③(初級編)	51	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整①(初級編)
	22	課税売上割合④(初級編)	52	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整②(初級編)
	23	課税売上割合⑤(初級編)	53	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整③(初級編)
	24	課税売上割合⑥(初級編)	54	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整④(初級編)
	25	課税期間における課税売上高①(初級編)	55	納税義務の免除の特例①(初級編)
	26	課税期間における課税売上高②(初級編)	56	納税義務の免除の特例②(初級編)
	27	課税売上割合に準ずる割合①(初級編)	57	納税義務の免除の特例③(初級編)
	28	課税売上割合に準ずる割合②(初級編)	58	納税義務の免除の特例④(初級編)
	29	仕入れに係る対価の返還等①(初級編)	59	納税義務の免除の特例⑤(初級編)
	30	仕入れに係る対価の返還等②(初級編)	60	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	相続税法基礎Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	経理ビジネス学科			
履修年次	2年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義及び演習			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	相続税、贈与税の基礎的な問題の理解			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	相続税法に基づいた基礎的な問題を解き、答えを導き出す			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	贈与税の概要(基礎)、贈与税の納税義務者(基礎)	31	小規模宅地等の減額①(基礎)
	2	弔慰金等(基礎)、債務控除(基礎)	32	小規模宅地等の減額②(基礎)
	3	相続時精算課税制度の概要及び贈与税額の計算(基礎)	33	小規模宅地等の減額③(基礎)
	4	相続時精算課税適用財産(基礎)等	34	小規模宅地等の減額④(基礎)
	5	算出相続税額の計算(基礎)、相続税額の加算(基礎)	35	小規模宅地等の減額⑤(基礎)
	6	贈与税額控除(暦年)(基礎)、配偶者の税額軽減(基礎)	36	小規模宅地等の減額⑥(基礎)
	7	未成年者控除(基礎)、障害者控除(基礎)	37	確認テスト③(理論)
	8	確認テスト①(理論)	38	取引相場のない株式①(基礎)
	9	特定納税義務者(基礎)	39	取引相場のない株式②(基礎)
	10	特定納税義務者の債務控除(基礎)等	40	取引相場のない株式③(基礎)
	11	贈与税額控除(精算)(基礎)	41	取引相場のない株式④(基礎)
	12	自用地(評価方式・路線価方式・倍率方式)(基礎)	42	取引相場のない株式⑤(基礎)
	13	自用家屋(基礎)、家屋と構造上一体となっている設備(基礎)	43	取引相場のない株式⑥(基礎)
	14	特別養子制度(基礎)、生命保険契約に関する権利(基礎)	44	取引相場のない株式⑦(基礎)
	15	被保険者でない保険契約者が死亡した場合(基礎)	45	取引相場のない株式⑧(基礎)
	16	法定相続人の数(基礎)、本来の財産(基礎)	46	取引相場のない株式⑨(基礎)
	17	自用地(路線に2以上の路線価が付されている宅地)(基礎)	47	取引相場のない株式⑩(基礎)
	18	地区区分の異なる宅地(基礎)	48	取引相場のない株式⑪(基礎)
	19	側方路線等に宅地の一部が接している場合(基礎)	49	取引相場のない株式⑫(基礎)
	20	普通借地権(自用借地権)(基礎)、貸宅地(基礎)等	50	取引相場のない株式⑬(基礎)
	21	貸家建付借地権(基礎)、貸家(基礎)	51	利用区分が異なる建物の敷地のように供されている宅地等(基礎)
	22	一般動産(基礎)、たな卸商品等(基礎)	52	相当の地代を受け取っている場合の貸宅地(基礎)
	23	書画骨とう品(基礎)、預貯金(基礎)	53	相当の地代を支払っている場合の借地権(基礎)
	24	上場株式(基礎)、構築物(基礎)	54	土地の無償返還に関する届出書が提出されている場合の宅地(基礎)
	25	貸付金債権等(基礎)、受取手形等(基礎)	55	利用区分が異なる建物(基礎)、建築中の家屋(基礎)
	26	間口が狭小な宅地等(基礎)、角切り宅地の間口距離(基礎)	56	不整形地(基礎)、地積規模の大きな宅地(基礎)
	27	確認テスト②(理論)	57	がけ地等を有する宅地(基礎)、旗竿状の宅地等(基礎)
	28	使用貸借により借り受けた宅地等(基礎)	58	容積率の異なる宅地(基礎)
	29	使用貸借により貸し付けられた宅地等(基礎)	59	都市計画道路予定地の区域内にある宅地(基礎)
	30	使用貸借により貸し付けられた家屋(基礎)	60	確認テスト④(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論) 4回分の平均点100%			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	法人税法基礎Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	経理ビジネス学科			
履修年次	2年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	欠損金の設定方法を中心とした法人税法の体系を学ぶ。			
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る			
達成目標	各項目の基礎的な部分を学び、各体系の解法を習得する。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	貸倒損失Ⅰ（基礎）	31	外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅰ（基礎）
	2	貸倒損失Ⅱ（基礎）	32	外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅱ（基礎）
	3	貸倒引当金Ⅰ（基礎）	33	みなし配当金Ⅰ（基礎）
	4	貸倒引当金Ⅱ（基礎）	34	みなし配当金Ⅱ（基礎）
	5	欠損金Ⅰ（基礎）	35	資本等取引Ⅰ（基礎）
	6	欠損金Ⅱ（基礎）	36	資本等取引Ⅱ（基礎）
	7	外貨建取引Ⅰ（基礎）	37	交換差益Ⅰ（基礎）
	8	外貨建取引Ⅱ（基礎）	38	交換差益Ⅱ（基礎）
	9	有価証券Ⅰ（基礎）	39	交換差益Ⅲ（基礎）
	10	有価証券Ⅱ（基礎）	40	別表五(二)Ⅰ（基礎）
	11	収用等Ⅰ（基礎）	41	別表五(二)Ⅱ（基礎）
	12	収用等Ⅱ（基礎）	42	別表五(二)Ⅲ（基礎）
	13	所得税額控除Ⅰ（基礎）	43	別表五(二)Ⅳ（基礎）
	14	所得税額控除Ⅱ（基礎）	44	リース取引Ⅰ（基礎）
	15	国庫補助金等Ⅰ（基礎）	45	リース取引Ⅱ（基礎）
	16	国庫補助金等Ⅱ（基礎）	46	リース取引Ⅲ（基礎）
	17	別表五(一)の作成Ⅰ（基礎）	47	リース取引Ⅳ（基礎）
	18	別表五(一)の作成Ⅱ（基礎）	48	繰延資産Ⅰ（基礎）
	19	圧縮記帳Ⅰ（基礎）	49	繰延資産Ⅱ（基礎）
	20	圧縮記帳Ⅱ（基礎）	50	繰延資産Ⅲ（基礎）
	21	役員判定Ⅰ（基礎）	51	繰延資産Ⅳ（基礎）
	22	役員判定Ⅱ（基礎）	52	確定決算型Ⅰ（基礎）
	23	役員給与Ⅰ（基礎）	53	確定決算型Ⅱ（基礎）
	24	役員給与Ⅱ（基礎）	54	確定決算型Ⅲ（基礎）
	25	使用人給与Ⅰ（基礎）	55	確定決算型Ⅳ（基礎）
	26	使用人給与Ⅱ（基礎）	56	グループ法人税制Ⅰ（基礎）
	27	特定資産の買換えⅠ（基礎）	57	グループ法人税制Ⅱ（基礎）
	28	特定資産の買換えⅡ（基礎）	58	資産の評価損益（基礎）
	29	外国税額控除Ⅰ（基礎）	59	保険料（基礎）
	30	外国税額控除Ⅱ（基礎）	60	確認テスト（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト（理論）100％ 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	簿記論基礎Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	固定資産・有価証券の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	固定資産Ⅰ①(基礎編)
	2	ソフトウェアⅠ①(基礎編)
	3	債権債務Ⅰ①(基礎編)
	4	債権債務Ⅰ②(基礎編)
	5	貸倒れⅠ①(基礎編)
	6	貸倒れⅠ②(基礎編)
	7	退職給付会計Ⅰ①(基礎編)
	8	税金Ⅰ①(基礎編)
	9	税金Ⅰ②(基礎編)
	10	社債Ⅰ①(基礎編)
	11	社債Ⅰ②(基礎編)
	12	純資産会計Ⅰ①(基礎編)
	13	純資産会計Ⅰ②(基礎編)
	14	有価証券Ⅰ①(基礎編)
	15	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論基礎Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	金融商品取引法の基礎を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	会計上の変更及び誤謬の訂正①(基礎)
	2	会計上の変更及び誤謬の訂正②(基礎)
	3	分配可能額①(基礎)
	4	分配可能額②(基礎)
	5	ストック・オプション①(基礎)
	6	ストック・オプション②(基礎)
	7	ストック・オプション③(基礎)
	8	セール&リースバック①(基礎)
	9	セール&リースバック②(基礎)
	10	セール&リースバック③(基礎)
	11	財務諸表等規則①(基礎)
	12	財務諸表等規則②(基礎)
	13	負債①(基礎)
	14	負債②(基礎)
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	消費税法基礎Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	課税標準や簡易課税制度を中心とした処理方法を学習する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の法律等の知識習得を目的とする。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算(初級編)①
	2	合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算(初級編)②
	3	棚卸資産に係る仕入税額控除の調整①(初級編)
	4	棚卸資産に係る仕入税額控除の調整②(初級編)
	5	課税標準①(初級編)
	6	課税標準②(初級編)
	7	課税標準③(初級編)
	8	課税標準④(初級編)
	9	課税標準⑤(初級編)
	10	簡易課税制度①(初級編)
	11	簡易課税制度②(初級編)
	12	簡易課税制度③(初級編)
	13	簡易課税制度④(初級編)
	14	簡易課税制度⑤(初級編)
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	相続税法基礎Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	相続税、贈与税の基礎的な知識を網羅し文章問題を解答する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	相続税法に基づいた基礎的な問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	私道の用に供されている宅地(基礎)等(基礎)①
	2	上場株式(権利落等)、株式の割り当てを受ける権利(基礎)①
	3	宅地等の評価単位(基礎)等(基礎)①
	4	純農地、中間農地、純山林、中間山林(基礎)①
	5	市街地周辺農地、市街地農地、市街地山林(基礎)①
	6	立木、立木の評価減(基礎)、配当期待権(基礎)①
	7	贈与税が課税される場合(基礎)等①
	8	負担付遺贈・贈与(基礎)、贈与税の非課税財産(基礎)①
	9	直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税(基礎)①
	10	住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例(基礎)①
	11	直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税(基礎)①
	12	証券投資信託受益証券(基礎)、ゴルフ会員権(基礎)①
	13	不動産投資信託証券(基礎)、措法70の非課税(基礎)①
	14	権利義務の承継(基礎)、贈与税の配偶者控除(基礎)①
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	法人税法基礎Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	組織再編税制を中心とした法人税法の体系を学ぶ。	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る	
達成目標	各項目の応用的な部分を学び、各体系の解法を習得する。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	設立事業年度(応用)①
	4	組織再編税制(応用)①
	6	工事の請負(応用)①
	8	修正申告(応用)①
	10	税効果会計(応用)①
	12	賃上げ・投資促進税制(応用)①
	14	スピノフ税制(応用)①
	16	特定同族会社の特別税率(応用)①
	18	適用除外事業者(応用)①
	20	地方法人税(応用)①
	22	外国子会社配当(応用)①
	24	借地権等(応用)①
	26	償還差損益(応用)①
	28	未収還付税金(応用)①
	30	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100％ 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	英語	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	英文法の基本事項を学習し、読解力も身につけながら、ビジネスシーンで必要となる基礎英語を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	身近な話題について英語でのコミュニケーション力を習得する	
教科書	テキスト及び参考書	
特記		
授業計画	1	①英語の原則 ②代名詞の格 ③関係代名詞
	2	①英語の原則 再確認 ②時・条件を表す副詞節についての導入
	3	①各品詞の役割 ②時・条件を表す副詞節についての解説
	4	①英語のしくみ（各品詞の働き、自動詞・他動詞について）
	5	①付加疑問文・感嘆文・命令文
	6	①第5文型（O=S、C=Vのパターン）
	7	①前置詞 ②長文内での代名詞が何を指しているか ③基本時制（時制の一致）
	8	①基本時制、変化形
	9	①平叙文、基本時制、変化形の再確認
	10	①状態動詞、動作動詞について ②動名詞・代名詞の格の確認
	11	①5文型、文の要素など ②受動態のポイント「Oの数が1個減る」
	12	①助動詞 ②have to と mustの違いについて ③可算名詞、不可算名詞の違い
	13	①5W1Hについて
	14	リスニング①
	15	①序数について ②分数について
	16	①形容詞節についての復習 ②完全、不完全についての復習 ③than , asは接続詞
	17	リスニング②
	18	①単数のものを指すのに、複数形の名詞など ②イギリス英語とアメリカ英語の違い
	19	①先行詞の復習 ②完全、不完全の復習 ③文型についての確認
	20	リスニング③
	21	①単複同形の名詞などについて ②イギリス英語とアメリカ英語の違い
	22	①第5文型（OがS、CがVの関係）②tillとbyの違いや、betweenとamongの違いについて
	23	リスニング④
	24	①発音記号の読み方 ② ‘l’ と ‘r’ の音の違いについて
	25	①厳密なS=Cの関係が条件 ②他動詞 ③M（修飾語句）の説明。
	26	①基本時制を確認後、変化形を調べる ②受動態（Oの数が減る）や自動詞・他動詞
	27	①動名詞や分詞について ②複合問題（前置詞と受動態など）の復習
	28	①関係詞について（完全・不完全やwhatについて）
	29	①比較、形容詞の語順について
	30	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100％ 講義後のチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	体育	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び実習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	体育の総合演習を通して、実技及び理論の学習を行うとともに、スポーツを通した運動の意義	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	基礎的な事故の体育能力の把握とその維持増進	
教科書	オリジナルテキスト・レジュメ	
特記		
授業計画	1	ガイダンス
	2	スポーツの概念と歴史
	3	スポーツとは何かーその発生と展開
	4	各種スポーツの理解と安全
	5	各種スポーツの実践①
	6	各種スポーツの実践②
	7	各種スポーツの実践③
	8	各種スポーツの実践④
	9	各種スポーツの実践⑤
	10	初歩動作から一人すべり　スキーの楽しさ知る・安全の確保・マナー
	11	八の字から連続回転
	12	連続回転から平行レル
	13	平行レルターン　リズム・タイミング・コース取り
	14	八の字と平行を組み合わせるⅠ
	15	八の字と平行を組み合わせるⅡ
	16	スキーを揃えて滑る　整地・コブ斜面
	17	リズム変化　状況対応能力の強化Ⅰ
	18	リズム変化　状況対応能力の強化Ⅱ
	19	リズム変化　スピード・不整地の対応Ⅰ
	20	リズム変化　スピード・不整地の対応Ⅱ
	21	バッジテスト
	22	初歩動作から一人すべり　スノーボードの楽しさ知る・安全の確保・マナー
	23	ノーズドロップからの停止（ターンと停止）
	24	ターンの形、サイズ変更の基礎
	25	ターンの形、サイズ変更の応用
	26	リズム変化　斜度変化Ⅰ
	27	リズム変化　斜度変化Ⅱ
	28	リズム変化　スピード・不整地の対応Ⅰ
	29	リズム変化　スピード・不整地の対応Ⅱ
	30	バッジテスト
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100％　授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学総論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	ヒト・モノ・カネ等の資源を集め、消費者に受け入れられる製品を生産するため、企業がいか	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	企業の仕組みや組織戦略などを身に付ける	
教科書	オリジナルテキスト・レジュメ	
特記		
授業計画	1	ガイダンス
	2	アメリカ経営学説①
	3	アメリカ経営学説②
	4	アメリカ経営学説③
	5	組織構造論①
	6	組織構造論②
	7	組織構造論③
	8	組織文化論①
	9	組織文化論②
	10	組織文化論③
	11	コンフリクト論①
	12	コンフリクト論②
	13	動機付け理論①
	14	動機付け理論②
	15	リーダーシップ理論①
	16	リーダーシップ理論②
	17	確認テスト
	18	経営戦略論の基礎概念
	19	多角化戦略
	20	国際化戦略
	21	競争戦略①
	22	競争戦略②
	23	経営戦略の展開方式①
	24	経営戦略の展開方式②
	25	技術経営①
	26	技術経営②
	27	経営戦略論の学説史
	28	日本経営と日本の企業グループ
	29	コーポレートガバナンス論
	30	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 講義後のチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	マーケティング研究			
実務家教員				
学部・学科	経理ビジネス学科			
履修年次	2年次			
開講区分	通年			
科目区分	選択			
授業方法	講義及び演習			
授業時間	240時間			
授業回数	120回			
授業概要	マーケティングの必要性と目的を学習し、事例研究を通じてマーケティングを演習する			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	マーケティングの知識を体系的に習得し、具体的な手法を理解する			
教科書	テキスト及び参考書			
特記				
授業計画	1	顧客満足1	61	課題抽出 A 1
	2	顧客満足2	62	課題抽出 A 2
	3	顧客満足3	63	課題抽出 A 3
	4	顧客満足4	64	課題抽出 A 4
	5	顧客満足5	65	課題抽出 A 5
	6	マーケティングの必要性1	66	店舗データの理解1
	7	マーケティングの必要性2	67	店舗データの理解2
	8	マーケティングの必要性3	68	店舗データの理解3
	9	マーケティングの必要性4	69	店舗データの理解4
	10	マーケティングの必要性5	70	店舗データの理解5
	11	情報収集と分析1	71	マーケティングの流れ1
	12	情報収集と分析2	72	マーケティングの流れ2
	13	情報収集と分析3	73	マーケティングの流れ3
	14	情報収集と分析4	74	マーケティングの流れ4
	15	情報収集と分析5	75	マーケティングの流れ5
	16	流通チャネル1	76	売上構成分析1
	17	流通チャネル2	77	売上構成分析2
	18	流通チャネル3	78	売上構成分析3
	19	流通チャネル4	79	売上構成分析4
	20	流通チャネル5	80	売上構成分析5
	21	プロモーション1	81	来店客分析1
	22	プロモーション2	82	来店客分析2
	23	プロモーション3	83	来店客分析3
	24	プロモーション4	84	来店客分析4
	25	プロモーション5	85	来店客分析5
	26	財務知識1	86	商品分析1
	27	財務知識2	87	商品分析2
	28	財務知識3	88	商品分析3
	29	財務知識4	89	商品分析4
	30	財務知識5	90	商品分析5
	31	店舗データの理解1	91	費用分析1
	32	店舗データの理解2	92	費用分析2
	33	店舗データの理解3	93	費用分析3
	34	店舗データの理解4	94	費用分析4
	35	店舗データの理解5	95	費用分析5
	36	マーケティングの流れ1	96	課題抽出B1
	37	マーケティングの流れ2	97	課題抽出B2
	38	マーケティングの流れ3	98	課題抽出B3
	39	マーケティングの流れ4	99	課題抽出B4
	40	マーケティングの流れ5	100	課題抽出B5
	41	売上構成分析1	101	アンケート調査分析1
	42	売上構成分析2	102	アンケート調査分析2
	43	売上構成分析3	103	アンケート調査分析3
	44	売上構成分析4	104	アンケート調査分析4
	45	売上構成分析5	105	アンケート調査分析5
	46	来店客分析1	106	企画作成1
	47	来店客分析2	107	企画作成2
	48	来店客分析3	108	企画作成3
	49	来店客分析4	109	企画作成4
	50	来店客分析5	110	企画作成5
	51	商品分析1	111	様々なマーケティング 1
	52	商品分析2	112	様々なマーケティング 2
	53	商品分析3	113	様々なマーケティング 3
	54	商品分析4	114	様々なマーケティング 4
	55	商品分析5	115	様々なマーケティング 5
	56	費用分析1	116	ブレ卒業研究 1
	57	費用分析2	117	ブレ卒業研究 2
	58	費用分析3	118	ブレ卒業研究 3
	59	費用分析4	119	ブレ卒業研究 4
	60	費用分析5	120	ブレ卒業研究 5
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100％ 授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	卒業前特別講座	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	社会人として必要な考え方やスキルを学ぶ	
授業の進め方	様々な業界の方からの講演を聞く	
達成目標	講演、講座、研修を通じて、自身の将来の姿をイメージすることができる	
教科書	レジュメ	
特記		
授業計画	1	キャリア講演会①
	2	敬語講座①
	3	ビジネスマナー研修①
	4	キャリア講演会②
	5	キャリア講演会③
	6	敬語講座②
	7	ビジネスマナー研修②
	8	キャリア講演会④
	9	キャリア講演会⑤
	10	敬語講座③
	11	ビジネスマナー研修③
	12	キャリア講演会⑥
	13	キャリア講演会⑦
	14	敬語講座④
	15	振り返り
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100% 授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学概論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経営学を学ぶ目的や学問体系を理解すべく、経営学の枠組み、企業形態、経営組織等について概要を理解することにある。そして、戦略論、マーケティング論等の主要テーマについて基本となる知識を得ることで、経営学分野専門科目の学修への橋渡しとすることを目的とする。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、経営学に関する基本的知識や理論、体系を理解し、企業行動を説明できるようになることである。	
教科書	『経営学概論』 学文社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び経営学とは何か
	2	企業とは何か
	3	企業論① 企業形態
	4	企業論② 現代企業の構造
	5	企業論③ コーポレート・ガバナンス論
	6	経営学説史① 管理論
	7	経営学説史② 意思決定論
	8	経営学説史③ リーダーシップ論
	9	経営管理論
	10	経営戦略論
	11	経営組織論
	12	マーケティング論
	13	国際経営論
	14	日本的経営論
	15	全体像の確認とまとめ
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	マーケティング入門	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、グローバル化や AIの活用等、 市場環境が急速に変化するとともに、消費者のニーズが多様化している昨今の現状にあって、マーケティングの基礎理論と体系を学び、その理論概念を用いて、周囲にある商品やサービスの事例に当てはめていくことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標はマーケティングの理論概念や専門用語を自分の言葉でわかりやすく説明でき、その理論概念を使って、実際の商品やサービスを説明できるようになることである。	
教科書	『コトラーのマーケティング・コンセプト』 東洋経済新報社	
特記		
授業計画	1	マーケティング発想の経営
	2	マーケティング論の成り立ち
	3	マーケティングの基本概念
	4	製品のマネジメント
	5	価格のマネジメント
	6	広告のマネジメント
	7	チャネルのマネジメント
	8	サプライチェーンのマネジメント
	9	営業のマネジメント
	10	顧客関係のマネジメント
	11	ビジネスモデルのマネジメント
	12	顧客理解のマネジメント
	13	ブランド構築のマネジメント
	14	ブランド組織のマネジメント
	15	社会責任のマネジメント
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	国際ビジネス入門	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、日本企業やグローバル企業における国際ビジネスに関する歴史等を概観した上で、 大手企業だけでなく、中小企業間でも国際化が進展している昨今の状況を踏まえ、事業執行にあたっての主な職能、日本企業において重要進出拠点となる国や地域のビジネス環境等を学ぶことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、国際ビジネスにおける理論と実践の両面から、国や地域の特色並びに職能の在り方について理解するとともに、様々な角度から見方や思考を養うことで、国際的視野を広げることである。	
教科書	『国際ビジネス入門』 白桃書房	
特記		
授業計画	1	国際ビジネスの変遷と課題
	2	グローバル企業の国際経営戦略と組織
	3	国際ビジネスの職能的戦略
	4	国際マーケティング
	5	国際生産／国際研究開発
	6	国際人的資源管理
	7	中国と日本企業
	8	ベトナムと日本企業
	9	インドと日本企業／アフリカと日本企業
	10	M&Aと国際ビジネス
	11	プロフェッショナル・サービスと国際ビジネス
	12	ツーリズムと国際ビジネス
	13	多様性と国際ビジネス
	14	グローバルタレントマネジメントと国際ビジネス
	15	ビジネスと国際ビジネス
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ファイナンス入門	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、ファイナンスの対象領域である金融取引や証券市場の仕組み、金融商品の価格、将来価値と現在価値の考え方、さらには債券と株式の基礎的分析手法等を学ぶことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、ファイナンス理論における基本原理や数理的手法を理解し、企業等の財務活動や資産運用、金融の仕組みに対する認識を深めることである。	
教科書	『道具としてのファイナンス』 日本実業出版社	
特記		
授業計画	1	ファイナンスの概要
	2	投資に関する理論①
	3	投資に関する理論②
	4	証券投資に関する理論①
	5	証券投資に関する理論②
	6	企業価値評価①
	7	企業価値評価②
	8	企業の最適資本構成と配当・自社株買い①
	9	企業の最適資本構成と配当・自社株買い②
	10	資本市場に関する理論①
	11	資本市場に関する理論②
	12	デリバティブの理論と実践的知識①
	13	デリバティブの理論と実践的知識②
	14	経営の自由度の価値評価①
	15	経営の自由度の価値評価②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経済原論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、ミクロ経済学並びにマクロ経済学の基礎と理論を学び、社会を取り巻く環境や社会現象の中で、経済学がどのように生かされているのかを考えていくことにある。また、本科目の内容は、経済学や経営学の応用分野を学ぶ上で、修得しておくことが前提となる。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、教科書の中で紹介されている経済基礎用語について、自分の言葉で説明することができ、さらに、社会現象を経済学の視点から捉えることができる経済的思考を得ることである。	
教科書	『マンキュー入門経済学』 東洋経済新報社	
特記		
授業計画	1	経済学の十大原理
	2	経済学者らしく考える
	3	相互依存と交易(貿易)からの利益
	4	ミクロ経済学① 市場における需要と共有の作用
	5	ミクロ経済学② 需要、供給及び政府の政策
	6	ミクロ経済学③ 弾力性
	7	ミクロ経済学④ 消費者、生産者、市場の効率性
	8	ミクロ経済学⑤ 税と効率・公平
	9	ミクロ経済学⑥ 外部性
	10	マクロ経済学① 国民所得の測定
	11	マクロ経済学② 生計費の測定
	12	マクロ経済学③ 生産と成長(失業含む)
	13	マクロ経済学④ 貯蓄、投資と金融システム(貨幣システム含む)
	14	マクロ経済学⑤ 総需要と総供給
	15	マクロ経済学⑥ 開放マクロ経済学(基本概念)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	簿記原理	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、企業活動を記録するための手法である簿記の基礎を学ぶことにある。そして、簿記を理解することによって、企業で経理事務に必要な会計知識だけではなく、財務諸表を読む力や基本的な経営管理のスキル等を修得する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、簿記の基本用語や複式簿記の基本的な仕組みを理解した上で、仕訳や精算表の作成、貸借対照表・損益計算書の作成ができるようになることである。	
教科書	『基本簿記原理』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び簿記の意義と基礎
	2	貸借対照表・損益計算書
	3	取引と勘定記入及び仕訳帳と元帳
	4	試算表と精算表（決算予備手続）
	5	現金預金・商品売買
	6	売掛金と買掛金
	7	債権債務
	8	受取手形と支払手形
	9	貸倒れ・有形固定資産
	10	伝票・資本
	11	税金
	12	収益と費用
	13	8桁精算表
	14	財務諸表
	15	全体像の確認とまとめ
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ミクロ経済学	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経済学における基礎科目として、市場を分析し、役割を理解することを目的とする。具体的には、消費者行動、生産者行動等のミクロ経済学理論を体系的に学び、現実の経済の問題と関連させながら学ぶことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、ミクロ経済学理論を理解し、数式とグラフで表現できるようになることである。	
教科書	『ミクロ経済学』 日本評論社	
特記		
授業計画	1	ミクロ経済学概観／需要と供給
	2	需要曲線と消費者行動
	3	費用の構造と供給行動
	4	市場取引と資源配分
	5	消費者行動の理論
	6	消費者行動理論の展開
	7	生産と費用
	8	一般均衡と資源配分
	9	独占の理論
	10	ゲームの理論
	11	ゲームの理論の応用
	12	市場の失敗
	13	不確実性とリスク
	14	不完全情報の経済学
	15	異時点間の資源配分
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	マクロ経済学	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経済学における基礎科目として、国全体の経済を分析するマクロ経済学の基礎理論を学習することにある。具体的には、各種指標、とりわけ GDPの決定メカニズム、経済成長、景気変動等の基礎的内容からマクロ経済学派の思考を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、マクロ経済学特有の思考経済学理論を理解し、数式とグラフで表現できるようになることである。	
教科書	『マクロ経済学』 日本評論社	
特記		
授業計画	1	マクロ経済学の捉え方
	2	マクロ経済における需要と供給
	3	有効需要と乗数メカニズム
	4	貨幣の機能と信用創造
	5	貨幣需要と利子率
	6	財政政策の基本的構造
	7	財政・金融政策とマクロ経済
	8	総需要と総供給
	9	労働市場の機能と失業問題
	10	インフレーションとデフレーション
	11	財政破綻と財政健全化
	12	金融政策と金融システム
	13	国際金融市場と為替レート
	14	通貨制度とマクロ経済政策
	15	経済成長と経済発展
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計基礎	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、主に企業会計で使われるもので、企業における事業活動の結果を反映する会計情報を外部の利害関係者に報告するための会計として、まずは、会計原則並びに理論を学び、それらの役割を理解するとともに、貸借対照表に関する内容を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、財務会計の基本的な概念と理論を理解し、主要な会計基準を学んだ上で、自分で説明できるようにすることである。	
教科書	『財務会計・入門』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	会計の種類と役割
	2	財務会計のシステムと基本原則
	3	企業の設立と資金調達
	4	仕入・生産活動
	5	販売活動
	6	設備投資と研究開発
	7	資金の管理と運用
	8	国際活動
	9	税金と配当
	10	財務諸表の作成と公開①
	11	財務諸表の作成と公開②
	12	企業集団の財務報告①
	13	企業集団の財務報告②
	14	財務諸表による経営分析①
	15	財務諸表による経営分析②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	競争戦略論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	45時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、競合企業に対して持続的な競争優位性を確立するための戦略である競争戦略に焦点を当て、競争戦略の基礎理論やフレームワーク、企業間競争における戦略の分析までを確認し、体系的な理解を得るとともに、実際の経営現象に当てはめて思考することで、実践的な知識の修得を図ることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、競争戦略に知識や理論、体系、フレームワークを理解し、実際の企業行動に当てはめて説明できるようになることにある。 具体的には、以下の点を挙げる。 ① 業界における競争構造分析の目的と必要性が説明できること。 ② ファイブフォース分析に係る説明ができること。 ③ 競争戦略論の思考方法を通じて経営現象を捉えることができること。	
教科書	『競争戦略論』 東洋経済新報社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び競争戦略論の位置付けと意義
	2	ポジショニングアプローチ
	3	ファイブフォース分析①
	4	ファイブフォース分析②
	5	ファイブフォース分析③
	6	ポーターの3つの基本戦略①
	7	ポーターの3つの基本戦略②
	8	資源アプローチ①
	9	資源アプローチ②
	10	ゲームアプローチ①
	11	ゲームアプローチ②
	12	学習アプローチ①
	13	学習アプローチ②
	14	複眼的戦略アプローチ①
	15	複眼的戦略アプローチ②及び総括と論点の整理
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	国際経営論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	45時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、まずは国際経営の歴史的展開を学び、多国籍企業における組織と戦略並びに実態を理解することにある。そして、国際的に広がった企業の活動は、いかに組織・運営され、いかに文化や歴史的背景を異にする国と地域に販売・生産・研究開発拠点を配置するのか等の固有の問題についても学修していく。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、国際経営に関する知識を得て理解し、国際経営論の視点で多国籍企業の経営王道を理解・分析できるようになることにある。	
教科書	『国際経営』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び国際経営の基礎知識
	2	国際経営の歴史
	3	国際経営の制度と環境
	4	国際経営戦略
	5	国際マーケティング
	6	海外生産
	7	技術移転と海外研究開発
	8	国際経営マネジメント
	9	北米・欧州のなかの日本企業
	10	アジアのなかの日本企業
	11	新興国市場と日本企業
	12	サービス企業の海外進出
	13	国際経営の新展開
	14	分断の国際経営
	15	総括と論点の整理
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ブランドマネジメント論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	45時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、ブランド戦略を立案・構築するために必要となる理論的観点からの枠組みを理解することにある。具体的には、ブランド戦略と価値創造、ブランド要素戦略、ブランドと経験価値等を体系的に理解していくことで、ブランド構築が競争優位持続化の手段としていかに重要であるかを学修していく。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、製品開発とブランド構築の戦略的意義について理解し、自らの言葉で他者に説明できるようになることである。	
教科書	『製品・ブランド戦略』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	製品・ブランド戦略と価値創造①
	2	製品・ブランド戦略と価値創造②
	3	新製品開発のマーケティング①
	4	新製品開発のマーケティング②
	5	製品開発における顧客志向と顧客代行
	6	戦略的アライアンスと製品開発
	7	ブランド価値のデザイン
	8	ブランド要素戦略①
	9	ブランド要素戦略②
	10	サービスのブランド戦略①
	11	サービスのブランド戦略②
	12	ブランドと経験価値①
	13	ブランドと経験価値②
	14	ブランディング・ケイパビリティ
	15	ブランド・マネジメント組織の現状と課題
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	金融論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	45時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、証券化や投資信託、直接型・間接型の金融商品等の難解な現代における金融の仕組みを理解した上で、金融機関の意義、金融政策、金融規制等の政策のあり方を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、金融の役割や理論と実務の関連性を十分に理解し、金融市場における機能性と仕組みについて自分の言葉で他者に説明できることである。	
教科書	『ベーシックプラス 金融論』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	金融論で何を学ぶか
	2	貨幣
	3	金利
	4	金融政策のためのマクロ経済学
	5	金融政策の課題と日本銀行
	6	金融政策の基本手段と新しい展開
	7	金融システムと金融仲介機関の役割
	8	銀行以外の金融機関
	9	金融システムの安定化のための政策
	10	金融機関の破綻への対応策
	11	金融市場に関する規制
	12	間接金融型の金融商品
	13	直接金融型の金融商品
	14	ファイナンスの基礎理論①
	15	ファイナンスの基礎理論②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	流通システム論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	45時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、小売業、卸売業等の流通システムを構成する各種企業の活動について、具体的事例を踏まえながら、その流通システムの構造と発展に係る理論的体系を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、商的流通、物的流通機能、情報流通機能とその流通を支える補助的流通機能の意義、小売のシステムと卸売のシステムを理解するとともに、他者に説明できるようになることである。	
教科書	『商学入門』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	商人の活動とその展開
	2	商業・流通・マーケティング
	3	流通機能と流通機構
	4	商的流通
	5	物的流通機能
	6	情報流通機能
	7	補助的流通機能
	8	小売機構と小売形態
	9	小売集積と小売の変化
	10	卸売機構と卸売形態
	11	卸売市場と卸売の変化
	12	生産者と商業・流通
	13	消費者と商業・流通
	14	社会と商業・流通
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	マーケティング論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	45時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、マーケティングの基礎を体系的に学修するとともに、具体的な企業のマーケティング戦略事例に触れながら、セグメンテーション、ターゲティング、ポジショニング、外部環境分析・内部環境分析、マーケティング・ミックス等に関する理解を深めていき、実務で利活用できることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、企業経営におけるマーケティング理論の基本的な考え方を理解し、将来にわたって、実務で利活用できる素養を身に付けることである。	
教科書	『マーケティング戦略』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	事業機会の選択
	2	事業領域の選択
	3	市場データ分析
	4	消費者行動分析
	5	競争分析
	6	流通分析
	7	製品対応
	8	価格対応
	9	コミュニケーション対応
	10	流通チャネル対応
	11	競争対応
	12	サービス・マーケティング
	13	ソーシャル・マーケティング
	14	関係性マーケティング
	15	デジタル・マーケティング
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	リーダーシップ論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	20回	
授業概要	本授業の目的は、既存のリーダーシップ研究に基づいた様々なアプローチ手法を理解し、リーダーシップの基本的な知識を修得することにある。複雑かつ多様性が重視される環境下において、リーダーシップの重要性はさらに高まってきており、取るべきリーダーシップの手法も変化してきていることから、根本の部分にある「リーダーシップとは何か」ということについて、成長発達理論等を根拠に理解していく。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、各種リーダーシップ研究の基礎を理解するとともに、リーダーシップやグループダイナミクス研究に関する知識を身に付け、実践する方法を思考できることである。	
教科書	『世界標準のリーダーシップ』 総合法令出版	
特記		
授業計画	1	世界標準のリーダーシップとは何か？
	2	世界のリーダーシップ理論研究のトレンド
	3	チームリーダーシップ
	4	デジタルリーダーシップ
	5	リモートリーダーシップ①
	6	リモートリーダーシップ②
	7	リモートリーダーシップ③
	8	ダイバーシティリーダーシップ①
	9	ダイバーシティリーダーシップ②
	10	ダイバーシティリーダーシップ③
	11	グローバルリーダーシップ①
	12	グローバルリーダーシップ②
	13	グローバルリーダーシップ③
	14	ソーシャルリーダーシップ①
	15	ソーシャルリーダーシップ②
	16	ソーシャルリーダーシップ③
	17	セルフリーダーシップ①
	18	セルフリーダーシップ②
	19	セルフリーダーシップ③
	20	世界標準のリーダーシップに求められる7つの力(マインド&スキル)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	イノベーション論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	45時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、イノベーションとはどのようなもので、企業経営においてどのような役割を果たすのかということ、新製品開発や組織、経営戦略、製品アーキテクチャ、価値創造等の多角的視点から理解し、理論的に思考できることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、イノベーションが経済的価値を生み出す源泉であるということを前提に、新しいものを生み出す思考やその過程について、事例等を通じて理解するとともに、内部・外部の環境変化への対応が可能となる知識を修得することである。	
教科書	『イノベーション・マネジメント』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	イノベーションの歴史
	2	イノベーションの源泉
	3	イノベーションの発生・普及
	4	イノベーションのダイナミクス
	5	イノベーションと組織
	6	イノベーションと経営戦略①
	7	イノベーションと経営戦略②
	8	イノベーションと新製品開発
	9	イノベーションと製品アーキテクチャ
	10	オープン・イノベーション
	11	サービス・イノベーション
	12	イノベーションと知財管理
	13	価値創造①
	14	価値創造②
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業倫理と社会的責任	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	20回	
授業概要	本授業の目的は、企業経営における規律性と適正性を確保するための仕組みであるコーポレートガバナンスを学修する。具体的には、いかに企業不祥事を防止し、企業価値を高め、内部・外部における多数のステークホルダーとの関係を保持し、経営の発展を実現させ、管理していくか等をグローバルな視点や実務の観点を取り入れながら、体系的な理論と知識を修得することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、企業不祥事を防止する方法を知り、コーポレートガバナンスの重要性と企業導入の意義・方法を理解することで、理論的に説明できるようになることである。	
教科書	『よくわかるコーポレート・ガバナンス』　ミネルヴァ書房	
特記		
授業計画	1	株式会社とは何か／巨大株式会社と会社機関構造(日本・米国・ドイツ)1
	2	株式会社とは何か／巨大株式会社と会社機関構造(日本・米国・ドイツ)2
	3	株式会社と経営者支配／経済の金融化と新制度派経済学1
	4	株式会社と経営者支配／経済の金融化と新制度派経済学2
	5	マルチステークホルダー・アプローチ／戦後の経済発展とインサイダー型ガバナンス
	6	企業不祥事とコーポレート・ガバナンス／外部監視とコーポレート・ガバナンス
	7	経営者報酬とコーポレート・ガバナンス／同族企業とコーポレート・ガバナンス
	8	米国のコーポレート・ガバナンスの動向と課題／ドイツのコーポレート・ガバナンスの動向と課題
	9	英国のコーポレート・ガバナンスの動向／北欧のコーポレート・ガバナンスの特徴とその意義
	10	韓国のコーポレート・ガバナンスの動向と課題／中国のコーポレート・ガバナンスの動向と課題
	11	コーポレート・ガバナンスと資本コスト／コーポレート・ガバナンスと事業投資
	12	コーポレート・ガバナンスと資本政策／M&A(合併・買収)とコーポレート・ガバナンス
	13	機関投資家とコーポレート・ガバナンス1
	14	機関投資家とコーポレート・ガバナンス2
	15	コーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任(CSR)
	16	コーポレート・ガバナンスとESG投資1
	17	コーポレート・ガバナンスとESG投資2
	18	コーポレート・ガバナンスと社会的企業1
	19	コーポレート・ガバナンスと社会的企業2
	20	コーポレート・ガバナンスと企業倫理
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営管理論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	45時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経営管理に必要となる知識や理論等を体系的に理解することにある。具体的には、生産性と創造性の探求理論としての経営管理論という観点を前提に、組織デザインや経営戦略、資源の管理等の環境適応に関する管理、さらには、経営のリーダーシップや組織の活性化、企業文化の創造と変革等の変革の管理について体系的に理解した上で、現代の日本における経営管理のあり方等を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、経営管理に関する変遷や概念等を体系的に理解した上で、経営管理論における理論を自分の言葉で他者に説明ができることである。また、現実の社会で生じている課題を発見し、理論を用いて分析できるようになることが望ましい。	
教科書	『経営管理』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	経営の誕生(資本主義経済の発展と経営管理の生成)
	2	管理の時代(専門経営者の台頭と組織能力)
	3	経営管理の発展(生産性と創造性の探究理論としての経営管理論)
	4	組織のデザイン(環境適応へ向けての構造設計)
	5	経営戦略(企業経営の指針)
	6	資源の管理(企業成長のための根幹)
	7	組織間関係の管理(戦略的提携に向けての基礎)
	8	モチベーションと組織活性化(組織を支える人的要因)
	9	経営のリーダーシップ(活力と創造性の源泉)
	10	企業文化の創造と変革(見えざる秩序と構造の管理論)
	11	日本の経営管理①(変わる評価・変わらぬ体質)
	12	日本の経営管理②(変わる評価・変わらぬ体質)
	13	グローバル戦略①(日本企業の国際化の論理)
	14	グローバル戦略②(日本企業の国際化の論理)
	15	育てる経営の管理へ(経営の再生をめざして)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営組織論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	45時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経営組織論の概念のもと、組織とは何かという視点に始まり、基礎理論、組織構造とデザイン、内部組織のマネジメント、外部環境との関係性から組織の戦略を考えていく等の考え方を体系的に理解するとともに、組織の変革の捉え方や進め方等も学修していくことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、現代社会における組織の各種側面について多面的かつ批判的に見ることができ、学修を通して現代社会における組織の活動の意味を理解し、自分の言葉で他者に説明ができることである。	
教科書	『経営組織』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	組織の基本を理解する①(組織とは何か)
	2	組織の基本を理解する②(組織の基礎理論)
	3	組織の基本を理解する③(組織構造と組織デザイン)
	4	内部組織のマネジメント①(組織におけるモチベーション)
	5	内部組織のマネジメント②(集団力学)
	6	内部組織のマネジメント③(組織の意思決定)
	7	内部組織のマネジメント④(組織と環境)
	8	組織内外のダイナミクス①(組織構造のダイナミクス)
	9	組織内外のダイナミクス②(組織間関係①)
	10	組織内外のダイナミクス③(組織間関係②)
	11	組織内外のダイナミクス④(組織変革の捉え方①)
	12	組織内外のダイナミクス⑤(組織変革の捉え方②)
	13	組織内外のダイナミクス⑥(組織変革の進め方①)
	14	組織内外のダイナミクス⑦(組織変革の進め方②)
	15	組織内外のダイナミクス⑧(組織のパラドックス)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	消費者行動論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	45時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、消費者の多様性を理解した上で、消費者心理と行動における基本的な理論や枠組みについて、体系的な知識を修得することにある。具体的には、購買動機、ブランド選択等のマーケティングを行うにあたって不可欠となる消費者の行動分析について、戦略的アプローチのみならず、心理学的アプローチを含めて学修をしていく。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、消費者認知・消費者態度・消費者行動という3つの基軸を前提に、消費者行動論における基本的な理論や分析のための枠組みについて、身の回りの事例を通じて、理解を深め、自分の言葉で他者に説明できるようになることである。	
教科書	『消費者行動論』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	消費者行動分析の基本フレーム①(消費者行動とマーケティング)
	2	消費者行動分析の基本フレーム②(消費者行動の分析フレーム)
	3	消費者行動分析の基本フレーム③(消費者行動研究の系譜)
	4	環境要因の変化と消費者行動①(消費行動と消費パターンの分析)
	5	環境要因の変化と消費者行動②(消費者行動の変化とその諸相)
	6	消費者情報処理の分析フレーム①(情報処理のメカニズム)
	7	消費者情報処理の分析フレーム②(情報処理の動機づけ)
	8	消費者情報処理の分析フレーム③(情報処理の能力)
	9	購買意思決定プロセスと情報処理①(購買意思決定の分析)
	10	購買意思決定プロセスと情報処理②(購買前の情報処理)
	11	購買意思決定プロセスと情報処理③(購買時の情報処理)
	12	購買意思決定プロセスと情報処理④(購買後の情報処理)
	13	消費者行動分析の応用①(消費者の購買意思決定プロセスとマーケティング)
	14	消費者行動分析の応用②(購買意思決定の特性とマーケティング)
	15	消費者行動分析の応用③(ブランド構築と統合型マーケティングコミュニケーション)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	現代商品論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	45時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、商品論（商品学）とは何かを考察した上で、現代における商品の意義や特徴について学修することにある。具体的には、モノ型商品とサービス型商品という商品の概念を明らかにし、現代商品における特性、品質構造、価格、標準化競争、商品のコモディティ化等を体系的に理解することを目的とする。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、商品の概念や特性、商品論(商品学)における基礎理論を理解するとともに、自分の言葉で他者に説明ができることである。	
教科書	『現代商品論』　白桃書房	
特記		
授業計画	1	現代の商品市場と商品研究
	2	商品の概念
	3	商品の品質と価格
	4	商品研究の史的変遷
	5	標準化と商品の価値
	6	市場の課題と商品開発
	7	商品デザインとパッケージ
	8	サービス経済における商品
	9	商品と市場の安全性
	10	ライフスタイルと消費行動
	11	ブランドの価値と役割
	12	商品と環境、そして環境コミュニケーション
	13	少子高齢社会における商品、市場創造
	14	商品と社会
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学史	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	45時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経営学の系譜を考える上で、歴史的に重要性が高いものと位置付けられる主要な経営学説について、その時代背景とともに生み出された問題意識に着眼点を置きながら理解をしていくことで、現代の企業経営における課題を解決するための技法を得ることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、主要な経営学説を確認し、理解した上で、その経営学説が生み出された時代背景とともに説明できることである。	
教科書	『マネジメントの歴史』 文真堂	
特記		
授業計画	1	企業と管理（経済学と経営学）
	2	経営実践の革新①（ビジネスの国アメリカ）
	3	経営実践の革新②（ビジネスの国アメリカ）
	4	テイラーによる「科学的管理」①（計画による統制）
	5	テイラーによる「科学的管理」②（計画による統制）
	6	ファヨールによる「管理一般の理論」①（管理過程による統制）
	7	ファヨールによる「管理一般の理論」②（管理過程による統制）
	8	科学的管理から人事管理へ①
	9	科学的管理から人事管理へ②
	10	ビッグ・ビジネスの経営と管理の革新①（フォードとGM）
	11	ビッグ・ビジネスの経営と管理の革新②（フォードとGM）
	12	「管理の科学」の発展と会社革命①
	13	「管理の科学」の発展と会社革命②
	14	現代組織論の成立と展開
	15	組織と市場（意思決定・環境適応・環境認識）
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、企業外部の利害関係者に対して、企業の財務状況や経営状況を報告するために行われるという観点から、経済社会において重要な情報源であるという財務会計について、財務諸表（貸借対照表、損益及び包括利益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書）を通して、企業の経営状況や会計の枠組み等を理解することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、会計制度の基本的部分を学び、財務諸表の種類や作成方法、作成上の根拠となる考え方を押さえるとともに、その見方や分析手法を理解し、活用できるようになることである。	
教科書	『財務会計講義』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	財務会計の機能と制度
	2	利益計算の仕組み
	3	会計理論と会計基準
	4	利益測定と資産評価の基礎概念
	5	現金預金と有価証券
	6	売上高と売上債権
	7	棚卸資産と売上原価
	8	有形固定資産と減価償却
	9	無形固定資産と繰延資産
	10	負債
	11	株主資本と純資産
	12	財務諸表の作成と公開
	13	連結財務諸表①
	14	連結財務諸表②
	15	外貨建取引等の換算
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	統計分析入門	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、企業価値向上に繋げるべく、リスク管理としてのリスクの計量化を図ったり、各種戦略の策定を適切に行うにあたっては、データに基づいた客観的な意思決定をする必要がある等の状況を踏まえ、統計学の基本的理論を用いてデータ整理から要約、さらにはデータ傾向の抽出を行うといった一連の統計分析手法を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、統計学における基礎的理論を理解し、他者に説明ができることである。また、収集・分析したデータを適切な方法で可視化するとともに、その可視化された成果物を考察できることである。	
教科書	『入門 実践する統計学』 東洋経済新報社	
特記		
授業計画	1	統計学とは
	2	基礎編①(データの記述)
	3	基礎編②(相関)
	4	基礎編③(確率)
	5	基礎編④(確率変数と確率分布)
	6	基礎編⑤(主要な確率分布)
	7	基礎編⑥(母数の推定)
	8	基礎編⑦(仮説検定)
	9	応用編①(正規分布の派生分布)
	10	応用編②(回帰分析の基礎)
	11	応用編③(単回帰分析)
	12	応用編④(単回帰分析)
	13	応用編⑤(重回帰分析)
	14	応用編⑥(重回帰分析)
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	A I ・データサイエンス基礎理論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、大量のデータから有益な情報、法則、知見等を導き出すための手法であるデータサイエンスの基礎知識や理論、技能の修得をすることにある。具体的には、データ取得と管理、散布図や相関係数等のデータ分析の基礎、クロス集計や回帰分析等のデータサイエンス手法、さらには、機械学習と AI(人工知能) 等を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、データサイエンスの実際の活用場面を想起し、統計と確率の概念、データ分析手法の意義と分析の仕方、AI(人工知能)と機械学習の仕組みを理解することである。	
教科書	『データサイエンス入門』 学術図書出版社	
特記		
授業計画	1	データサイエンスの役割
	2	データサイエンスと情報倫理
	3	データ分析のためのデータの取得と管理
	4	ヒストグラム・箱ひげ図・平均値と分散
	5	散布図と相関係数
	6	回帰直線
	7	データ分析で注意すべき点
	8	クロス集計
	9	回帰分析
	10	ベイズ推論
	11	アソシエーション分析
	12	クラスタリング
	13	決定木
	14	ニューラルネットワーク
	15	機械学習とAI（人工知能）
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	産業システム論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	45時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経済学理論を応用して、企業における意思決定や産業構造に関する考察方法を理解することにある。具体的には、ミクロ経済学を個別市場や産業に応用して、消費者並びに生産者の行動を分析する学問分野であり、社会全体で考えた場合に、製品開発、生産、販売等が望ましい状況下にあるのかを評価するための基礎理論を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、経済学理論を応用して企業行動を分析・評価し、他者に説明できることである。	
教科書	『プラクティカル産業組織論』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	産業組織論の課題と歴史
	2	産業組織分析の基礎
	3	独占企業の価格設定
	4	自然独占と規制
	5	参入の経済効果
	6	ゲーム理論の基礎
	7	寡占市場の理論
	8	カルテル
	9	市場支配力，集中度と市場画定
	10	合併と企業結合規制①
	11	合併と企業結合規制②
	12	戦略的行動と市場の独占化①
	13	戦略的行動と市場の独占化②
	14	垂直的な統合と制限①
	15	垂直的な統合と制限②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネスデータ分析	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、統計学の理論と統計手法の基礎を修得し、マーケティングの分野で統計学をどのように活用できるかを理解することにある。実際に、統計ソフトRを利用して実際のデータ分析を行うことで、実践力を身に付けることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、統計理論や各種統計モデルを理解した上で、実際に統計ソフトRを使用して、データ分析を行うことが可能になることである。	
教科書	『Rで学ぶ統計データ分析』　オーム社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及びRのインストール
	2	Rの操作方法
	3	記述統計
	4	相関
	5	確率変数と確率分布
	6	推測統計
	7	仮説検定①
	8	仮説検定②
	9	単回帰分析①
	10	単回帰分析②
	11	重回帰分析①
	12	重回帰分析②
	13	一般化線形モデル
	14	多項ロジットモデル
	15	主要ポイントのまとめ
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営情報論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経営学の視点からDX、ICT、ビッグデータ等の技術革新が企業経営にどのような影響を及ぼしているのか、そして、どのように活用されているのかという点を理論と実際の双方から学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、経営情報論の基礎的理論を理解した上で、経営情報システムがどのように発展し、技術が進展してきたのか、また、情報技術が組織のコミュニケーションに与えた意義等を他者に説明できるようになることである。	
教科書	『経営情報学入門』 放送大学教育振興会	
特記		
授業計画	1	経営情報学という学問領域
	2	組織と情報処理
	3	組織のコミュニケーション
	4	経営戦略と情報活用
	5	組織における知識の創造と活用
	6	情報システムと組織変革
	7	経営情報システムの基礎
	8	経営情報システムの進展
	9	経営情報システムの開発と管理
	10	経営情報におけるサイバーセキュリティ
	11	ネットビジネスの展開
	12	会計情報の入手と利用
	13	情報活用と社会
	14	人と技術の融合
	15	経営情報学入門総括
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	マーケティング調査	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、市場分析やセグメンテーション等のマーケティング戦略を策定することができるようになるために、マーケティング調査の基本的意義から、調査課題の設定、質問紙の作成、データ収集、データ分析、報告書の作成の一連の調査過程を体系的かつ実践的に学修をすることによって、マーケティング調査に関する深い理解を得ることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、マーケティング調査に係る基本的知識と理論体系を修得し、目的に応じた調査の実行からデータ分析までの手法を身に付けることである。	
教科書	『1からの商品企画』 碩学舎	
特記		
授業計画	1	商品企画
	2	インタビュー法
	3	観察法
	4	リード・ユーザー法
	5	アイデア創出
	6	コンセプト開発
	7	プロトタイピング
	8	市場規模の確認
	9	競合・技術の確認
	10	顧客ニーズの確認
	11	販促提案
	12	価格提案
	13	チャネル提案
	14	企画書作成
	15	プレゼンテーション
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	デジタルマーケティング	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、SNS やインターネット広告等のデジタル技術を活用したデジタルマーケティングの基礎となる理論や概念、戦略、マネジメントを体系的に学修し、特に、企業がインターネット上で実施するマーケティングについて、消費者行動の視点から分析・検討を進めることで、デジタルマーケティングの理解を深めていくことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、マーケティングの知識と理論を基盤に、デジタルマーケティングの基本概念と技術を修得するとともに、実際のマネジメントプロセスにおける課題に対して、目的にあった手段を活用できるようになることである。	
教科書	『1からのデジタル・マーケティング』 碩学社	
特記		
授業計画	1	デジタル社会のマーケティング(アマゾンの事例)
	2	デジタル社会の消費者行動(食べログの事例)
	3	デジタル社会のビジネスモデル(メルカリの事例)
	4	デジタル・マーケティングの基本概念(無印良品の事例)
	5	製品戦略の基本(アップルの事例)
	6	製品戦略の拡張(レゴの事例)
	7	価格戦略の基本(ANAの事例)
	8	価格戦略の拡張(エアビーアンドビー)
	9	チャネル戦略の基本(ユニクロの事例)
	10	チャネル戦略の拡張(ウーバーの事例)
	11	プロモーション戦略の基本(ローソンクルーの事例)
	12	プロモーション戦略の拡張(トリップアドバイザーの事例)
	13	デジタル社会のリサーチ(グーグルの事例)
	14	デジタル社会のロジスティックス(ヤマト運輸の事例)
	15	デジタル社会の情報システム(セールスフォースドットコム of 事例)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	中小企業論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	100時間	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、第一次産業を除く日本企業の 99%超を占める中小企業の日本経済社会における重要基盤としての役割や雇用の創出、資金的・物的・人的支援を通じた地域社会への貢献等を踏まえるとともに、企業存立や中小企業政策、現代の中小企業の課題等を考察しながら学習をしていくことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、中小企業に係る本質的理解をした上で、中小企業の存立と政策についての理解を深めることである。	
教科書	『よくわかる中小企業』 ミネルヴァ書房	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び中小企業の本質
	2	中小企業の歴史①
	3	中小企業の歴史②
	4	中小企業政策①
	5	中小企業政策②
	6	中小企業経営①
	7	中小企業経営②
	8	中小企業労働の実態①
	9	中小企業労働の実態②
	10	中小企業の情報化①
	11	中小企業の情報化②
	12	下請中小企業①
	13	下請中小企業②
	14	中小企業のネットワーク①
	15	中小企業のネットワーク②
	16	中小製造企業①
	17	中小製造企業②
	18	中小商業・サービス①
	19	中小商業・サービス②
	20	地域中小企業①
	21	地域中小企業②
	22	中小企業の海外展開①
	23	中小企業の海外展開②
	24	中小企業のイノベーション①
	25	中小企業のイノベーション②
	26	中小ベンチャー企業①
	27	中小ベンチャー企業②
	28	総括①
	29	総括②
	30	総括③
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営分析論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	100時間	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、財務諸表・各種数量等の定量的情報や業界での地位・業種の状況等の定量的情報を基に、算定された経営指標等によって、企業の経営状態や課題を抽出し、経済的意思決定を行うことができるようになることにある。具体的には、財務諸表分析の手法である安定性分析、収益性分析、生産性分析、成長性分析等が挙げられる。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、各財務数値の意味を十分に理解して、そこから算定した経営指標等により、企業の分析ができることである。	
教科書	『ベーシック経営分析』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び経営分析の意義と方法①
	2	経営分析の意義と方法②
	3	経営分析の資料
	4	構成比率分析と趨勢比率分析①
	5	構成比率分析と趨勢比率分析②
	6	安全性分析①
	7	安全性分析②
	8	活動性分析①
	9	活動性分析②
	10	収益性分析Ⅰ（売上高利益率と資本利益率①）
	11	収益性分析Ⅰ（売上高利益率と資本利益率②）
	12	収益性分析Ⅰ（売上高利益率と資本利益率③）
	13	生産性分析①
	14	生産性分析②
	15	成長性分析と市場評価分析①
	16	成長性分析と市場評価分析②
	17	収益性分析Ⅱ（損益分岐分析①）
	18	収益性分析Ⅱ（損益分岐分析②）
	19	収益性分析Ⅱ（損益分岐分析③）
	20	収益性分析Ⅲ（利益増減分析①）
	21	収益性分析Ⅲ（利益増減分析②）
	22	収益性分析Ⅲ（利益増減分析③）
	23	キャッシュ・フロー①
	24	キャッシュ・フロー②
	25	分析結果の総合①
	26	分析結果の総合②
	27	分析結果の総合③
	28	総括①
	29	総括②
	30	総括③
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	組織行動論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、組織行動における基礎概念を確認した上で、組織を一定の共通目的を持った複数の個人から構成される集団と捉えて理解を深めていくことで、組織や人材マネジメントにおいて必要となる判断力等を身に付けることにある。具体的には、個人と組織の両視点から、組織内の人間の心理や行動について考察し、モチベーション論やリーダーシップ論等を根拠にしながら、組織の中の人間をどのようにマネジメントしていくかを理解していく。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、組織行動論の体系を理解し、核となる理論を修得することで、実践的知識とスキルを身に付けることである。	
教科書	『組織行動のマネジメント』　ダイヤモンド社	
特記		
授業計画	1	組織行動学とは何か／個人の行動の基礎
	2	パーソナリティと感情
	3	動機づけの基本的なコンセプト
	4	動機づけ：コンセプトから応用へ
	5	個人の意思決定
	6	集団行動の基礎
	7	「チーム」を理解する
	8	コミュニケーション
	9	リーダーシップと信頼の構築
	10	力(パワー)と政治
	11	コンフリクトと交渉
	12	組織構造の基礎
	13	組織文化
	14	人材管理の考え方と方法
	15	組織変革と組織開発
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	生産管理論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、現代の生産管理において重要な要素である Quality(品質)、Cost(コスト)、Delivery(納期)について、バランスを考えながら利益や顧客満足度、企業価値の向上を図るべく、競争力の視点から生産管理における基本的知識と理論体系を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、生産管理の意義や基本的知識、理論を体系的に理解し生産の仕組み全体をマネジメントできるスキルを身に付け、他者に説明できるようになることである。	
教科書	『生産管理の基本』 日本実業出版社	
特記		
授業計画	1	ものづくり企業の競争力①
	2	ものづくり企業の競争力②
	3	大量生産システムの誕生と進化①
	4	大量生産システムの誕生と進化②
	5	品質管理①
	6	品質管理②
	7	コスト管理①
	8	コスト管理②
	9	納期管理①
	10	納期管理②
	11	製品開発の基礎①
	12	製品開発の基礎②
	13	製品開発と競争力①
	14	製品開発と競争力②
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	戦略的行動論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、ゲーム理論における数多くのケースに触れ、さらには、その応用モデルについて、分析し、解釈できるようになることで、企業間のライバル競争等で見られる戦略的行動を理論的に理解できるようになることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、ゲーム理論の基礎的理解を以て、現実の様々な現象を経済学的に分析する手段を得た上で、戦略的行動のメカニズムを把握することである。	
教科書	『ミクロ経済学 戦略的アプローチ』 日本評論社	
特記		
授業計画	1	あるパン屋の話
	2	戦略と均衡
	3	裁量かルールか(展開形表現)
	4	交渉ゲーム
	5	情報とゲーム
	6	オークション
	7	公共財
	8	市場取引
	9	消費者理論
	10	寡占と結託の経済効果
	11	金融とリスク管理
	12	金銭市場と一般均衡
	13	製品差別化
	14	契約と誘因
	15	新たな幕開け
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	リスクマネジメント論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、リスクマネジメントの基本理論として、基本的なスキームやリスクの特定、リスク分析評価、リスクコントロールとリスクファイナンスを理解するとともに、企業が有するリスク評価と決定に関する重要な要素について理解をすることで、経営戦略リスクマネジメントの実践的な展開方法を修得することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、リスクマネジメントの体系を理解し、リスクの特定、分析と評価、対策検討・選択・決定の一連のプロセスとその重要ポイントが理解できていることである。	
教科書	『経営戦略リスクマネジメント』　ミネルヴァ書房	
特記		
授業計画	1	理論編①(リスクマネジメントの基本理論①)
	2	理論編②(リスクマネジメントの基本理論②)
	3	理論編③(戦略リスクマネジメントの展開①)
	4	理論編④(戦略リスクマネジメントの展開②)
	5	理論編⑤(戦略リスクとは何か①)
	6	理論編⑥(戦略リスクとは何か②)
	7	理論編⑦(経営戦略とは何か①)
	8	理論編⑧(経営戦略とは何か②)
	9	理論編⑨(意思決定とは何か①)
	10	理論編⑩(意思決定とは何か②)
	11	実践編①(経営戦略リスクマネジメントの展開方法①)
	12	実践編②(経営戦略リスクマネジメントの展開方法②)
	13	実践編③(戦略リスクマネジメントの運用実態①)
	14	実践編④(戦略リスクマネジメントの運用実態②)
	15	実践編⑤(経営戦略リスクマネジメントによる企業価値向上)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経済学応用	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経営者への適切なインセンティブづけ、従業員のインセンティブを考慮した組織のデザイン等の情報とインセンティブにまつわる諸問題を経済学の視点で考察し理解することにある。具体的には、インセンティブの経済学や契約理論が扱うモラルハザード、アドバース・セレクション、コミットメントの問題等を中心に学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、現実社会における問題について、経済学的思考を以て分析し、理解できることである。	
教科書	『情報とインセンティブの経済学』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	情報・インセンティブ・契約概要
	2	リスク・シェアリングの問題(ビジネスのリスクは誰が負担すべき?)
	3	モラル・ハザード：基礎編(真面目に働いてもらうことは難しい?)
	4	モラル・ハザード応用編①(仕事の成果はどう評価すればよい?)
	5	モラル・ハザード応用編②(仕事の成果はどう評価すればよい?)
	6	組織の中のモラル・ハザード①(評価が引き起こす問題とは?)
	7	組織の中のモラル・ハザード②(評価が引き起こす問題とは?)
	8	アドバース・セレクション(隠された情報が引き起こす問題とは?)
	9	シグナリング(隠された情報はどのように伝達すべき?)
	10	スクリーニング(顧客の好みをどうすれば知ることができる?)
	11	コミットメント①(退路を断つことのメリットとは?)
	12	コミットメント②(退路を断つことのメリットとは?)
	13	不完備契約：基礎編(取引相手に足元を見られないためには?)
	14	不完備契約：応用編①(どこまで自社で行うべきか?)
	15	不完備契約：応用編②(どこまで自社で行うべきか?)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	現代会計基準論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	120時間	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、世界における会計基準の急速な統一化への動きは、近年の会計をめぐる制度的環境の大きな変化の一因となっていることを踏まえ、国際財務報告基準(IFRS)を巡っての日本国内外の動向を概観していくとともに、日本会計基準の各基準の背景と内容を確認しつつ、その理解を深めることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、日本の会計基準と国際財務報告基準(IFRS)の動向を比較しながら、説明ができるようになることである。	
教科書	『IFRS 会計学基本テキスト』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び国際財務報告基準(IFRS)の学修意義
	2	国際財務報告基準(IFRS)の基礎知識①(組織と構成)
	3	国際財務報告基準(IFRS)の基礎知識②(主な特徴)
	4	国際財務報告基準(IFRS)の基礎知識③(原則主義)
	5	国際財務報告基準(IFRS)の基礎知識④(概念フレームワーク)
	6	国際財務報告基準(IFRS)の基礎知識⑤(公正価値と現在価値の概念)
	7	国際財務報告基準(IFRS)の基礎知識⑥(IFRS に基づく財務諸表)
	8	国際財務報告基準(IFRS)の概要①(会計方針、会計上の見積もりの変更と誤謬)
	9	国際財務報告基準(IFRS)の概要②(収益)
	10	国際財務報告基準(IFRS)の概要③(棚卸資産)
	11	国際財務報告基準(IFRS)の概要④(有形固定資産)
	12	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑤(無形資産)
	13	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑥(減損)
	14	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑦(売却目的で保有する非流動資産)
	15	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑧(リース)
	16	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑨(引当金、偶発負債・資産)
	17	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑩(従業員給付、ストックオプション)
	18	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑪(金融商品)
	19	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑫(法人所得税)
	20	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑬(企業結合)
	21	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑭(連結・持分法)
	22	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑮(外貨換算)
	23	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑯(関連当事者についての開示)
	24	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑰(セグメント情報)
	25	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑱(1 株当たり利益)
	26	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑲(後発事象)
	27	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑳(期中財務報告)
	28	国際財務報告基準(IFRS)の概要㉑(IFRS 初年度適用)
	29	総括①
	30	総括②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	コストマネジメント論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	120時間	
授業回数	30回	
授業概要	本講義の目的は、会計情報を用いた組織マネジメントの1つであるコストマネジメント手法について学修するものである。コストマネジメントは、企業のサステナビリティ（持続可能性）に貢献し、また、理論と実例が結び付いたものであることから、経営管理活動において、全てにコスト管理の手法が実行され、さらには原価情報がどのように役立っているのか検証する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、コストマネジメントにおける目的を理解した上で、実践的スキルとしての具体的対応手法に関する知識を身に付けることで、原価概念を用いて実例に沿った判断ができるようになることである。	
教科書	『ケースブック コストマネジメント』 新世社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及びコストマネジメントの意義
	2	設備投資の経済性評価①
	3	設備投資の経済性評価②
	4	設備投資の経済性評価③
	5	CVP 分析①
	6	CVP 分析②
	7	CVP 分析③
	8	予算管理①
	9	予算管理②
	10	予算管理③
	11	標準原価管理①
	12	標準原価管理②
	13	標準原価管理③
	14	標準原価管理④
	15	在庫管理
	16	業績評価①
	17	業績評価②
	18	業績評価③
	19	原価企画①
	20	原価企画②
	21	環境コストマネジメント・ライフサイクル・コストイング
	22	価格決定・バランス・スコアカード①
	23	バランス・スコアカード②
	24	ABC/ABM①
	25	ABC/ABM②
	26	品質コストマネジメント
	27	制約条件の理論
	28	財務情報分析①
	29	財務情報分析②
	30	総括
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	原価計算論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、財務諸表作成目的並びに経営管理目的として実施される原価計算において、原価情報等の有用性、それを活用するための知識と知見の修得を目指し、原価計算の一連の計算手続きを理解するとともに、手続きの根拠になる理論を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、原価計算に係る基本用語や概念を確認・理解し、費目別原価計算、部門別原価計算、製品別原価計算の一連の手続きを理解することである。	
教科書	『ファーストステップ原価計算を学ぶ』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	原価計算の基礎知識①(原価計算の意義と目的)
	2	原価計算の基礎知識②(製品の生産工程と原価計算)
	3	原価計算の基礎知識③(原価の本質と分類)
	4	原価計算の基礎知識④(原価計算の手続と種類)
	5	製造原価算定のための計算手続①(材料費の計算)
	6	製造原価算定のための計算手続②(労務費の計算)
	7	製造原価算定のための計算手続③(経費の計算)
	8	製造原価算定のための計算手続④(製造間接費の計算)
	9	製造原価算定のための計算手続⑤(原価の部門別計算)
	10	製造原価算定のための計算手続⑥(個別原価計算)
	11	製造原価算定のための計算手続⑦(総合原価計算)
	12	マネジメントに有用な原価計算①(標準原価計算)
	13	マネジメントに有用な原価計算②(直接原価計算)
	14	マネジメントに有用な原価計算③(CVP 分析)
	15	マネジメントに有用な原価計算④(Activity - Based Costing)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、管理会計システムは、組織管理に不可欠な経済的な情報を提供する理論・技術であるところ、戦略や利益計画の作成と実行に管理会計システムを役立てることが可能である旨を理解・学修することにある。そして、管理会計を学修するにあたっては、単なる計算のための手法と捉えるのではなく、実践的に経営管理との関連性を思案しながら学修を進めていくこととする。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、管理会計の基礎的な概念や主たるツール、企業における実践的な管理会計情報の利用の仕方について、理解し、説明できるようになることである。	
教科書	『エッセンシャル管理会計』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	管理会計の概要
	2	管理会計の意義
	3	管理会計の基礎概念
	4	意思決定アプローチの方法
	5	業績管理アプローチの方法
	6	原価管理
	7	長期経営計画
	8	設備投資計画
	9	利益計画
	10	予算管理
	11	事業部の業績管理
	12	ABC／ABM
	13	バランスト・スコアカード
	14	原価企画
	15	アメーバ経営
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	意思決定会計論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、企業の将来の経営方針や財務状況に大きく影響する、非常に重要性の高い意思決定であり、研究開発や設備投資、M&A 等の多額の資金を必要とした長期的・戦略的視点が必要となる戦略的意思決定について、意思決定目的に役立つ会計情報の作り方や使い方について学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、制度会計にない原価概念を理解し、各種の管理会計情報がいかなる形で、どのように利用されており、一方で、その問題点はどこにあるかを理解することである。	
教科書	『管理会計・入門』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	管理会計の基礎①(管理会計のフレームワーク／管理会計の役割を考える)
	2	管理会計の基礎②(原価計算の考え方)
	3	管理会計の基礎③(利益分析のための損益分岐点分析)
	4	管理会計の基礎④(活動基準原価計算と活動基準管理／原価計算・原価低減の新技法)
	5	管理会計の基礎⑤(意思決定とコスト情報)
	6	計画のための管理会計①(企業グループ戦略のための管理会計／グループ戦略評価のための会計)
	7	計画のための管理会計②(事業戦略のための管理会計／事業戦略の策定と分析技法)
	8	計画のための管理会計③(投資意思決定のためのキャッシュフロー管理会計／意思決定のための会計)
	9	業績管理のための管理会計①(中期利益計画とバランスト・スコアカード／経営戦略の計画化)
	10	業績管理のための管理会計②(予算管理)
	11	業績管理のための管理会計③(事業部制と管理会計／分権化とコントロール・システム)
	12	バリュー・チェーンと管理会計①(製品開発のための管理会計／原価企画と関連技法)
	13	バリュー・チェーンと管理会計②(生産・物流のための管理会計／効率的な生産・物流活動を支える原価管理システム)
	14	バリュー・チェーンと管理会計③(マーケティングのための管理会計／マーケティング意思決定と会計情報)
	15	バリュー・チェーンと管理会計④(イノベーションのための管理会計)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計応用 I	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、財務会計における制度や理論、その活用方法を修得することにある。具体的には、基礎概念から個別財務諸表の基本項目について、会計基準等の知識・理解を得るだけでなく、その基盤にある考え方を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、各取引における会計処理の方法について、会計用語を用いて考察し、他者に説明ができるようになることである。また、表面的な会計数値のみならず、その背後にある財務諸表の意図を読み解く力を修得することである。	
教科書	『スタンダードテキスト財務会計論I 基本論点編』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	財務会計の基礎概念
	2	複式簿記の基本原理―記帳原理
	3	企業会計制度と会計基準
	4	資産会計総論
	5	流動資産
	6	棚卸資産
	7	固定資産(1)
	8	固定資産(2)
	9	繰延資産
	10	負債
	11	純資産
	12	収益と費用
	13	財務諸表
	14	キャッシュフロー
	15	本支店会計
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計応用Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、財務会計における制度や理論、その活用方法を修得することにある。具体的には、金融商品、デリバティブ、リース、固定資産の減損、研究開発費・ソフトウェア、退職給付、新株予約権、組織再編、税効果、連結財務諸表等の会計基準等を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、各取引における会計処理の方法について、会計用語を用いて考察し、他者に説明ができるようになることである。また、表面的な会計数値のみならず、その背後にある財務諸表の意図を読み解く力を修得することである。	
教科書	『スタンダードテキスト財務会計論II 応用論点編』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	金融商品
	2	デリバティブ
	3	リース
	4	固定資産の減損
	5	研究開発費とソフトウェア
	6	退職給付
	7	新株予約権および新株予約権付社債
	8	法人税等
	9	企業結合
	10	事業分離
	11	連結財務諸表①
	12	連結財務諸表②
	13	連結財務諸表③
	14	外貨換算
	15	四半期財務諸表
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	コーディング基礎	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	120時間	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、最も広く使用されているプログラム言語であるC言語を通して、プログラミングの基礎を理解した上で、プログラミングの概念や技法の基本を修得することにある。また、重要なアルゴリズムを題材に、その構造と実現化の方法も学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、プログラム言語Cの基礎を理解し、プログラミング技法の基本を修得することであるとともに、その過程で問題を解くための手順を組み立てることができ、その手順について、各種文献等を参考にしながら、プログラムできるようになることで、他のプログラム言語にも即応できるようになることである。	
教科書	『新・明解C言語 入門編』 SB クリエイティブ	
特記		
授業計画	1	ガイダンス／プログラミングの意義
	2	プログラムとコンパイル
	3	変数と定数
	4	演算と型①
	5	演算と型②
	6	プログラミングの流れの分岐①(if文)
	7	プログラミングの流れの分岐②(if文)
	8	プログラミングの流れの分岐③(switch文)
	9	プログラミングの流れの分岐④(switch文)
	10	プログラミングの流れの分岐⑤(do文)
	11	プログラミングの流れの分岐⑥(do文)
	12	プログラミングの流れの分岐⑦(while、for文)
	13	プログラミングの流れの分岐⑧(while、for文)
	14	プログラミングの流れの分岐⑨(多重ループ、プログラムの要素と書式)
	15	プログラミングの流れの分岐⑩(多重ループ、プログラムの要素と書式)
	16	配列①
	17	配列②(多次元配列)
	18	関数①
	19	関数②(関数の設計)
	20	関数③(関数の設計)
	21	関数④(関数の設計)
	22	基本型①
	23	基本型②
	24	各種プログラムの作成①
	25	各種プログラムの作成②
	26	各種プログラムの作成③
	27	文字列の基本
	28	文字列とポインタ
	29	ファイル処理①
	30	ファイル処理②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	機械学習プログラミング	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	120時間	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、人工知能(AI)の開発等のプログラミング言語として広く活用され、機械学習・深層学習アルゴリズムの実装に不可欠となるPythonを用いた基本的なプログラミング技術を修得することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、機械学習・深層学習技術についての基礎的仕組みを理解して、他者に説明できることである。	
教科書	『スッキリわかるPython入門』 インプレス 『スッキリわかるPythonによる機械学習入門』 インプレス	
特記		
授業計画	1	ガイダンス／PythonとAI・機械学習
	2	Pythonの基礎①(変数とデータ型)
	3	Pythonの基礎②(コレクション)
	4	Pythonの基礎③(条件分岐)
	5	Pythonの基礎④(繰り返し)
	6	Pythonの基礎⑤(関数)
	7	Pythonの基礎⑥(オブジェクト)
	8	Pythonの基礎⑦(モジュール)
	9	Pythonの可能性／Python基本文法の復習
	10	AIと機械学習
	11	機械学習に必要な基礎統計学
	12	機械学習によるデータ分析の流れ
	13	機械学習の体験
	14	教師あり学習の理解1(分類①)
	15	教師あり学習の理解2(回帰①)
	16	教師あり学習の理解3(分類②)
	17	教師あり学習の理解4(回帰②)
	18	教師あり学習の理解5(総合演習)
	19	より実践的な前処理
	20	様々な教師あり学習の理解1(回帰)
	21	様々な教師あり学習の理解2(分類)
	22	様々な予測性能評価
	23	教師なし学習1(次元の削減①)
	24	教師なし学習2(次元の削減②)
	25	教師なし学習3(クラスタリング①)
	26	教師なし学習4(クラスタリング②)
	27	総合演習1
	28	総合演習2
	29	総合演習3
	30	総括
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	データベース	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、データベースの仕組みを学修する上で必要となる関係データベースに関する基礎理論、SQL、設計理論等について理解をすることで、データベースの理論と実装を学び、基本的なデータベースの操作方法並びに活用方法について学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、データベースにおける基礎的理論について理解した上で、データサイエンス関連の基礎知識としてデータを科学的に捉え、使いこなすことである。	
教科書	『最新 図解でわかる データベースのすべて』 日本実業出版社	
特記		
授業計画	1	データベース概要①
	2	データベース概要②
	3	ファイル編成の基礎①
	4	ファイル編成の基礎②
	5	データベース管理システム①
	6	データベース管理システム②
	7	リレーシヨンの概念と操作①
	8	リレーシヨンの概念と操作②
	9	データベース言語・SQL①
	10	データベース言語・SQL②
	11	データベース言語・SQL③
	12	データベースの設計と管理①
	13	データベースの設計と管理②
	14	データベース・テクノロジー①
	15	データベース・テクノロジー②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	プログラミング A 基礎	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、基本設計、外部設計、内部設計、プログラム設計、テスト、運用保守等の情報システムの構築に必要な知識と技術を修得することにある。具体的には、プログラム言語として、Microsoft Excelの機能の1つであるVBA(usual Basic for Application) を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、 Microsoft Excel の機能の1つであるマクロについて正しく理解した上で、プログラミング言語の1つであるVBAを用いて、主要なプログラムが書けるようになることである。	
教科書	『入門！ Excel VBA クイックリファレンス』 ムイスリ出版	
特記		
授業計画	1	VBAの基礎知識①
	2	VBAの基礎知識②
	3	プログラミングの基礎①
	4	プログラミングの基礎②
	5	セルに関する操作①
	6	セルに関する操作②
	7	関数①
	8	関数②
	9	シート・ブック・印刷①
	10	シート・ブック・印刷②
	11	マクロの実行とデバッグ①
	12	マクロの実行とデバッグ②
	13	マクロの実行とデバッグ③
	14	マクロ記録の利用①
	15	マクロ記録の利用②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	プログラミング A 応用	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、Microsoft Excelでデータベースを構築するとともに、データ分析を目的とした基本的な技法を実践的かつ具体的に例題を用いて学修することにある。具体的にはMicrosoft ExcelのデータベースファイルにVBAマクロを組み込んだ、高度なデータ分析手法を修得する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、Microsoft Excel VBAによる基本的なプログラミングができた上で、Microsoft Excel のデータベースファイルにVBAマクロを組み込むことで、高度なデータ分析ができることである。	
教科書	『例題で学ぶ Excel VBA 入門』 論創社	
特記		
授業計画	1	VBAの基礎
	2	変数の活用
	3	セル・セルの範囲の操作
	4	条件分岐
	5	繰り返し処理
	6	配列の活用
	7	ユーザ定義型(構造体)の活用
	8	副プログラム
	9	コントロールの活用
	10	システム製作実践
	11	VBAによる統計解析①
	12	VBAによる統計解析②
	13	アルゴリズム①
	14	アルゴリズム②
	15	データベース処理
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	システム開発	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経営情報システムの特性を理解した上で、現状を分析し、システムを再構築することでICTを利活用すべく、そのために必要となる基礎理論から、情報システムの設計や管理、インターネット・ビジネス等を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、情報システムの設計と開発、管理、さらには、情報通信技術と組織コミュニケーション等の人間を中心とした情報システムについて理解することである。	
教科書	『現代経営情報論』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	経営情報論の基礎
	2	経営情報論の基礎理論①
	3	経営情報論の基礎理論②
	4	経営情報システム観の変遷
	5	情報通信技術の進展と組織
	6	経営情報システムの設計・開発①
	7	経営情報システムの設計・開発②
	8	経営情報システムの管理①
	9	経営情報システムの管理②
	10	情報通信技術を活用したビジネス・イノベーション
	11	インターネット・ビジネス
	12	情報通信技術と組織コミュニケーション
	13	ビジネス・インテリジェンスとナレッジ・マネジメント
	14	情報通信技術と社会
	15	これからの経営情報論と情報化実践
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	プログラミング B	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、プログラム言語の中でも、とりわけ広く用いられているJAVA言語における変数・配列・条件分岐・繰り返し等の文法や役割、動作を理解し、実際に使用することで、プログラミング技術の修得をすることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、JAVA言語の文法を理解した上で、基本的なプログラムを記述するとともに、問題に対してJAVA言語を用いた解決方法を考え、プログラムとして記述できることである。	
教科書	『やさしい Java』 SBクリエイティブ	
特記		
授業計画	1	Javaの基本
	2	変数
	3	式と演算子
	4	場合に応じた処理
	5	何度も繰り返す
	6	配列
	7	クラスの基本
	8	クラスの機能
	9	クラスの利用
	10	新しいクラス
	11	インターフェイス
	12	大規模なプログラムの開発
	13	例外と入出力処理
	14	スレッド
	15	グラフィカルなアプリケーション
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	民法Ⅰ（総則・物権）	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	120時間	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、民法総則・物権における条文やその制度趣旨、概念、用語の意味、要件・効果等の基本的事項を確認・理解した上で、判例の見解や学説の動向等も必要に応じて検討することで、市民社会における市民相互間を規律する私法の基礎としての民法について学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、民法の全体構造を確認するとともに、民法総則・物権分野における制度や条文、判例、学説の見解を理解し、説明できることである。	
教科書	『民法（全）』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	ガイダンス／民法の全体構造
	2	民法総則(権利能力、意思能力、制限行為能力)
	3	民法総則(法律行為)
	4	民法総則(意思表示①)
	5	民法総則(意思表示②)
	6	民法総則(代理①)
	7	民法総則(代理②)
	8	民法総則(代理③)
	9	民法総則(時効①)
	10	民法総則(時効②)
	11	物権(概説・種類)
	12	物権(物権法導入)
	13	物権(不動産物権変動)
	14	物権(動産物権変動)
	15	物権(所有権)
	16	物権(占有権)
	17	物権(担保物権法概説)
	18	物権(抵当権①)
	19	物権(抵当権②)
	20	物権(抵当権③)
	21	物権(抵当権④)
	22	物権(抵当権⑤)
	23	物権(抵当権⑥)
	24	物権(抵当権⑦)
	25	物権(留置権)
	26	物権(先取特権、質権)
	27	物権(非典型担保概説①)
	28	物権(非典型担保概説②)
	29	総括①
	30	総括②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	民法Ⅱ（債権・親族相続）	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、民法債権・親族相続における条文やその制度趣旨、概念、用語の意味、要件・効果等の基本的事項を確認・理解した上で、判例の見解や学説の動向等も必要に応じて検討することで、市民社会における市民相互間を規律する私法の基礎としての民法について学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、民法の全体構造を確認するとともに、民法債権・親族相続分野における制度や条文、判例、学説の見解を理解し、説明できることである。	
教科書	『民法（全）』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	債権の意義、内容、目的(特定物債権と種類債権、金銭債権、選択債権等)
	2	債権の効力(履行の強制、債務不履行、受領遅滞等)
	3	責任財産の保全(債権者代位権、詐害行為取消権等)
	4	多数当事者の債権関係(連帯債務、保証債務等)
	5	債権譲渡・債務引受(債権譲渡等)
	6	債権の消滅(弁済と供託、相殺、更改・免除・混同)
	7	契約総論(契約の成立、効力、解除)
	8	契約各論①(贈与、売買・交換、消費貸借、使用貸借、賃貸借)
	9	契約各論②(雇用、請負、委任、寄託、組合等)
	10	不法行為①(一般の不法行為、特殊の不法行為等)
	11	不法行為②(不法行為の効果等)
	12	事務管理、不当利得
	13	親族(夫婦、親子、親権等)
	14	相続①(法定相続等)
	15	相続②(遺言処分等)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	商法総則・商行為法	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、商法総則・商行為法の学修を通して、企業と企業取引に関する特別規定等の理解を深めるとともに、私法における一般法としての民法Ⅰ（総則・物権）、民法Ⅱ（債権・親族相続）の学修も併せて行うことで、企業や商取引を取り巻く法制度に係る知識を修得することにある。 さらに、商法総則は、企業が市場で公正かつ透明性を持って行動するための指針を提供し、消費者や他の事業者との信頼関係を構築する上で重要な意義をも持つ。そのことから、企業は商法総則に規定する内容を正確に把握し、適切なコンプライアンスプログラムを策定並びに実施することで、リスク管理を強化し、持続可能な経営を目指すことができるという視点を理解することは重要である。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、会社法にも通じる商法の考え方を理解し、商法総則・商行為法における法制度や規定、解釈をする上での重要論点について、判例・通説の立場を理解できるようになることである。	
教科書	『商法総則・商行為法』 有斐閣アルマ	
特記		
授業計画	1	商法をかたちづくる概念①(商人、商行為、企業等)
	2	商法をかたちづくる概念②(営業と営業譲渡等)
	3	企業活動を支える商法上の制度①(商号等)
	4	企業活動を支える商法上の制度②(支配人その他の商業使用人等)
	5	企業活動を支える商法上の制度③(商業登記等)
	6	企業活動を支える商法上の制度④(商業帳簿等)
	7	外観主義による企業活動の促進①(名板貸し等)
	8	外観主義による企業活動の促進②(表見支配人等)
	9	外観主義による企業活動の促進③(商業登記と外観主義等)
	10	企業活動の特色と商行為法①(民法との比較等)
	11	企業活動の特色と商行為法②(商事担保等)
	12	企業活動の特色と商行為法③(商事売買等)
	13	企業活動におけるコンプライアンス①
	14	企業活動におけるコンプライアンス②
	15	商法がかかげる伝統的営業(運送・倉庫取引、海運、代理・仲立・問屋、銀行取引)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	会社法	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	120時間	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、株式会社の設立や運営の方法、また、出資者である株主や会社債権者を保護するために法規制、さらには、企業が法律や規則、倫理規範等に従って行動する等、実践のための重要な基礎的知識や理論及び法体系を学修することにある。具体的には、会社法総則、株式会社の設立、株式、新株予約権、運営面における株主総会、取締役と監査役の役割や責任、コーポレートガバナンスの仕組み等を実務と関連させながら確認することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、会社法における知識や制度の背景を体系的に理解し、他者に説明できるようになることである。	
教科書	『会社法 LEGAL QUEST』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	総論(会社と会社法、会社法の基礎)
	2	設立①(発起設立と募集設立、設立登記)
	3	設立②(設立中の法律関係、違法な設立・会社の不成立、設立に関する責任)
	4	株式①(株式と株主)
	5	株式②(株式の譲渡、譲渡制限、権利行使の方法)
	6	株式③(特殊な株式保有の形態、投資単位の調整)
	7	機関①(機関総説、株主総会)
	8	機関②(取締役会設置会社)
	9	機関③(指名委員会等設置会社、監査等委員会設置会社)
	10	機関④(非取締役会設置会社、役員等の義務と責任①)
	11	機関⑤(役員等の義務と責任②)
	12	機関⑥(コーポレートガバナンスの枠組みとコンプライアンス)
	13	機関⑦(内部統制システムとコンプライアンス)
	14	計算①(会計と開示、剰余金の配当)
	15	計算②(自己株式、損失の処理、会社債権者の保護)
	16	資金調達①(募集株式の発行)
	17	資金調達②(新株予約権、社債)
	18	定款、解散・清算(清算の開始、清算手続等)
	19	企業の買収・結合・再編①(株式の取得による買収)
	20	企業の買収・結合・再編②(組織再編の意義と手続)
	21	企業の買収・結合・再編③(組織再編無効の訴え)
	22	企業の買収・結合・再編④(事業の譲渡等)
	23	企業の買収・結合・再編⑤(敵対的買収と防衛策)
	24	企業グループ(親会社と子会社)
	25	企業形態の選択と持分会社、組織変更
	26	国際会社法(抵触法と実質法、外国会社)
	27	総復習①(設立)
	28	総復習②(株式)
	29	総復習③(機関)
	30	総復習④(その他)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、租税の意義や主たる税目の概観等の体系的かつ基本的事項を学修することで、租税法学の基礎的な思考を身に付けることにある。また、租税法の性質として、経営、経済、会計等の領域にも通じる学問であることから、実務における対応能力を修得することも目的としている。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、租税法の考え方・基本的しくみを理解することが目標である。	
教科書	『租税法』 弘文堂	
特記		
授業計画	1	租税の意義(現代国家と租税、租税の意義と種類、租税の根拠)
	2	租税法の意義と特質(租税法の意義と範囲、租税法の特色、租税法の位置)
	3	わが国における租税制度の発達(序説、第二次世界大戦前における発達、第二次世界大戦後における発達)
	4	租税法の基本原則(租税法律主義、租税公平主義、自主財政主義)
	5	租税法の法源と効力(租税法の法源、租税法の効力(適用範囲))／租税法の解釈と適用(租税法の解釈、租税法の適用)
	6	租税実体法(租税実体法の意義、租税法上の諸義務)
	7	課税要件総論(納税義務者、課税物件、課税物件の帰属、課税標準、税率)
	8	課税要件各論(所得課税、相続税および贈与税、地価税、固定資産税、消費税、流通税)
	9	納税義務の成立・承継および消滅(納税義務の成立、承継、消滅、附帯税、納税者の債権(還付請求権))
	10	租税手続法(意義、租税行政組織と租税職員の守秘義務、租税確定手続、確定の方式、申告納税方式、賦課課税方式、確定権の除斥期間、質問検査権 (税務調査))
	11	租税徴収手続①(納付と徴収)
	12	租税徴収手続②(滞納処分)
	13	租税争訟法(租税不服申立、再調査の請求)
	14	租税処罰法(租税罰則法、租税犯則調査および通告処分)
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、法人税法における基礎概念や概要、課税上の諸問題等について、実務を遂行していく上で必要となる知識や仕組みを法律の観点から学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、法人税法における基礎概念や知識を修得し、実務の視点で思考・理解できるようになることである。	
教科書	『分かりやすい「法人税法」の教科書』 光文社	
特記		
授業計画	1	法人税は、どのような税金なのか、法人税は株主に対する税金か、法人自体に対する税金
	2	法人は単体で納税すべきか、グループで納税すべきか
	3	学校法人や宗教法人はなぜ課税されないのか
	4	法人の所得は「益金－損益」で計算されるのか
	5	法人税の申告と納付
	6	時価より低い価額で資産を譲渡すると課税されるのか
	7	違法な支出も控除できるのか、高額な役員給与・退職給与は認められないのか
	8	値下げの場面、回収ができない場面
	9	接待飲食費は非課税になるのか
	10	今期の赤字はあとで使えるのか
	11	工事完成前でも代金を計上しないといけないのか
	12	債務が確定しないと費用は控除できないのか
	13	法人税の税率は、法人ごとに違うのか
	14	法人税額からさらに控除できるものがあるのか
	15	税務調査・行政不服申立て・税務訴訟
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	行政法総論	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、行政法における「法律による行政の原理」等の基本的な原理を理解しつつ、行政行為や行政指導、行政計画、行政契約等の行政の形式に関する概念及び法的規律性について学修をするとともに、情報公開法や行政手続法等に関する法律的枠組みや制度背景を学修することにある。また、行政法は企業が遵守すべき重要な法律の枠組みを提供し、法的リスクの管理において中心的な役割を果たすことから、企業が事業活動を適正に行うためにも、行政法関連法規等の解釈について、判例を題材に理解をすることを目的にする。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、各種原理や行政活動に係る概念、関連法について理解し、説明できるようになることである。	
教科書	『行政法概説Ⅰ 行政法総論』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	行政法の基礎(全体構造、意義、特徴、法源、効力)
	2	法律による行政の原理、行政法の一般原則、民事法との関係
	3	行政情報の収集・管理・利用(行政情報の収集、管理と行政的利用、公開)
	4	行政上の義務履行強制
	5	行政上の義務違反に対する制裁
	6	行政基準
	7	行政計画
	8	行政行為
	9	行政指導、行政契約
	10	行政手続法
	11	行政手続きに関するその他の問題
	12	個別行政法規と判例①(環境行政)
	13	個別行政法規と判例②(給付行政)
	14	個別行政法規と判例③(規制行政)
	15	総括
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	卒業論文Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、卒業論文の制作のための研究テーマの設定方法、実行可能な研究計画の立て方、適切な調査・研究方法を順次確認しながら作業と考察を進め、構想・準備を行い、論文の執筆、完成に至るまでのスキルを修得することにある。本授業(卒業論文Ⅰ)では、論題設定の動機・内容・構成・参考文献などを具体的に提示し、それに対して、担当教員が助言等を行う。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、卒業研究についての知識と実施のスキルを身に付け、説得的・論理的な論文を書くことができるようになることである。	
教科書	『レポート・論文の書き方入門』 慶應義塾大学出版、『論文の教室（レポートから卒論まで）』 NHK出版	
特記		
授業計画	1	卒業論文執筆のためのガイダンス
	2	卒業論文の要件と構成
	3	テーマ・問題の設定、本文の組み立て方
	4	注、引用、文献表の付け方
	5	研究倫理
	6	先行研究の紹介①
	7	先行研究の紹介②
	8	先行研究の紹介③
	9	研究領域を決定する
	10	研究課題を選定するための先行研究の調査
	11	研究課題(テーマ)の決定
	12	研究計画書の立て方
	13	研究計画書の作成
	14	データ等の収集
	15	論文要旨の提出
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	卒業論文Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理ビジネス学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、卒業論文の制作のための研究テーマの設定方法、実行可能な研究計画の立て方、適切な調査・研究方法を順次確認しながら作業と考察を進め、構想・準備を行い、論文の執筆、完成に至るまでのスキルを修得することにある。本授業(卒業論文Ⅱ)では、自身が設定したテーマの下、研究計画書及び論文要旨を参考にしながら、実際の論文執筆から、完成・提出・評価までの内容となる。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、卒業研究についての知識と実施のスキルを身に付け、説得的・論理的な論文を書くことができるようになることである。	
教科書	『レポート・論文の書き方入門』 慶應義塾大学出版、『論文の教室（レポートから卒論まで）』 NHK出版	
特記		
授業計画	1	研究遂行のための調査の実施、文献を読解する①
	2	研究遂行のための調査の実施、文献を読解する②
	3	研究遂行のための調査の実施、文献を読解する③
	4	卒業論文のテーマに即した実証アプローチを考える①
	5	卒業論文のテーマに即した実証アプローチを考える②
	6	卒業論文を執筆する①
	7	卒業論文を執筆する②
	8	卒業論文を執筆する③
	9	執筆した卒業論文を推敲する①
	10	卒業論文を執筆する④
	11	卒業論文を執筆する⑤
	12	卒業論文を執筆する⑥
	13	執筆した卒業論文を推敲する②
	14	卒業論文を完成させる
	15	卒業論文の完成
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		